

令和3年度普通交付税の概要

兵庫県企画県民部
企画財政局市町振興課編

目 次

第一 【当初算定】 令和3年度普通交付税関係資料	1
1 兵庫県記者発表資料（令和3年度普通交付税等の決定について）	2
2 総務省記者発表資料（令和3年度普通交付税の算定結果等）	5
3 令和3年度普通交付税大綱	18
4 普通交付税に係る交付決定額	21
5 普通交付税费（税）目別増減表	22
6 市町別財政力指数一覧	24
7 市町別標準財政規模一覧表	25
8 算定台帳	26
神戸市	27
姫路市	29
尼崎市	31
明石市	33
西宮市	35
洲本市	37
芦屋市	39
伊丹市	41
相生市	43
豊岡市	45
加古川市	47
赤穂市	49
西脇市	51
宝塚市	53
三木市	55
高砂市	57
川西市	59
小野市	61
三田市	63
加西市	65
丹波篠山市	67
養父市	69
丹波市	71
南あわじ市	73
朝来市	75
淡路市	77
宍粟市	79
加東市	81
たつの市	83
猪名川町	85
多可町	87
稲美町	89
播磨町	91
市川町	93
福崎町	95
神河町	97
太子町	99
上郡町	101
佐用町	103
香美町	105
新温泉町	107
都市計	109
町計	111
県計	113

第二	【再算定後】令和3年度普通交付税関係資料	115
1	令和3年度普通交付税再算定大綱	116
2	【再算定後】普通交付税に係る交付決定額（再算定含む）	124
3	【再算定後】普通交付税费（税）目別増減表	126
4	【再算定後】市町別財政力指数一覧	128
5	【再算定後】市町別標準財政規模一覧表	129
6	算定台帳	130
	神戸市	131
	姫路市	133
	尼崎市	135
	明石市	137
	西宮市	139
	洲本市	141
	芦屋市	143
	伊丹市	145
	相生市	147
	豊岡市	149
	加古川市	151
	赤穂市	153
	西脇市	155
	宝塚市	157
	三木市	159
	高砂市	161
	川西市	163
	小野市	165
	三田市	167
	加西市	169
	丹波篠山市	171
	養父市	173
	丹波市	175
	南あわじ市	177
	朝来市	179
	淡路市	181
	宍粟市	183
	加東市	185
	たつの市	187
	猪名川町	189
	多可町	191
	稲美町	193
	播磨町	195
	市川町	197
	福崎町	199
	神河町	201
	太子町	203
	上郡町	205
	佐用町	207
	香美町	209
	新温泉町	211
	都市計	213
	町計	215
	県計	217

令和 3 年度

普通交付税関係資料

(記者発表資料・関係一覧表)

【当初算定】

記者発表（発表・資料配付）					
月/日	担当課（室） 係名	TEL	発表者 （担当係長名）	その他の発表・ 配布先	解禁日時
8/3 （火）	財政課 調査・交付税担当 市町振興課 税政担当	078-362-3082 内2457 078-362-3099 内2510	財政課長 中野 秀樹 （主幹 野間口 祐嗣） 市町振興課長 梅田 孝雄 （主幹 吉田 卓司）	総務省において 全国分を発表	

令和3年度普通交付税等の決定について

1 兵庫県分

普通交付税交付決定額	3,217億73百万円	（前年度比 + 7.6%）
臨時財政対策債発行可能額	1,551億34百万円	（前年度比 + 89.3%）
計	4,769億07百万円	（前年度比 + 25.2%）

（1）交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は3,217億73百万円で、地方交付税総額の増により対前年度比+7.6%、227億60百万円の増加。
- ・臨時財政対策債発行可能額は1,551億34百万円で、臨時財政対策債総額の増により対前年度比+89.3%、731億65百万円の増加。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税としては、4,769億07百万円で、対前年度比+25.2%、959億25百万円の増加。

（2）基準財政需要額

- ・令和2年度：9,350億32百万円 令和3年度：9,619億23百万円

高齢者保健福祉費における介護給付費負担金の増や、社会福祉費における児童虐待防止対策費の増、地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取り組みに要する経費を算定する地域デジタル社会推進費の創設等により、対前年度比2.9%、268億91百万円の増加。

（参考）臨時財政対策債振替後

- ・令和2年度：8,530億63百万円 令和3年度：8,067億89百万円

（3）基準財政収入額

- ・令和2年度：5,536億15百万円 令和3年度：4,847億95百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化に伴う、法人関係税等の減少により、対前年度比12.4%、688億20百万円の減少。

2 県内市町分

普通交付税交付決定額	2,857億33百万円	(前年度比 + 2.8%)
臨時財政対策債発行可能額	1,271億24百万円	(前年度比 + 47.4%)
計	4,128億57百万円	(前年度比 + 13.3%)

(1) 交付決定額

- ・普通交付税交付決定額は2,857億33百万円で、対前年度比+2.8%、77億40百万円の増加。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税額としては、4,128億57百万円で、対前年度比+13.3%、486億1百万円の増加。

(2) 基準財政需要額

- ・令和2年度：1兆1,796億66百万円 令和3年度：1兆2,046億40百万円

介護給付費負担金の増等に伴う高齢者保健福祉費の増、障害者自立支援給付費負担金の増等に伴う社会福祉費の増、地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取り組みに要する経費を算定する地域デジタル社会推進費の創設等により、対前年度比+2.1%、249億74百万円の増加。

(参考) 臨時財政対策債振替後

- ・令和2年度：1兆934億3百万円 令和3年度：1兆775億15百万円

(3) 基準財政収入額

- ・令和2年度：8,145億71百万円 令和3年度：7,908億68百万円

新型コロナウイルス感染症の影響による企業利益の減収、給与収入額の減額により法人税割・所得割が減少したこと等に伴い、対前年度比 2.9%、237億3百万円の減少。

(4) 市町別の状況(臨時財政対策債含む。)

- ・対前年度比交付決定額
増加団体：37市町 減少団体：3市町 不交付団体：1市
- ・対前年度比伸び率
市計：+14.3% 町計：+5.5%

増加率の大きい団体		減少率の大きい団体	
西宮市	+80.0% (+49.9億円)	稲美町	6.8% (1.2億円)
高砂市	+36.3% (+11.8億円)	養父市	1.2% (1.0億円)
加古川市	+33.9% (+22.3億円)	香美町	0.7% (0.4億円)

3 市町別交付決定額等について

(単位：千円、%)

区分	令和3年度			令和2年度			A / D	B / E	C / F
	交付税額 (A)	臨時財政対策債 発行可能額 (B)	(A) + (B) (C)	交付税額 (D)	臨時財政対策債 発行可能額 (E)	(D) + (E) (F)			
1 神戸市	69,040,629	52,739,422	121,780,051	70,090,095	38,278,733	108,368,828	1.5	37.8	12.4
2 姫路市	10,690,684	11,488,624	22,179,308	11,879,878	5,867,430	17,747,308	10.0	95.8	25.0
3 尼崎市	12,716,636	9,771,222	22,487,858	12,075,400	6,545,236	18,620,636	5.3	49.3	20.8
4 明石市	12,425,208	6,546,178	18,971,386	10,489,659	4,422,196	14,911,855	18.5	48.0	27.2
5 西宮市	3,839,042	7,379,809	11,218,851	2,467,166	3,763,855	6,231,021	55.6	96.1	80.0
6 洲本市	5,764,726	679,065	6,443,791	5,624,466	516,742	6,141,208	2.5	31.4	4.9
7 芦屋市	0	0	0	0	0	0	-	-	-
8 伊丹市	6,318,388	3,963,644	10,282,032	5,747,540	2,594,908	8,342,448	9.9	52.7	23.2
9 相生市	3,246,500	548,540	3,795,040	3,068,355	425,790	3,494,145	5.8	28.8	8.6
10 豊岡市	15,019,206	1,257,550	16,276,756	14,908,413	960,513	15,868,926	0.7	30.9	2.6
11 加古川市	3,803,044	4,992,245	8,795,289	3,502,930	3,064,278	6,567,208	8.6	62.9	33.9
12 赤穂市	3,381,998	1,058,836	4,440,834	3,061,033	813,608	3,874,641	10.5	30.1	14.6
13 西脇市	5,658,711	609,560	6,268,271	5,567,500	472,525	6,040,025	1.6	29.0	3.8
14 宝塚市	4,441,324	4,669,497	9,110,821	4,033,610	2,918,447	6,952,057	10.1	60.0	31.1
15 三木市	4,739,435	1,482,519	6,221,954	4,432,834	975,128	5,407,962	6.9	52.0	15.1
16 高砂市	2,361,507	2,059,528	4,421,035	1,922,691	1,320,226	3,242,917	22.8	56.0	36.3
17 川西市	7,957,318	2,637,601	10,594,919	7,419,139	1,972,073	9,391,212	7.3	33.7	12.8
18 小野市	2,667,656	884,417	3,552,073	2,470,073	621,787	3,091,860	8.0	42.2	14.9
19 三田市	2,133,038	1,741,929	3,874,967	2,220,436	1,280,253	3,500,689	3.9	36.1	10.7
20 加西市	3,546,664	874,136	4,420,800	3,248,805	650,292	3,899,097	9.2	34.4	13.4
21 丹波篠山市	7,222,871	704,174	7,927,045	7,139,020	578,453	7,717,473	1.2	21.7	2.7
22 養父市	7,936,851	403,265	8,340,116	8,116,714	327,195	8,443,909	2.2	23.2	1.2
23 丹波市	10,228,141	1,002,223	11,230,364	9,606,666	821,064	10,427,730	6.5	22.1	7.7
24 南あわじ市	8,471,914	728,468	9,200,382	8,306,420	598,803	8,905,223	2.0	21.7	3.3
25 朝来市	6,712,063	561,509	7,273,572	6,691,655	414,492	7,106,147	0.3	35.5	2.4
26 淡路市	9,823,364	706,867	10,530,231	9,535,955	506,397	10,042,352	3.0	39.6	4.9
27 宍粟市	8,682,615	625,191	9,307,806	8,703,922	490,595	9,194,517	0.2	27.4	1.2
28 加東市	3,365,189	939,314	4,304,503	3,266,078	602,995	3,869,073	3.0	55.8	11.3
29 たつの市	8,322,751	1,406,236	9,728,987	8,073,374	966,365	9,039,739	3.1	45.5	7.6
30 猪名川町	2,466,849	480,174	2,947,023	2,313,094	367,894	2,680,988	6.6	30.5	9.9
31 多可町	4,452,364	306,524	4,758,888	4,405,706	228,179	4,633,885	1.1	34.3	2.7
32 稲美町	1,215,600	496,604	1,712,204	1,404,496	431,936	1,836,432	13.4	15.0	6.8
33 播磨町	838,304	730,971	1,569,275	713,310	460,363	1,173,673	17.5	58.8	33.7
34 市川町	2,107,674	184,186	2,291,860	1,961,093	141,373	2,102,466	7.5	30.3	9.0
35 福崎町	1,298,171	454,869	1,753,040	1,189,627	316,244	1,505,871	9.1	43.8	16.4
36 神河町	2,920,926	244,884	3,165,810	2,892,247	207,882	3,100,129	1.0	17.8	2.1
37 太子町	2,141,343	597,560	2,738,903	1,898,857	428,367	2,327,224	12.8	39.5	17.7
38 上郡町	2,091,097	301,753	2,392,850	1,977,269	234,216	2,211,485	5.8	28.8	8.2
39 佐用町	5,479,686	337,029	5,816,715	5,308,729	249,951	5,558,680	3.2	34.8	4.6
40 香美町	5,894,745	299,503	6,194,248	5,991,938	247,180	6,239,118	1.6	21.2	0.7
41 新温泉町	4,309,133	228,502	4,537,635	4,266,760	179,404	4,446,164	1.0	27.4	2.1
市計	250,517,473	122,461,569	372,979,042	243,669,827	82,770,379	326,440,206	2.8	48.0	14.3
大都市	69,040,629	52,739,422	121,780,051	70,090,095	38,278,733	108,368,828	1.5	37.8	12.4
中核市	39,671,570	35,185,833	74,857,403	36,912,103	20,598,717	57,510,820	7.5	70.8	30.2
特例市	8,244,368	9,661,742	17,906,110	7,536,540	5,982,725	13,519,265	9.4	61.5	32.4
その他の市	133,560,906	24,874,572	158,435,478	129,131,089	17,910,204	147,041,293	3.4	38.9	7.7
町計	35,215,892	4,662,559	39,878,451	34,323,126	3,492,989	37,816,115	2.6	33.5	5.5
県計	285,733,365	127,124,128	412,857,493	277,992,953	86,263,368	364,256,321	2.8	47.4	13.3

令和3年8月3日

令和3年度 普通交付税の算定結果等

総務省は、8月3日に各地方公共団体に対する普通交付税の交付額等を決定し、同日、「令和3年度普通交付税大綱」について閣議報告をいたしました。

○令和3年度 普通交付税大綱	別添
○令和3年度 普通交付税の決定について	1
・令和3年度 普通交付税の算定結果	2
・不交付団体の状況	6
○令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について	8
○令和3年度 地方特例交付金の決定について	10

令和3年度 普通交付税の決定について

決 定 額

(単位:億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道府県分	89, 276	84, 965	5. 1
市町村分	74, 645	70, 961	5. 2
合 計	163, 921	155, 926	5. 1

交付団体及び不交付団体数

区 分	令和3年度			令和2年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1, 665	53	1, 718	1, 643	75	1, 718
計	1, 711	54	1, 765	1, 689	76	1, 765

令和3年度 普通交付税の算定結果 (財源不足団体)

1 基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

(単位:億円、%)

区 分	道府県分		市町村分		
	令和3年度	対前年度伸率	令和3年度	対前年度伸率	
基準 財政 需要 額	個別算定経費 (c、d、e、f除き) a	173,209	2.6	189,181	2.4
	包括算定経費 b	12,996	6.3	23,010	4.8
	地域の元気 創造事業費 c	907	0.4	2,754	7.7
	人口減少等特 別対策事業費 d	1,873	△0.1	3,727	△0.3
	地域社会 再生事業費 e	2,066	△0.1	2,023	△0.1
	地域デジタル 社会推進費 f	756	皆増	1,135	皆増
	公債費等 g	32,374	△2.3	30,583	△0.2
	臨時財政対策 債振替相当額 h	32,420	88.4	22,376	57.7
	合 計 (a+b+c+d+e +f+g-h) i	(224,181) 191,761	(2.3) △5.0	(252,413) 230,038	(2.7) △0.6
基準財政収入額	102,352	△12.4	155,234	△3.4	
交付基準額	89,408	5.1	74,804	5.2	
普通交付税額	(121,697) 89,276	(19.1) 5.1	(97,021) 74,645	(13.9) 5.2	

- (注) 1 ()書きは、臨時財政対策債分を含めた場合の計数である。
 2 令和3年度の財源不足団体について、対前年度(当初算定)との伸率を算出している。
 なお、交付基準額及び普通交付税額については、前年度(当初算定)の実績に対する伸率である。
 3 交付基準額と普通交付税額との差額は調整額である。
 4 表示単位未満を四捨五入しているため、項目ごとの数値の計と合計は一致しない。

2 算定結果の特徴

道府県分及び市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の主な増減要因は、次のとおりである。

区分		道府県分	市町村分
基準財政需要額	増要因	<ul style="list-style-type: none"> 地域デジタル社会推進費 社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金等) 臨時財政対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> 地域デジタル社会推進費 社会保障関係費(介護給付費負担金、障害者自立支援給付費等) 臨時財政対策債償還費
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 財源対策債償還費 	<ul style="list-style-type: none"> 財源対策債償還費
基準財政収入額	増要因	—	—
	減要因	<ul style="list-style-type: none"> 道府県民税法人税割 法人事業税 特別法人事業譲与税 道府県民税所得割 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村民税法人税割 市町村民税所得割

3 主な算定方法の改正点

1 「地域デジタル社会推進費」の創設

地方団体が地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費を算定するため、「地域デジタル社会推進費」を創設(2,000億円程度)。

<算定方法>

- ・道府県分800億円程度、市町村分1,200億円程度を算定
- ・人口を基礎として、地域住民や地域企業に対する取組の必要性に着目した割増しを実施

①地域住民を主な対象とする取組

高齢者人口又は障害者人口の割合が相対的に高く、地域住民のデジタル活用支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・高齢者人口
- ・障害者人口

②地域企業を主な対象とする取組

一次産業事業所数又は中小企業数の割合が相対的に高く、地域企業のデジタル化支援に要する経費が相対的に多く生じることが想定される地方団体の経費を割増し

(算定に用いる指標)

- ・事業所数
- ・一次産業事業所数
- ・中小企業数

※ 市町村分においては、条件不利地域を持つ団体に対して割増し

2 保健所の体制強化に係る交付税算定

感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう、保健所において感染症対応業務に従事する保健師の恒常的な人員体制の強化等に要する経費を算定。

(保健所において感染症対応業務に従事する保健師数)

全国 R2:1,800名→**R3:2,250名**→R4:2,700名(R2の1.5倍)

標準団体(人口170万人) R2: 24名→**R3: 30名**→R4: 36名(R2の1.5倍)

3 令和2年国勢調査人口への切り替えに伴う対応

(1) 人口が急激に減少した地方団体への対応

本年度算定から令和2年国勢調査人口を用いることに伴い、人口が急激に減少した地方団体の交付税が急激に減少しないようにするための措置(人口急減補正※1)を引き続き講ずる。

※1 人口の減少に即して直ちに行政経費を減らすことが困難な実態を踏まえ、激変緩和を行うための補正

(2) 東日本大震災の被災団体への対応

原発被災団体については、人口の特例措置※2を継続し、津波被災団体については、人口の特例措置を終了するが、5年間の激変緩和措置を講ずる。

※2 住民基本台帳人口を用いた算定上の人口の引上げ、人口急減補正の特例

令和3年度 普通交付税交付額

(単位：百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額	基準財政需要額	基準財政収入額	財源不足額	普通交付税額
北海道	1,099,772	470,362	629,411	628,652	1,475,401	695,442	779,959	778,941
青森	325,384	105,395	219,989	219,764	319,217	135,172	184,045	183,825
岩手	331,008	112,608	218,400	218,172	326,445	150,682	175,764	175,538
宮城	351,612	203,247	148,365	148,123	497,157	335,390	161,767	161,424
秋田	281,332	83,068	198,265	198,071	281,325	110,677	170,648	170,454
山形	277,008	95,113	181,895	181,704	267,193	124,025	143,168	142,984
福島	387,044	194,769	192,275	192,008	425,045	250,707	174,338	174,045
茨城	487,751	300,737	187,015	186,678	480,478	327,915	152,564	152,232
栃木	335,160	202,521	132,640	132,408	349,577	271,728	77,850	77,608
群馬	333,351	197,286	136,066	135,836	373,144	269,329	103,815	103,558
埼玉	881,593	652,998	228,595	227,987	1,130,750	978,448	152,302	151,530
千葉	780,771	582,280	198,491	197,953	862,493	705,926	156,567	155,972
東京	2,103,264	1,948,846	-	-	474,437	414,753	59,684	59,357
神奈川	889,388	762,544	126,844	126,231	1,497,284	1,410,014	87,271	86,238
新潟	443,081	192,156	250,925	250,619	558,473	300,196	258,277	257,892
富山	245,961	107,463	138,498	138,328	223,623	147,576	76,047	75,893
石川	246,037	115,391	130,645	130,476	248,236	154,995	93,240	93,069
福井	214,647	82,096	132,551	132,403	168,272	109,346	58,926	58,810
山梨	221,504	78,521	142,983	142,830	193,274	103,434	89,839	89,706
長野	405,071	196,524	208,546	208,267	510,385	263,036	247,348	246,996
岐阜	378,532	194,228	184,304	184,043	414,889	265,425	149,464	149,178
静岡	511,868	342,200	169,668	169,315	672,094	565,195	106,900	106,436
愛知	913,710	810,784	102,926	102,295	1,092,678	1,008,320	84,358	83,609
三重	335,742	188,076	147,667	147,435	312,707	194,030	118,677	118,461
滋賀	263,953	136,049	127,904	127,722	270,917	190,657	80,260	80,074
京都	395,685	210,863	184,822	184,549	534,255	376,627	157,628	157,260
大阪	1,100,329	806,985	293,344	292,585	1,655,585	1,361,989	293,595	292,454
兵庫	807,148	484,819	322,329	321,773	1,060,509	774,044	286,465	285,733
奈良	275,939	108,635	167,304	167,113	272,596	152,402	120,193	120,005
和歌山	260,728	78,095	182,633	182,453	228,853	113,511	115,342	115,184
鳥取	188,232	48,268	139,964	139,834	147,605	62,398	85,207	85,106
島根	243,828	58,409	185,419	185,251	209,187	80,369	128,818	128,673
岡山	332,954	160,733	172,221	171,991	445,109	271,653	173,455	173,148
広島	430,535	244,435	186,100	185,803	609,429	416,445	192,985	192,564
山口	305,734	125,629	180,105	179,895	295,323	170,490	124,834	124,630
徳島	221,591	65,371	156,220	156,067	178,939	90,894	88,045	87,922
香川	213,440	92,776	120,663	120,516	203,261	123,863	79,398	79,258
愛媛	296,417	117,652	178,766	178,562	307,933	167,127	140,806	140,594
高知	235,150	57,893	177,257	177,095	204,683	80,855	123,828	123,686
福岡	712,942	426,979	285,962	285,471	1,037,911	712,391	325,519	324,804
佐賀	224,176	72,702	151,474	151,319	183,198	93,858	89,340	89,214
長崎	332,272	105,090	227,182	226,953	325,055	146,366	178,689	178,465
熊本	353,259	131,124	222,135	221,891	443,462	221,612	221,850	221,544
大分	277,535	97,088	180,447	180,256	262,137	140,048	122,089	121,908
宮崎	279,924	90,249	189,675	189,482	248,495	125,784	122,711	122,540
鹿児島	411,213	131,347	279,866	279,582	420,336	187,095	233,241	232,951
沖縄	335,758	113,668	222,090	221,859	304,400	171,156	133,244	133,034
合計	21,279,332	12,184,070	8,940,845	8,927,620	23,003,757	15,523,397	7,480,360	7,464,508

(注) 1. 市町村分については、財源不足団体分を記載している。
 2. 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

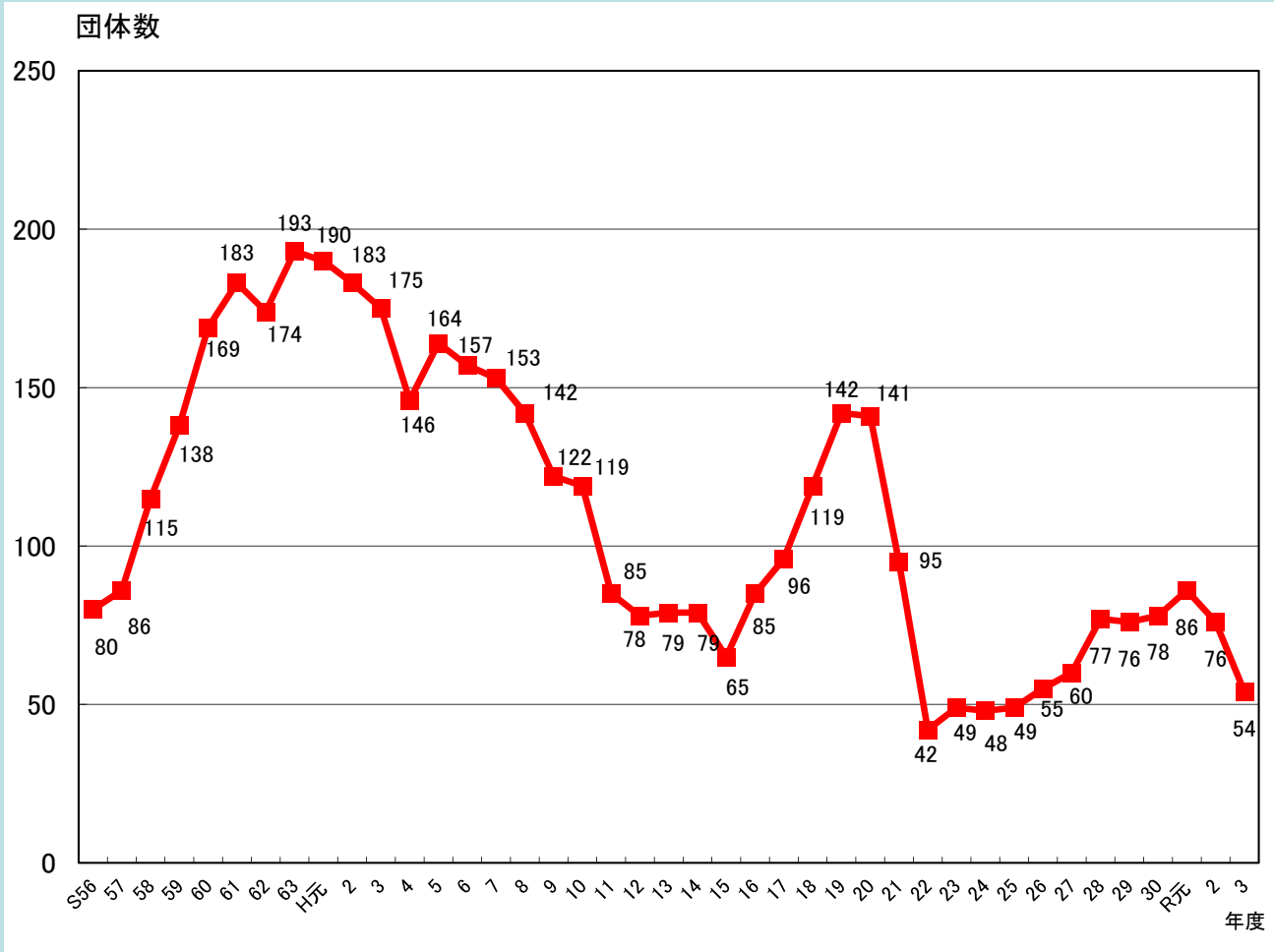
令和3年度 不交付団体の状況

不交付団体数

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
都 道 府 県	1	1	1
市 町 村	53	75	85
合 計	54	76	86

(注) 合併特例の適用により交付税が交付される団体数を含み、特別区を含まない。

不交付団体数の推移(都道府県+市町村)



令和3年度普通交付税不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) R2不交付団体 → R3交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
宮城県		0	大和町 女川町
福島県	大熊町 新地町	2	広野町
茨城県	つくば市 神栖市 東海村	3	
栃木県		0	芳賀町
埼玉県	戸田市 和光市	2	八潮市 三芳町
千葉県	市川市 成田市 市原市 浦安市 袖ヶ浦市	5	君津市 印西市
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 多摩市	6	小金井市 国分寺市 国立市 瑞穂町
神奈川県	鎌倉市 藤沢市 厚木市 寒川町 箱根町	5	川崎市 海老名市 愛川町
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町	1	おおい町
山梨県	昭和町 忍野村	2	山中湖村
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	長泉町	1	富士市 御殿場市 湖西市
愛知県	碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	14	豊橋市 岡崎市 日進市
三重県	四日市市 川越町	2	
滋賀県		0	竜王町
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
兵庫県	芦屋市	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 53団体 (令和2年度75団体)

3 合計 54団体

(注) 1 埼玉県和光市、愛知県長久手市は財源不足団体であるが、調整率を乗じた結果、不交付団体となったものである。

2 令和3年度に交付団体から不交付団体になった団体は福島県新地町、福井県高浜町である。

令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道 府 県	32,420	17,211	88.4
市 町 村	22,376	14,186	57.7
合 計	54,796	31,398	74.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和3年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	135,798	122,979
青森	33,046	20,292
岩手	34,252	20,545
宮城	64,531	50,534
秋田	26,211	15,846
山形	29,581	18,365
福島	56,866	36,025
茨城	90,042	45,664
栃木	63,909	32,526
群馬	65,630	39,998
埼玉	203,359	120,898
千葉	176,556	93,203
東京都	-	45,063
神奈川県	245,980	146,417
新潟	56,852	55,087
富山	32,910	22,240
石川	35,530	22,257
福井	24,973	14,995
山梨	25,970	15,464
長野	59,099	40,162
岐阜	56,816	38,696
静岡	117,147	89,778
愛知	250,713	96,985
三重	60,786	27,467
滋賀	44,573	28,475
京都	68,088	66,830
大阪	292,951	214,874
兵庫	155,134	127,124
奈良	32,552	24,010
和歌山	25,088	17,174
鳥取	16,923	9,545
島根	21,458	11,757
岡山	48,872	49,608
広島	76,601	74,306
山口	38,858	25,274
徳島	20,652	14,246
香川	30,025	19,621
愛媛	34,755	25,392
高知	20,940	12,496
福岡	137,676	122,615
佐賀	21,836	13,155
長崎	32,753	21,760
熊本	41,765	39,764
大分	30,474	19,873
宮崎	28,591	17,471
鹿児島	40,421	27,774
沖縄	34,506	22,960
合計	3,242,050	2,237,592

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単
純合計と合計欄は一致しない。

令和3年度 地方特例交付金の決定について

1. 地方特例交付金の算定結果

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
都道府県	796	843	△5.6
うち個人住民税減収補填特例交付金	646	623	3.6
うち自動車税減収補填特例交付金	150	220	△31.7
市町村	1,368	1,413	△3.2
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,167	1,126	3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	148	217	△31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	△25.4
合 計	2,164	2,256	△4.1
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,813	1,749	3.7
うち自動車税減収補填特例交付金	298	436	△31.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	53	71	△25.4

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

2. 地方特例交付金の概要

(1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

(2) 自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

地方特例交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付に関わらず、全地方公共団体が交付対象となる。

令和3年度 地方特例交付金交付額(都道府県分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金		
	地方特例交付金	個人住民税減収 補填特例交付金	自動車税減収 補填特例交付金
北海道	2,512	1,887	625
青森	722	581	141
岩手	699	572	127
宮城	1,401	1,161	240
秋田	554	444	110
山形	701	571	130
福島	1,215	999	216
茨城	2,127	1,719	408
栃木	1,513	1,229	284
群馬	1,591	1,269	322
埼玉	5,504	4,673	831
千葉	4,311	3,594	717
東京都	8,204	6,535	1,669
神奈川県	4,739	3,983	756
新潟	1,190	970	220
富山	692	556	136
石川	885	713	172
福井	526	407	119
山梨	545	432	113
長野	1,385	1,107	278
岐阜	1,597	1,264	333
静岡県	2,383	1,962	421
愛知県	6,227	4,850	1,377
三重	1,387	1,074	313
滋賀	1,193	990	203
京都	1,261	990	271
大阪	4,871	4,004	867
兵庫県	3,360	2,726	634
奈良	887	728	159
和歌山	604	491	113
鳥取	324	257	67
島根	392	313	79
岡山	1,174	963	211
広島	1,711	1,357	354
山口	967	775	192
徳島	377	291	86
香川	613	503	110
愛媛	828	690	138
高知	326	261	65
福岡	2,831	2,263	568
佐賀	549	466	83
長崎	664	559	105
熊本	951	778	173
大分	769	646	123
宮崎	683	572	111
鹿児島	1,059	912	147
沖縄	596	511	85
合計	79,604	64,599	15,005

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和3年度 地方特例交付金交付額(市町村分)

(単位:百万円)

都道府県	地方特例交付金	個人住民税減収 補填特例交付金	自動車税減収 補填特例交付金	軽自動車税減収 補填特例交付金
北海道	4,967	4,123	553	291
青森	1,092	872	114	106
岩手	1,062	857	102	103
宮城	2,994	2,648	259	87
秋田	843	666	89	88
山形	1,001	856	104	41
福島	1,783	1,505	174	104
茨城	3,014	2,579	329	106
栃木	2,157	1,844	229	84
群馬	2,265	1,895	260	110
埼玉	9,354	8,206	815	333
千葉	6,858	6,034	667	157
東京都	11,356	9,803	1,347	206
神奈川県	12,190	10,631	1,329	230
新潟	2,420	2,045	223	152
富山	999	834	110	55
石川	1,268	1,070	139	59
福井	751	611	96	44
山梨	794	649	91	54
長野	2,063	1,660	224	179
岐阜	2,300	1,895	269	136
静岡県	4,922	4,159	557	206
愛知県	10,733	9,011	1,419	303
三重	1,970	1,611	252	107
滋賀	1,725	1,485	163	77
京都	2,666	2,224	333	109
大阪	9,617	8,247	1,127	243
兵庫	5,841	5,005	631	205
奈良	1,280	1,093	128	59
和歌山	888	737	91	60
鳥取	479	386	54	39
島根	577	469	64	44
岡山	2,345	2,009	226	110
広島	3,505	2,979	375	151
山口	1,392	1,162	155	75
徳島	541	437	70	34
香川	892	755	89	48
愛媛	1,211	1,035	111	65
高知	482	391	53	38
福岡	5,804	4,948	678	178
佐賀	807	700	67	40
長崎	982	839	85	58
熊本	2,045	1,777	182	86
大分	1,126	970	99	57
宮崎	991	858	90	43
鹿児島	1,549	1,369	118	62
沖縄	884	766	69	49
合計	136,780	116,701	14,809	5,270

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。

令和3年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和3年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和3年度	令和2年度
総額	16兆3,921億円	15兆5,926億円
道府県分	8兆9,276億円	8兆4,965億円
市町村分	7兆4,645億円	7兆 961億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和3年度			令和2年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,665	53	1,718	1,643	75	1,718
計	1,711	54	1,765	1,689	76	1,765

3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費の財源を措置するため、令和3年度及び令和4年度における措置として「地域デジタル社会推進費」を設けること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 教育の情報化、特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 公共施設等の適正管理を推進するため、維持補修に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和3年8月3日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	628,652	778,941
青森	219,764	183,825
岩手	218,172	175,538
宮城	148,123	161,424
秋田	198,071	170,454
山形	181,704	142,984
福島	192,008	174,045
茨城	186,678	152,232
栃木	132,408	77,608
群馬	135,836	103,558
埼玉	227,987	151,530
千葉	197,953	155,972
東京	—	59,357
神奈川	126,231	86,238
新潟	250,619	257,892
富山	138,328	75,893
石川	130,476	93,069
福井	132,403	58,810
山梨	142,830	89,706
長野	208,267	246,996
岐阜	184,043	149,178
静岡	169,315	106,436
愛知	102,295	83,609
三重	147,435	118,461
滋賀	127,722	80,074
京都	184,549	157,260
大阪	292,585	292,454
兵庫	321,773	285,733
奈良	167,113	120,005
和歌山	182,453	115,184
鳥取	139,834	85,106
島根	185,251	128,673
岡山	171,991	173,148
広島	185,803	192,564
山口	179,895	124,630
徳島	156,067	87,922
香川	120,516	79,258
愛媛	178,562	140,594
高知	177,095	123,686
福岡	285,471	324,804
佐賀	151,319	89,214
長崎	226,953	178,465
熊本	221,891	221,544
大分	180,256	121,908
宮崎	189,482	122,540
鹿児島	279,582	232,951
沖縄	221,859	133,034
合計	8,927,620	7,464,508

（注） 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

令和3年度普通交付税 費(税)目別増減表(県計)

(単位:千円)

区 分	合併算定替				一本算定					
	R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率		
消防費	68,930,433	69,150,517	△ 220,084	△ 0.3	68,930,433	68,425,820	504,613	0.7		
道路橋りょう費	道路の面積	14,953,898	14,869,218	84,680	0.6	14,953,898	14,851,869	102,029	0.7	
	道路の延長	15,619,025	15,736,560	△ 117,535	△ 0.7	15,619,025	15,872,600	△ 253,575	△ 1.6	
港湾費(港湾)	係留施設の延長	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	
	外郭施設の延長	975,410	1,014,982	△ 39,572	△ 3.9	975,410	1,014,975	△ 39,565	△ 3.9	
港湾費(漁港)	係留施設の延長	160,172	160,150	22	0.0	160,172	160,152	20	0.0	
	外郭施設の延長	125,086	129,264	△ 4,178	△ 3.2	125,086	129,313	△ 4,227	△ 3.3	
都市計画費	計画区域人口	11,944,901	12,210,072	△ 265,171	△ 2.2	11,944,901	12,212,373	△ 267,472	△ 2.2	
公園費	人口	3,924,048	4,008,732	△ 84,684	△ 2.1	3,924,048	4,013,001	△ 88,953	△ 2.2	
	都市公園の面積	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	
下水道費	人口	31,534,319	32,191,068	△ 656,749	△ 2.0	31,534,319	31,971,667	△ 437,348	△ 1.4	
その他の土木費	人口	12,302,020	12,760,421	△ 458,401	△ 3.6	12,302,020	12,446,514	△ 144,494	△ 1.2	
小学校費	児童数	13,307,820	13,379,508	△ 71,688	△ 0.5	13,307,820	13,379,599	△ 71,779	△ 0.5	
	学級数	12,387,696	12,757,221	△ 369,525	△ 2.9	12,387,696	12,735,073	△ 347,377	△ 2.7	
	学校数	8,194,619	7,780,111	414,508	5.3	8,194,619	7,780,112	414,507	5.3	
中学校費	生徒数	5,942,347	5,919,144	23,203	0.4	5,942,347	5,919,441	22,906	0.4	
	学級数	6,088,697	6,147,658	△ 58,961	△ 1.0	6,088,697	6,140,277	△ 51,580	△ 0.8	
高等学校費	学校数	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	
	教職員数	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	
その他の教育費	生徒数	1,285,809	1,245,148	40,661	3.3	1,285,809	1,245,294	40,515	3.3	
	人口	91,526,296	93,478,455	△ 1,952,159	△ 2.1	91,526,296	92,156,857	△ 630,561	△ 0.7	
生活保護費	子ども数	10,186,836	10,942,860	△ 756,024	△ 6.9	10,186,836	10,942,198	△ 755,362	△ 6.9	
	市部人口	55,888,707	57,342,895	△ 1,454,188	△ 2.5	55,888,707	56,250,787	△ 362,080	△ 0.6	
社会福祉費	人口	152,474,239	147,700,314	4,773,925	3.2	152,474,239	146,021,928	6,452,311	4.4	
	人口	81,942,927	81,322,370	620,557	0.8	81,942,927	81,063,068	879,859	1.1	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	108,894,620	105,163,444	3,731,176	3.5	108,894,620	102,899,897	5,994,723	5.8	
	75歳以上人口	64,500,848	60,419,065	4,081,783	6.8	64,500,848	60,413,725	4,087,123	6.8	
清掃費	人口	40,582,528	39,572,778	1,009,750	2.6	40,582,528	39,935,545	646,983	1.6	
農業行政費	農家数	7,863,347	8,826,224	△ 962,877	△ 10.9	7,863,347	7,674,744	188,603	2.5	
	林水産従業者数	3,032,362	3,095,200	△ 62,838	△ 2.0	3,032,362	3,092,800	△ 60,438	△ 2.0	
商工行政費	人口	8,895,824	8,904,279	△ 8,455	△ 0.1	8,895,824	8,501,393	394,431	4.6	
徴税费	世帯数	8,214,896	8,963,227	△ 748,331	△ 8.3	8,214,896	8,215,227	△ 331	0.0	
戸籍住基台帳費	戸籍数	2,446,574	2,540,627	△ 94,053	△ 3.7	2,446,574	2,457,235	△ 10,661	△ 0.4	
	世帯数	4,643,002	4,894,655	△ 251,653	△ 5.1	4,643,002	4,601,945	41,057	0.9	
地域振興費	人口	58,091,910	47,552,602	10,539,308	22.2	58,091,910	55,633,822	2,458,088	4.4	
	面積	3,170,278	2,939,240	231,038	7.9	3,170,278	3,175,446	△ 5,168	△ 0.2	
地域の元気創造事業費		10,145,079	10,595,106	△ 450,027	△ 4.2	10,145,079	9,586,317	558,762	5.8	
人口減少等特別対策事業費		13,466,774	13,695,346	△ 228,572	△ 1.7	13,466,774	13,695,354	△ 228,580	△ 1.7	
地域社会再生事業費		6,738,971	6,680,404	58,567	0.9	6,738,971	6,680,398	58,573	0.9	
地域デジタル社会推進費		3,546,664	0	3,546,664	皆増	3,546,664	0	3,546,664	皆増	
個別算定経費計		959,164,337	939,080,016	20,084,321	2.1	959,164,337	936,287,917	22,876,420	2.4	
包括算定経費	人口	87,244,884	90,602,483	△ 3,357,599	△ 3.7	87,244,884	83,443,397	3,801,487	4.6	
	面積	6,865,877	6,755,674	110,203	1.6	6,865,877	6,755,539	110,338	1.6	
包括算定経費計		94,110,761	97,358,157	△ 3,247,396	△ 3.3	94,110,761	90,198,936	3,911,825	4.3	
その他の経費	災害復旧費	926,781	839,960	86,821	10.3	926,781	839,953	86,828	10.3	
	辺地対策事業債償還費	416,177	412,339	3,838	0.9	416,177	412,336	3,841	0.9	
	補正予算債償還費	H10年度以前許可	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7
		H11年度以降許可	5,232,324	7,830,454	△ 2,598,130	△ 33.2	5,232,324	7,830,457	△ 2,598,133	△ 33.2
	地方税減収補てん債償還費	706,812	685,356	21,456	3.1	706,812	685,355	21,457	3.1	
	臨時財政対策債償還費	83,799,024	79,656,914	4,142,110	5.2	83,799,024	79,656,912	4,142,112	5.2	
	財源対策債償還費	6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	
	減税補てん債償還費	6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	7,313,511	6,705,408	608,103	9.1	7,313,511	6,705,403	608,108	9.1	
	国土強靱化施策債償還費	59,929	18,554	41,375	223.0	59,929	18,555	41,374	223.0	
	地域改善対策特定事業債	82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	
	過疎対策事業債償還費	2,745,950	2,692,258	53,692	2.0	2,745,950	2,692,259	53,691	2.0	
	公害防止事業債償還費	18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	
	石油コンビナート等債償還費	0	0	0	-	0	0	0	-	
	地震対策緊急整備事業債償還費	0	0	0	-	0	0	0	-	
	合併特例債償還費	15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	
原子力発電施設債	0	0	0	-	0	0	0	-		
計	151,364,407	152,378,035	△ 1,013,628	△ 0.7	151,364,407	152,378,022	△ 1,013,615	△ 0.7		
振替前需要額 計	1,204,639,505	1,188,816,208	15,823,297	1.3	1,204,639,505	1,178,864,875	25,774,630	2.2		
臨時財政対策債振替相当額	127,124,128	86,263,368	40,860,760	47.4	127,124,128	88,344,839	38,779,289	43.9		
振替後需要額 計①	1,077,515,377	1,102,552,840	△ 25,037,463	△ 2.3	1,077,515,377	1,090,520,036	△ 13,004,659	△ 1.2		
需要錯誤②	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3		
基準財政需要額(縮減前)①+②③	1,077,717,447	1,101,644,953	△ 23,927,506	△ 2.2	1,077,717,447	1,089,612,149	△ 11,894,702	△ 1.1		
※ 合併算定替縮減額 ④	0	△ 9,149,843	9,149,843	△ 100.0	0	0	0	#DIV/0!		
基準財政需要額 ③+④⑤	1,077,717,447	1,092,495,110	△ 14,777,663	△ 1.4	1,077,717,447	1,089,612,149	△ 11,894,702	△ 1.1		

区 分			合併算定替				一本算定			
			R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率
法	均等割	個人分	6,856,646	6,852,992	3,654	0.1	6,856,646	6,852,996	3,650	0.1
		法人分	11,939,365	12,065,428	△ 126,063	△ 1.0	11,939,365	12,065,574	△ 126,209	△ 1.0
市	所得割		267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4	267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4
		分離課税所得割交付金	325,244	256,626	68,618	26.7	325,244	256,626	68,618	26.7
町	法人税割		12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4	12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4
		個人小計	275,138,275	287,501,539	△ 12,363,264	△ 4.3	275,138,275	287,501,543	△ 12,363,268	△ 4.3
村	法人小計		24,917,128	35,855,422	△ 10,938,294	△ 30.5	24,917,128	35,855,568	△ 10,938,440	△ 30.5
		小計	300,055,403	323,356,961	△ 23,301,558	△ 7.2	300,055,403	323,357,111	△ 23,301,708	△ 7.2
民	土地		101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3	101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3
		家屋	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3
定	償却資産		57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2	57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2
		小計	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6
税	軽自動車税環境性能割		248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6	248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6
		軽自動車税種別割	7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2	7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2
普	市町村たばこ税		25,261,569	24,665,421	596,148	2.4	25,261,569	24,665,421	596,148	2.4
		鉱産税	1,959	2,114	△ 155	△ 7.3	1,959	2,467	△ 508	△ 20.6
通	事業所税		15,830,032	15,587,741	242,291	1.6	15,830,032	15,802,399	27,633	0.2
		利子割交付金	748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8	748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8
税	配当割交付金		4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9	4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9
		株式等譲渡所得割交付金	4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3	4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3
基	法人事業税交付金		6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0	6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0
		地方消費税交付金	103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4	103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4
準	市町村交付金		2,516,496	2,513,453	3,043	0.1	2,516,496	2,513,453	3,043	0.1
		ゴルフ場利用税交付金	1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8	1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8
財	軽油引取税交付金		4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9	4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9
		環境性能割交付金	1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4	1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4
政	地方揮発油譲与税		4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1	4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1
		特別とん譲与税	816,846	814,562	2,284	0.3	816,846	814,562	2,284	0.3
收	石油ガス譲与税		26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8	26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8
		自動車重量譲与税	9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3	9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3
入	航空機燃料譲与税		1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8	1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8
		森林環境譲与税	1,069,041	1,066,359	2,682	0.3	1,069,041	1,066,359	2,682	0.3
額	交通安全対策特別交付金		1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8	1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8
		小計	786,669,160	810,111,345	△ 23,442,185	△ 2.9	786,669,160	810,326,506	△ 23,657,346	△ 2.9
東	東日本大震災に係る特例加算額		118	41	77	187.8	118	41	77	187.8
		地方特例交付金（個人住民税）	3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5	3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5
地	地方特例交付金（自動車税）		473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6	473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6
		地方特例交付金（軽自動車税）	153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9	153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9
方	計⑥		791,049,329	814,731,108	△ 23,681,779	△ 2.9	791,049,329	814,946,269	△ 23,896,940	△ 2.9
		低工法等による控除額⑦	181,568	160,497	21,071	13.1	181,568	160,497	21,071	13.1
特	計⑥-⑦ ⑧		790,867,761	814,570,611	△ 23,702,850	△ 2.9	790,867,761	814,785,772	△ 23,918,011	△ 2.9
		収入錯誤⑨	573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9	573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9
例	⑧+⑨ ⑩		791,441,423	814,475,460	△ 23,034,037	△ 2.8	791,441,423	814,690,621	△ 23,249,198	△ 2.9
		財源過不足額（錯誤除・縮減前）①-⑧	286,647,616	287,982,229	△ 1,334,613	△ 0.5	286,647,616	275,734,264	10,913,352	4.0
交	財源過不足額（錯誤含・縮減前）③-⑩		286,276,024	287,169,493	△ 893,469	△ 0.3	286,276,024	274,921,528	11,354,496	4.1
		財源過不足合計（錯誤含・縮減後）⑤-⑩	286,276,024	278,019,650	8,256,374	3.0	286,276,024	274,921,528	11,354,496	4.1

市町別財政力指数一覧

区 分	R1 (当初)	R2 (当初)	R3 (当初)	平 均
1 神 戸 市	0.780	0.791	0.786	0.786
2 姫 路 市	0.883	0.889	0.880	0.884
3 尼 崎 市	0.835	0.843	0.834	0.837
4 明 石 市	0.784	0.782	0.751	0.772
5 西 宮 市	0.958	0.956	0.946	0.953
6 洲 本 市	0.487	0.489	0.471	0.482
7 芦 屋 市	1.041	1.031	1.011	1.028
8 伊 丹 市	0.822	0.827	0.805	0.818
9 相 生 市	0.577	0.552	0.531	0.553
10 豊 岡 市	0.384	0.391	0.377	0.384
11 加 古 川 市	0.908	0.908	0.898	0.905
12 赤 穂 市	0.713	0.696	0.668	0.692
13 西 脇 市	0.451	0.456	0.441	0.449
14 宝 塚 市	0.880	0.881	0.869	0.877
15 三 木 市	0.698	0.712	0.684	0.698
16 高 砂 市	0.871	0.879	0.849	0.866
17 川 西 市	0.702	0.705	0.682	0.696
18 小 野 市	0.722	0.730	0.708	0.720
19 三 田 市	0.872	0.876	0.876	0.875
20 加 西 市	0.668	0.659	0.630	0.652
21 丹 波 篠 山 市	0.454	0.412	0.406	0.424
22 養 父 市	0.237	0.245	0.239	0.240
23 丹 波 市	0.437	0.440	0.430	0.436
24 南 あ わ じ 市	0.406	0.404	0.392	0.401
25 朝 来 市	0.401	0.403	0.385	0.396
26 淡 路 市	0.350	0.363	0.347	0.353
27 宍 粟 市	0.339	0.346	0.336	0.340
28 加 東 市	0.698	0.672	0.651	0.674
29 た つ の 市	0.561	0.557	0.530	0.549
都 市 計	0.759	0.764	0.751	0.758
都市計（神戸市除く）	0.749	0.751	0.735	0.745
30 猪 名 川 町	0.597	0.591	0.570	0.586
31 多 可 町	0.325	0.339	0.325	0.330
32 稲 美 町	0.770	0.743	0.783	0.765
33 播 磨 町	0.882	0.867	0.843	0.864
34 市 川 町	0.403	0.397	0.366	0.389
35 福 崎 町	0.718	0.721	0.699	0.713
36 神 河 町	0.393	0.365	0.365	0.374
37 太 子 町	0.679	0.679	0.643	0.667
38 上 郡 町	0.519	0.524	0.504	0.516
39 佐 用 町	0.301	0.302	0.283	0.295
40 香 美 町	0.233	0.234	0.228	0.232
41 新 温 泉 町	0.246	0.254	0.242	0.247
町 計	0.486	0.484	0.472	0.481
県 計	0.743	0.747	0.734	0.741
県計（神戸市除く）	0.726	0.727	0.711	0.721
非合併団体	0.812	0.817	0.805	0.811
合併団体	0.564	0.567	0.552	0.561

※ 計は加重平均。合併・非合併団体からは政令市・中核市を除外。

令和 3 年度

市町村分 普通交付税 算定台帳

【当初算定】

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		1,527,022	0.996	1,520,914	17,794,694	災害復旧費	115,680	(115,680	(神戸市	28100000	1
道路橋りょう費	道路の面積	40,267	1.680	66,843	4,792,643	辺地対策事業償還費	195,108	-	-	-			
	道路の延長	5,160	5.755	29,696	5,671,936	平成10年度以前許可債に係るもの	3,669,726	(3,669,726	(
港湾費	係留	65,246	1.051	68,574	1,933,787	平成11年度以降同意等債に係るもの	86,901,320	(86,901,320	(
	外郭	50,189	2.224	168,617	951,000	地方税減収補填償還費	-	-	-	-			
	係留	1,764	1.056	1,863	16,765	財源対策償還費	56,506,215	(56,506,215	(
	外郭	3,340	1.353	4,519	17,685	減税補填償還費	112,428,243	(112,428,243	(
公園費	都市計画費	1,537,272	4.904	7,538,782	7,493,549	臨時財政対策償還費	60,871,161	(60,871,161	(
	人口	1,527,022	1.770	2,702,829	1,443,311	東日本大震災等緊急対策等償還費	8,582,617	(8,582,617	(
	都市公園の面積	16,357	605,209	9,920,215	605,209	国土強靱化施策償還費	39,934,880	(39,934,880	(
下水道費	人口	1,527,022	14,475	22,103,643	2,188,261	地域改善対策特定事業償還費	430,019,194	(430,019,194	(
その他の土木費	人口	1,527,022	2,258	3,448,016	4,930,663	通商対策事業償還費	71,367	-	71,367	-			
児童数	児童数	73,525	1.035	76,098	3,386,361	公害防止事業償還費	9,022,638	-	9,022,638	-			
学級数	学級数	2,794.0	1.293	3,613.0	3,295,056	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-			
学校数	学校数	164.00	1.005	164.82	1,790,275	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-			
小計	小計	1,527,022	7,457	11,387,003	8,471,692	合併特例償還費	-	-	-	-			
生徒数	生徒数	34,107	1.071	36,529	1,545,177	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-			
学級数	学級数	1,144.0	1.261	1,443.0	1,828,147	個別算定経費計	1,326,057	-	1,326,057	-			
学校数	学校数	85.00	1.000	85.00	828,920	人口	1,527,022	※	1,527,022	0.640			
小計	小計	552.42	1.087	600.48	3,987,788	面積	255.46	(255.46	(
教職員数	教職員数	528.00	1.008	531.00	632,146	積算	557.02	-	557.02	-			
生徒数	生徒数	8,219	1.008	8,285	632,146	経費	-	-	-	-			
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	5,808.00	1.008	5,847.00	65,361,397	包括算定経費	-	-	-	-			
生活保護費	生活保護費	1,282	0.952	1,220	822,280	税目	基礎財政収入額等 千円		基礎財政収入額等 千円				
社会福祉費	社会福祉費	1,527,022	1,655	2,527,221	23,831,694	市町村交付金	1,856,823		1,856,823				
保健衛生費	保健衛生費	1,527,022	1,040	1,588,103	43,831,643	法人	4,086,654		4,086,654				
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	411,427	0.990	407,313	29,896,774	税源移譲相当額除却	61,841,464		61,841,464				
75歳以上人口	75歳以上人口	194,052	1.044	202,590	17,706,366	税源移譲相当額	36,435,349		36,435,349				
清掃費	清掃費	1,527,022	1,645	2,511,951	12,986,787	分譲課税所得割交付金	325,244		325,244				
農業行政費	農業行政費	4,052	1.008	4,084	383,079	小計	98,602,057		98,602,057				
林野水産行政費	林野水産行政費	278	2.091	581	232,981	法人税割	5,037,949		5,037,949				
商工行政費	商工行政費	1,527,022	1,310	2,000,399	2,780,555	土地	27,771,551		27,771,551				
徴税費	徴税費	705,459	0.624	440,206	1,897,288	家屋	43,463,693		43,463,693				
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	591,065	0.839	495,904	575,249	償却資産	13,650,108		13,650,108				
世帯数	世帯数	705,459	0.697	491,705	1,076,834	小計	84,885,352		84,885,352				
人口	人口	1,527,022	7,195	10,986,923	19,446,854	軽自動車税環境性能割	40,657		40,657				
面積	面積	169.14	6.290	1,063.89	1,103,254	軽自動車税種別割	1,326,356		1,326,356				
小計	小計	557.02	0.444	677.998	515,278	市町村たばこ税	7,178,013		7,178,013				
地域の正気創造事業費	地域の正気創造事業費	1,527,022	0.379	578,741	312,832,547	遺産税	-		-				
人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	1,527,022	0.389	594,012	1,464,215	事業所税	7,252,831		7,252,831				
地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	1,527,022	0.244	372,593	2,019,641	利子割交付金	226,815		226,815				
地域デジタル社会推進費	地域デジタル社会推進費	1,527,022	0.444	677,998	726,556	配当割交付金	1,239,698		1,239,698				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	株式等譲渡所得割交付金	1,332,178		1,332,178				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	法人事業税交付金	2,392,661		2,392,661				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	地方消費税交付金	11,940,198		11,940,198				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	引上げ分	17,705,667		17,705,667				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	小計	29,645,865		29,645,865				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額	327,856,211		327,856,211				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額等合計	258,305,723		258,305,723				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額	69,266,536		69,266,536				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	調整額(A×調整率)	-		-				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	決定額(C-D)	69,040,629		69,040,629				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額	327,856,211		327,856,211				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額	258,305,723		258,305,723				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	標準財政収入額	69,266,536		69,266,536				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	調整額(A×調整率)	-		-				
		1,527,022	0.444	677,998	515,278	決定額(C-D)	69,040,629		69,040,629				

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は数値未満四捨五入。
 3. 「標準財政収入額」は「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併後の標準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for fiscal year 2021, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は「一般会計」に對しては、最終の伸率に對して算出している。 3.「人口」は、被災地特例適用年度に對しては、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
道路橋りょう費	道路の面積	15,629	1.004	15,629	6,234,298	災害復旧費	6,722	1.004	6,722	6,386
	道路の延長	2,529	1.004	2,529	1,237,112	辺地対策事業償還費	7,890	1.004	7,890	6,312
港湾費	係留	261	1.012	265	4,625	平成10年度以前許可債に係るもの	29,963	1.012	29,963	23,970
	外郭	28	1.000	28	158	平成11年度以降同意等債に係るもの	7,435,867	1.000	7,435,867	245,384
漁港費	係留	3,735	1.013	3,784	38,597	地方税減収補償償還費	102,869	1.013	102,869	1,852
	外郭	3,132	2.764	8,661	32,322	財源対策償還費	11,142,773	2.764	30,800,000	579,424
公園費	都市計画人口	507,194	1.175	595,953	592,377	減税補償償還費	5,754,479	1.175	6,760,000	345,289
	都市公園の面積	530,723	1.234	654,912	349,723	臨時財政対策償還費	116,535,900	1.234	143,760,000	6,992,154
	下水道費	4,740	49.850	236,360	175,380	東日本大震災緊急対策等償還費	6,732,600	49.850	336,000	280,698
	その他の土木費	530,723	0.927	491,980	2,619,198	国土強靱化施策償還費	3,822,800	0.927	3,536,000	5,566
小学校	児童数	28,720	1.006	28,892	1,285,694	地域改善対策特定事業償還費	-	-	-	-
中学校	学級数	1,101.0	1.081	1,190.0	1,085,280	通商対策事業償還費	-	-	-	-
高校	学級数	69.00	1.000	69.00	749,478	公害防止事業償還費	7,442,132	1.000	7,442,132	3,721,066
校費	小計				1,464,032	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
	生徒数	13,966	0.985	13,757	881,921	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
高等学校	学級数	461.0	1.040	479.0	540,791	合併特例償還費	3,013,057	1.040	3,113,057	2,109,140
校費	学級数	35.00	1.000	35.00	341,320	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
	小計				1,464,032	計				
教職員数	教職員数	167.00	1.020	170.34	1,131,228	個別算定経費計				
生徒数	生徒数	2,208.00	1.022	2,257	172,209	人口	530,723	0.728	386,366	7,340,954
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	530,723	1.030	546,645	1,044,026	面積	218,76	534.56	218.76	498,600
生活保護費	生活保護費	1,494	1.037	1,549	4,789,516	計				7,839,554
社会福祉費	社会福祉費	530,723	0.906	480,835	13,271,046	振替前需要額				101,240,700
保健衛生費	保健衛生費	530,723	1.451	770,079	6,322,349	基準財政需要額				11,488,624
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	134,671	1.014	136,556	10,023,210	税目				89,752,076
	75歳以上人口	61,134	1.071	65,475	5,722,515	個人	647,408		647,408	284,783
清掃費	清掃費	530,723	1.538	816,282	4,220,023	法人	1,125,459		1,125,459	38,381
農業行政費	農業行政費	5,421	1.091	5,914	554,733	税源移譲相当額除却	17,482,935		17,482,935	-
林野水産行政費	林野水産行政費	682	0.680	464	183,257	税源移譲相当額	4,084,685		4,084,685	113,367
商行政費	商行政費	530,723	1.026	544,522	756,886	分譲課税所得割交付金	-		-	-
徴税費	徴税費	212,801	0.630	134,085	577,820	小計	21,567,620		21,567,620	76,946,595
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	218,483	0.832	181,778	1,134,671	法人税割	1,372,981		1,372,981	161,873
	世帯数	212,801	0.783	166,387	355,584	土地	10,877,933		10,877,933	327,251
地域振興費	人口	530,723	6.022	3,196,014	5,656,945	家屋	12,306,208		12,306,208	-
	面積	134.73	3.523	474.65	492,212	償却資産	9,190,123		9,190,123	920,217
計	計	534.56				小計	32,374,264		32,374,264	-
地域の正気創生事業費	地域の正気創生事業費	530,723	0.541	287,121	76,862,353	軽自動車税環境性能割	26,431		26,431	74,546
人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	530,723	0.476	252,624	858,922	軽自動車税種別割	983,506		983,506	1,483,887
地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	530,723	0.387	205,390	400,511	市町村たばこ税	2,889,989		2,889,989	106,504
地域デジタル社会推進費	地域デジタル社会推進費	530,723	0.634	336,478	255,723	遺産税	-		-	-
						事業所税	3,647,945		3,647,945	409,751
						利子割交付金	56,758		56,758	40,198
						配当割交付金	375,884		375,884	22,340
						株式等譲渡所得割交付金	404,678		404,678	472,289
						法人事業税交付金	763,236		763,236	79,009,275
						地方消費税交付金	4,108,332		4,108,332	101,398,818
						引上げ分	6,165,573		6,165,573	123,578,126
						小計	10,273,905		10,273,905	
						標準財政需要額	89,752,076		89,752,076	89,751,851
						基準財政収入額	79,009,275		79,009,275	78,999,271
						交付基準額(A-B)	10,742,801		10,742,801	10,752,580
						調整額(A×調整率)				()
						決定額(C-D)				61,896
						決定額				10,690,684

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))」である。
 3. 「標準財政収支」は、「(標準財政収入額 - (分譲課税所得割交付金 - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金 + B + C) で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 4. 「標準財政収支」は、「(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額) で計算している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Himeji, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は伸率を適用して計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		459,717	0.961	441,788	5,168,920	災害復旧費	1,674	1.674	1,674	1,590	尼崎市	28202200	3
道路橋りょう費		5,970	1.180	7,045	505,127	辺地対策事業債償還費	1,679	-	-	-			
道路の面積		5,696	1.180	7,045	505,127	平成10年度以前許可債に係るもの	7,570	7.570	7,570	6,056			
道路の延長		831	4.104	3,410	651,310	平成11年度以降同意等債に係るもの	7,416,403	7.416,403	7,416,403	244,741			
港湾		85	1.044	89	2,510	地方税減収補償償還費	13,939,747	4.378,193	13,939,747	250,915			
係留		85	-	-	-	財源対策債償還費	4,717,170	9.346,200	4,717,170	245,283			
外郭		-	-	-	-	減税補償債償還費	4,811,208	4.664,840	4,811,208	288,672			
係留		-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	111,225,699	134,882,256	111,225,699	6,673,542			
外郭		-	-	-	-	東日本大震災災害関係緊急防災対策等債償還費	15,016,743	28,771,100	15,016,743	1,546,725			
都市計画費		452,563	1.264	572,040	568,608	国土強靱化施策債償還費	1,022,651	601,800	1,022,651	1,023			
人口		459,717	1.239	569,589	304,161	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-			
都市公園の面積		1,872	1.872	1,872	69,264	通商対策事業債償還費	2,900,972	2,900,972	2,900,972	1,450,486			
下水道費		459,717	11.740	5,397,078	534,311	公害防止事業債償還費	-	-	-	-			
その他の土木費		459,717	1.170	537,869	769,153	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-			
児童数		20,494	1.052	21,560	959,420	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-			
学級数		7740	1.169	905.0	825,360	合併特別債償還費	-	-	-	-			
学校数		41.00	1.000	41.00	445,342	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-			
小計		-	-	-	2,230,122	個別算定経費計	459,717	0.745	342,489	6,507,291			
生徒数		9,665	1.110	10,728	453,794	人口	459,717	0.745	342,489	6,507,291			
学級数		312.0	1.268	396.0	447,084	面積	33.76	33.76	33.76	76,985			
学校数		18.00	1.000	18.00	175,536	計	50.72	50.72	50.72	6,584,276			
小計		-	-	-	1,076,414	振替前需要額	5,171,108	-	-	86,521,939			
教職員数		164.76	1.075	177.12	1,176,254	基準財政需要額	3,389,225	-	-	9,771,222			
生徒数		165.00	1.008	2,713	207,002	税目	572,388	572,388	572,388	160,279			
人口		2,238.00	1.008	2,253.84	2,230,122	個人	961,074	961,074	961,074	-			
幼稚園等の子どもの数		459,717	1.075	494,196	2,836,685	法人	14,457,450	14,457,450	14,457,450	-			
生活保護費		470	0.864	406	273,644	税源移譲相当額除却	4,157,702	4,157,702	4,157,702	67,988			
生活保護費		459,717	2.185	1,004,482	9,472,265	税源移譲相当額	-	-	-	-			
社会福祉費		459,717	0.967	444,546	12,269,470	小計	18,615,152	18,615,152	18,615,152	62,788,050			
保健衛生費		459,717	1.486	683,139	5,608,571	法人税割	1,439,482	1,439,482	1,439,482	1,445			
65歳以上人口		121,155	1.036	125,517	9,212,948	土地	10,773,040	10,773,040	10,773,040	196,579			
75歳以上人口		55,244	1.071	59,166	5,171,108	家屋	10,793,466	10,793,466	10,793,466	-			
清掃費		459,717	1.426	655,556	3,389,225	償却資産	3,889,034	3,889,034	3,889,034	552,774			
農業行政費		260	1.775	462	43,336	小計	25,455,540	25,455,540	25,455,540	-			
林野水産行政費		7	14.240	100	40,100	軽自動車税環境性能割	12,045	12,045	12,045	36,931			
商行政費		459,717	1.073	493,276	685,654	軽自動車税種別割	331,806	331,806	331,806	787,729			
徴税費		210,433	0.654	137,623	593,155	市町村たばこ税	2,664,821	2,664,821	2,664,821	69,378			
戸籍数		166,562	0.902	150,239	174,277	事業所税	2,559,637	2,559,637	2,559,637	305,933			
世帯数		210,433	0.794	167,084	365,914	利子割交付金	47,833	47,833	47,833	24,139			
人口		459,717	4.480	2,059,532	3,645,372	配当割交付金	316,871	316,871	316,871	5,922			
面積		29.89	1.282	38.32	39,738	株式等譲渡所得割交付金	341,366	341,366	341,366	335,994			
計		50.72	-	-	67,084,618	法人事業税交付金	661,691	661,691	661,691	63,981,151			
地域の五気創造事業費		459,717	0.673	309,390	782,757	地方消費税率引上げ分	3,338,042	3,338,042	3,338,042	81,889,252			
人口減少等特別対策事業費		459,717	0.587	269,854	917,504	小計	5,242,035	5,242,035	5,242,035	104,377,110			
地域社会再生事業費		459,717	0.267	122,744	239,351	地方消費税率引上げ分	8,580,077	8,580,077	8,580,077	12,769,566			
地域デジタル社会推進費		459,717	0.585	268,934	204,390	小計	8,580,077	8,580,077	8,580,077	12,769,566			
標準財政需要額		-	-	-	76,750,717	標準財政需要額	76,750,717	76,750,717	76,750,717	76,750,717			
標準財政収入額		-	-	-	63,981,151	標準財政収入額	63,981,151	63,981,151	63,981,151	63,981,151			
交付基準額(A-B)		-	-	-	12,769,566	交付基準額(A-B)	12,769,566	12,769,566	12,769,566	12,769,566			
調整額(A×調整率)		-	-	-	-	調整額(A×調整率)	-	-	-	-			
決定額(C-D)		-	-	-	52,930	決定額(C-D)	52,930	52,930	52,930	52,930			

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))」である。
 3. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))」である。
 4. 「標準交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Niigata, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税収' (Tax Revenue), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増減額' (Increase/Decrease). It includes various sub-tables for population, area, and specific tax items.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	303,838	0.923	280,442	3,281,171	災害復旧費	(2,798)	(2,798)	
道路橋りょう費	4,339	1.049	4,552	326,378	辺地対策事業債償還費	(5,370)	(5,370)	2,658
道路の面積	4,252	4.416	2,756	526,396	平成10年度以前許可債に係るもの	(20,410)	(20,410)	
道路の延長	624	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(9,819,997)	(9,819,997)	16,328
港湾係留	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(8,370,064)	(8,370,064)	324,060
外郭係留	-	-	-	-	財源対策償還費	(5,728,473)	(5,728,473)	150,661
漁港	2,085	1.007	2,141	21,838	減税補償償還費	(2,865,792)	(2,865,792)	171,948
外郭	2,288	1.000	2,288	8,488	臨時財政対策償還費	(62,196,771)	(62,196,771)	3,731,806
都市計画費	293,409	1.158	339,729	3,377,729	東日本大震災災害対策緊急防災対策等償還費	(3,006,991)	(3,006,991)	309,720
公園費	303,838	1.183	359,440	191,941	国土強靱化施策償還費	(304,295)	(304,295)	304
都市公園の面積	1,296	24.027	7,300,316	722,731	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-	
下水道費	303,838	1.304	396,205	566,573	通商対策事業債償還費	-	-	-	-	
その他の土木費	303,838	0.988	16,493	733,939	公害防止事業債償還費	3,242,794	3,242,794	3,242,794	1,621,397	
児童数	16,526	1.191	717.0	653,904	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-	
学級数	602.0	1.000	28.00	304,136	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	
学校数	28.00	1.005	7.566	320,042	合併特例債償還費	-	-	-	-	
学校数	13.00	1.124	283.0	319,907	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
小計	64.00	1.041	66.62	442,423	個別算定経費計	※	303,838	0.800	243,070	
教職員数	807.00	1.004	900	68,670	面積	(32.54)	(32.54)	74,159
生徒数	896)	0.896	272,239	1,562,652	計	(49.42)	(49.42)	4,692,489
人口	303,838	0.984	2,853	1,922,922	振替前需要額					55,147,076
幼稚園等の子どもの数	2,899	0.982	298,369	2,813,620	基準財政需要額					48,600,898
生活保護費	303,838	1.129	343,033	9,467,711	税目					
社会福祉費	303,838	1.490	452,719	3,716,823	個人	373,885	373,885	373,885	132,805	
保健衛生費	74,142	0.945	70,084	5,142,698	法人	463,764	463,764	463,764	-	
高齢者	32,892	1.107	36,411	3,182,321	税源移譲相当額除却	9,545,810	9,545,810	9,545,810	-	
75歳以上人口	303,838	1.295	393,470	2,034,240	税源移譲相当額	2,823,443	2,823,443	2,823,443	41,735	
清掃費	876	1.487	1,303	122,221	分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	
農業行政費	588	0.271	159	63,759	小計	12,369,253	12,369,253	12,369,253	35,664,080	
林野水産行政費	303,838	1.044	317,207	440,918	法人税割	647,753	647,753	647,753	195	
商行政費	121,890	0.685	83,495	359,863	土地	4,344,768	4,344,768	4,344,768	121,254	
徴税費	98,748	0.938	92,626	107,446	家屋	5,942,147	5,942,147	5,942,147	-	
戸籍数	121,890	0.854	104,094	227,966	償却資産	2,329,944	2,329,944	2,329,944	340,962	
世帯数	303,838	4.027	1,223,556	2,165,694	小計	12,616,859	12,616,859	12,616,859	-	
地域振興費	25.59)	1.240	31.73	32,904	軽自動車税環境性能割	8,071	8,071	8,071	25,958	
面積	49.42	0.601	182,607	138,781	軽自動車税種別割	356,763	356,763	356,763	488,369	
計	303,838	0.607	184,430	42,364,352	市町村たばこ税	1,249,425	1,249,425	1,249,425	43,160	
地域の五気創生事業費	303,838	0.697	211,775	466,608	遺産税	-	-	-	-	
人口減少等特別対策事業費	303,838	0.233	70,794	138,048	事業所税	1,254,738	1,254,738	1,254,738	276,844	
地域社会再生事業費	303,838	0.601	182,607	138,781	利子割交付金	56,212	56,212	56,212	14,935	
地域デジタル社会推進費	303,838	0.601	182,607	138,781	配当割交付金	211,982	211,982	211,982	7,675	
					株式等譲渡所得割交付金	228,206	228,206	228,206	299,454	
					法人事業税交付金	298,742	298,742	298,742	36,495,063	
					地方消費税交付金	1,938,470	1,938,470	1,938,470	46,403,290	
					地方消費税引上げ分	3,415,407	3,415,407	3,415,407	65,374,676	
					小計	5,353,877	5,353,877	5,353,877		
					普通交付税決定額	48,600,898	48,600,898	48,600,898	48,973,712	
					基準財政収入額	36,495,063	36,495,063	36,495,063	36,514,730	
					交付基準額(A-B)	12,105,835	12,105,835	12,105,835	12,456,982	
					調整額(A×調整率)	-	-	-	-	
					決定額(C-D)				33,774	
					決定額				12,425,208	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」
 - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Akashi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '面積' (Area), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加算して計算している。 3.「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		485,705	0.951	461,905	5,404,289	災害復旧費	(15,510)		15,510		28204900	5
道路橋りょう費		7,207				辺地対策事業債償還費	30,039					
道路の面積		6,907	1.166	8,043	602,495	平成10年度以前許可債に係るもの	(30,339)					
道路の延長		961	3.116	2,994	571,854	平成11年度以降同意等債に係るもの	(3,327,417)		3,327,417			24,271
港湾		(-)				地方税減収補償償還費	(55,634)					
係留		(-)				財源対策債償還費	(394,200)		55,634			1,001
外郭		(-)				減税補償償還費	(4,640,576)		4,640,576			241,310
係留		(-)				臨時財政対策債償還費	(6,928,661)		6,928,661			415,720
外郭		(-)				臨時財政対策債償還費	(91,175,219)		91,175,219			5,470,513
都市計画費		487,850	1.279	623,960	620,216	東日本大震災関連緊急防災対策等債償還費	(7,430,300)		3,223,543			332,025
人口		485,705	1.233	598,874	319,799	国土強靱化施策債償還費	(1,610,210)		1,610,210			1,610
都市公園の面積		3,441				地域改善対策特定事業債等償還費	31,408		31,408			25,126
下水道費		485,705	16.538	8,032,589	795,226	通商対策事業債償還費	(-)					
その他の土木費		485,705	1.580	767,414	1,097,402	公害防止事業債償還費	4,580,900		4,580,900			2,290,450
児童数		26,301	1.009	26,538	1,180,941	石油コンビナート等債償還費	(-)					
学級数		917,0	1.248	1,144,0	1,043,328	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)					
学校数		41,000	1.000	41,000	445,342	合併特例債償還費	(-)					
小計					2,669,611	原発施設等立地地域振興債償還費	(-)					
生徒数		11,226	1.022	11,473	485,308	個別算定経費計						
学級数		361,0	1.047	378,0	426,762	人口	485,705	0.738	358,450			72,619,259
学校数		20,000	1.000	20,000	195,040	面積	(43,76)					6,810,550
小計					1,107,110	面積						99,729
教職員数		(132,00)	1.108	146,26	971,313	計						6,910,279
生徒数		(1,876)	1.010	1,895	144,589	振替前需要額						79,529,538
その他の教育費		1,863,00	1.097	2,041,818	3,058,375	基準財政需要額						7,379,809
幼稚園等の子ども数		541	1.018	551	371,374	税目						72,149,729
生活保護費		485,705	1.007	489,105	4,612,260	個人	597,802					基準財政収入額等 千円
社会福祉費		485,705	0.925	449,277	12,400,045	法人	798,211					222,760
保健衛生費		485,705	1.308	635,302	5,215,329	市	26,752,784					85,556
65歳以上人口		109,205	0.902	98,503	7,230,120	町	433,706					73,835
75歳以上人口		49,546	1.073	53,163	4,646,446	村	(-)					
清掃費		485,705	1.530	743,129	3,841,977	民	27,186,490					67,080,965
農業行政費		319	1.765	563	52,809	税	835,957					251
林野水産行政費		27	6.197	167	66,967	小計	27,186,490					847,029
商行政費		485,705	1.082	525,533	730,491	法人税割	10,612,891					211,629
徴税費		210,965	0.688	140,925	607,387	土地	11,239,952					595,092
戸籍数		153,610	0.936	143,779	166,784	家屋	24,042,087					40,057
世帯数		210,965	0.812	171,304	375,156	償却資産	9,085					847,029
基本台帳費		485,705	4.450	2,161,387	3,825,655	小計	24,042,087					63,393
地域振興費		(32,92)	1.276	42,01	43,564	軽自動車税環境性能割	397,684					66,260,930
計		99,96				軽自動車税種別割	279,100					88,692,503
地域の正気創造事業費		485,705	0.622	302,109	61,676,460	市町村たばこ税	1,681,693					99,911,354
人口減少等特別対策事業費		485,705	0.500	242,853	764,336	遺産税	(-)					
地域社会再生事業費		485,705	0.252	122,398	825,700	事業所税	1,061,927					238,641
地域デジタル社会推進費		485,705	0.508	246,738	238,676	利子割交付金	75,483					25,938
						配当割交付金	505,541					4,964
						株式等譲渡所得割交付金	542,436					269,543
						法人事業税交付金	397,684					66,260,930
						地方消費税交付金	3,063,238					88,692,503
						引上げ分	5,622,080					
						小計	8,685,318					
						標準財政収入額	72,149,729					72,149,729
						標準財政収入額	68,260,930					68,260,930
						交付基準額(A-B)	3,888,799					3,888,799
						調整額(A×調整率)	(-)					(-)
						決定額(C-D)						49,757
						決定額	3,839,042					3,839,042

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前標準額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the calculation of the average value for the fiscal year, including income and population figures.

Main table detailing the calculation of local special transfer payments, including various categories like education, social welfare, and disaster relief.

(注) 1. 「年度別地方交付税問題」(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)中「合併調整」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費防		※	41,329	55,484	648,929	災害復旧費	(87,688)	(87,688)	洲本市	28205700	6	
道路橋りょう費		(2,612)	2,612	187,280	辺地対策事業債償還費	(106,971)	(106,971)				
道路の面積		※	3,064	1,000	209,909	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)	(-)				
道路の延長		※	729	1,099		平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,511,418)	(1,511,418)				
港		(45)	45	1,269	地方税減収補償償還費	(887,683)	(887,683)				
係留		72	1,000	3,752	21,161	財源対策償還費	(309,990)	(309,990)				
外郭		3,722	1,008	1,699	14,692	減税補償償還費	(2,183,500)	(2,183,500)				
係留		1,699	1,000	17,330	34,684	臨時財政対策償還費	(12,770,329)	(12,770,329)				
外郭		2,748	1,441	3,980	14,824	東日本大震災災害対策緊急防災対策等償還費	(675,561)	(675,561)				
港		3,476	1,000	34,684	141,206	国土強靱化施策償還費	(305,907)	(305,907)				
都市計画		※	34,684	41,329	337,308	地域改善対策特定事業債等償還費	(220,200)	(220,200)				
人口		※	41,329	48	51,310	通商対策事業債償還費	(245,756)	(245,756)				
都市公園の面積		※	48	48	44,031	公害防止事業債償還費	(-)	(-)				
下水道費		※	41,329	3,754,482	48,780	石油コンビナート等償還費	(-)	(-)				
その他の土木費		※	41,329	73,318	144,101	地震対策緊急整備事業債償還費	(755,014)	(755,014)				
児童数		※	1,828	1,804		原簿施設等立地地域振興債償還費	(-)	(-)				
学級数		※	1,130	1,270		個別算定経費計	(41,329)	(41,329)				
学校数		※	13,000	13,000		人口	(66,686)	(66,686)				
小計		※	957	1,213		面積	(182,386)	(182,386)				
生徒数		※	390	390		計	(11,577,617)	(11,577,617)				
学級数		※	5,000	5,000		振替前需要額	(679,065)	(679,065)				
学校数		(-)	-		基準財政需要額	(10,898,552)	(10,898,552)				
教職員数		(-)	-		税目	(13,765)	(13,765)				
生徒数		(-)	-		個人	(53,390)	(53,390)				
その他の教育費		※	41,329	58,646	336,628	法人	(117,047)	(117,047)				
幼稚園等の子ども数		※	56	74	49,876	市町村	(966,126)	(966,126)				
生活保護費		※	41,329	28,062	264,625	均等割	(378,821)	(378,821)				
社会福祉費		※	41,329	51,620	1,424,712	市	(1,345,947)	(1,345,947)				
保健衛生費		※	41,329	76,583	628,746	町	(106,341)	(106,341)				
高齢者保健福祉費		※	14,712	17,625	1,293,675	村	(555,891)	(555,891)				
75歳以上人口		※	7,553	1,007	664,764	民	(1,025,227)	(1,025,227)				
清掃費		※	41,329	47,156	243,797	税	(1,995,724)	(1,995,724)				
農業行政費		※	1,922	2,499	234,406	所得割	(4,919,537)	(4,919,537)				
林野水産行政費		※	399	132	52,932	分譲課税所得割交付金	(2,902)	(2,902)				
商行政費		※	41,329	51,909	72,154	法人小計	(30,592)	(30,592)				
徴税費		※	18,081	23,983	103,410	法人小計	(834,704)	(834,704)				
戸籍数		※	26,629	29,665	243,797	土地	(8,161,320)	(8,161,320)				
世帯数		※	18,081	25,331	55,475	家屋	(99,335)	(99,335)				
人口		※	41,329	313,150	554,276	償却資産	(210,637)	(210,637)				
面積		(29,50)	29,50	65,365	小計	(85,055)	(85,055)				
計		(182,386)	182,386		軽自動車税環境性能割	(86,006)	(86,006)				
地域の五気創造事業費		※	41,329	39,283	8,161,320	軽自動車税種別割	(132,213)	(132,213)				
人口減少等特別対策事業費		※	41,329	61,952	99,335	市町村たばこ税	(214,614)	(214,614)				
地域社会再生事業費		※	41,329	85,055	166,857	遺産税	(-)	(-)				
地域デジタル社会推進費		※	41,329	86,006	65,365	事業所税	(-)	(-)				
						利子割交付金	(4,794)	(4,794)				
						配当割交付金	(24,940)	(24,940)				
						株式等譲渡所得割交付金	(26,729)	(26,729)				
						法人事業税交付金	(48,185)	(48,185)				
						地方消費税交付金	(332,624)	(332,624)				
						引上げ分	(502,080)	(502,080)				
						小計	(834,704)	(834,704)				
						標準財政収入額	(10,898,552)	(10,898,552)				
						標準財政収入額等合計	(5,129,210)	(5,129,210)				
						標準財政収入額	(5,772,244)	(5,772,244)				
						調整額(A×調整率)	(-)	(-)				
						決定額(C-D)	(5,764,726)	(5,764,726)				

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収入額」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定前においては、合併算定後の基準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing population statistics for the 65+ age group, including total population and density.

Table showing income statistics, including total income, average income, and income per household.

Large table showing various social and economic indicators, including education, health, and social services. Includes detailed data on school enrollment, hospital beds, and social welfare.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「矯正による増加数」は「矯正による増加数」に「矯正による増加数」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Ryūkyū, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '税交付税' (Tax and Grants), '人口' (Population), '就業人口' (Employment), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に於ける伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に於ける伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は「年度当初算定」に於ける伸率に於ける伸率である。 3.「人口」は「令和3年度」の人口である。 4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		198,244	0.987	195,667	2,289,304	災害復旧費	(19,986)	(0.986)	(19,986)	18,987	伊丹市	8
道路橋りょう費		2,497			200,330	辺地対策事業債償還費	30,622		19,986	-	兵庫県	8
道路の面積		2,464	1.119	2,794		平成10年度以前許可債に係るもの	(3,251)	(3,251)	(3,251)			
道路の延長		408	4.160	1,697	324,127	平成11年度以降同意等債に係るもの	(8,994,085)	(8,994,085)	(8,994,085)	2,601		
港湾		(-)	-	-	-	地方税減収補償償還費	(1,166,376)	(1,955,593)	(1,955,593)	35,201		
係留		(-)	-	-	-	財源対策債償還費	(1,955,764)	(1,955,764)	(1,955,764)	101,700		
外郭		(-)	-	-	-	減税補償債償還費	(2,037,600)	(2,037,600)	(2,037,600)	122,256		
係留		(-)	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(43,747,647)	(43,747,647)	(43,747,647)	2,624,859		
外郭		(-)	-	-	-	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	(1,527,825)	(1,527,825)	(1,527,825)	157,366		
都市計画費		196,883	1.134	223,265	221,925	国土強靱化施策債償還費	(809,413)	(809,413)	(809,413)	809		
人口		198,244	1.228	243,444	129,999	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-		
都市公園の面積		1,238	45,806	56,348	45,806	通商対策事業債償還費	(1,962,415)	(1,962,415)	(1,962,415)	981,208		
下水道費		198,244	34,348	6,809,285	674,119	公害防止事業債償還費	-	-	-	-		
その他の土木費		198,244	1,292	256,131	501,426	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-		
児童数		11,112	1,014	11,288	501,426	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-		
学級数		432,0	1,041	450,0	410,400	合併特別債償還費	-	-	-	-		
学校数		17,00	1,000	17,00	184,654	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-		
小計					1,096,480	個別算定経費計				4,341,792		
生徒数		5,179	1,019	5,277	223,217	人口	198,244	0.861	170,688	33,224,013		
学級数		17,00	1,054	17,900	202,091	面積	(15,18)	(15,18)	(15,18)	3,243,072		
学校数		8,00	1,000	8,00	78,016	計	25,00	25,00	15,18	34,595		
小計					503,324	振替前需要額				3,277,667		
教職員数		(59,00)	1,075	63,43	421,239	基準財政需要額				36,501,680		
生徒数		59,00	1,007	802	61,193	臨時財政対策債償還相当額				3,963,644		
その他の教育費		784,00	1,007	788,00	1,251,710	税目				32,538,036		
幼稚園等の子ども数		198,244	1,100	218,068	563,464	個人	250,517	250,517	138,245	138,245		
生活保護費		789	1,059	836	1,912,442	法人	435,930	435,930	283,367	283,367		
社会福祉費		198,244	1,023	202,804	5,777,950	均等割	6,701,375	6,701,375	6,701,375	6,701,375		
保健衛生費		198,244	1,056	209,346	2,294,892	市	1,876,337	1,876,337	1,876,337	1,876,337		
高齢者		47,286	0,976	46,151	3,387,483	町	8,577,712	8,577,712	8,577,712	8,577,712		
保健福祉費		21,249	1,133	24,075	2,104,155	村	283,367	283,367	283,367	283,367		
清掃費		198,244	1,561	309,459	1,599,903	民	179,365	179,365	179,365	179,365		
農業行政費		338	1,709	578	54,216	税	974,730	974,730	974,730	974,730		
林野水産行政費		9	5,760	52	20,852	均等割	4,267,163	4,267,163	4,267,163	4,267,163		
商行政費		198,244	1,007	199,632	277,488	法人	4,044,678	4,044,678	4,044,678	4,044,678		
徴税費		78,903	0,801	63,201	272,396	土地	1,640,475	1,640,475	1,640,475	1,640,475		
戸籍数		60,797	1,022	62,135	72,077	家屋	9,952,316	9,952,316	9,952,316	9,952,316		
世帯数		78,903	0,914	72,117	157,936	小計	7,763	7,763	7,763	7,763		
基本台帳費		198,244	4,565	904,984	1,601,822	法人	179,365	179,365	179,365	179,365		
地域振興費		(12,51)	1,334	16,69	17,308	市町村たばこ税	-	-	-	-		
面積		25,00	1,334	16,69	17,308	事業所税	-	-	-	-		
計					27,700,207	利子割交付金	22,289	22,289	22,289	22,289		
地域の正気創生事業費		198,244	1,081	214,302	542,184	配当割交付金	148,579	148,579	148,579	148,579		
人口減少等特別対策事業費		198,244	0,688	136,382	463,733	株式等譲渡所得割交付金	159,787	159,787	159,787	159,787		
地域社会再生事業費		198,244	0,240	47,579	82,779	法人事業税交付金	175,750	175,750	175,750	175,750		
地域デジタル社会推進費		198,244	0,553	109,629	83,318	軽自動車税環境性能割	1,324,431	1,324,431	1,324,431	1,324,431		
						軽自動車税種別割	2,275,399	2,275,399	2,275,399	2,275,399		
						市町村たばこ税	-	-	-	-		
						事業所税	-	-	-	-		
						利子割交付金	22,289	22,289	22,289	22,289		
						配当割交付金	148,579	148,579	148,579	148,579		
						株式等譲渡所得割交付金	159,787	159,787	159,787	159,787		
						法人事業税交付金	175,750	175,750	175,750	175,750		
						地方消費税交付金	1,324,431	1,324,431	1,324,431	1,324,431		
						引上げ分	2,275,399	2,275,399	2,275,399	2,275,399		
						小計	3,599,890	3,599,890	3,599,890	3,599,890		
						標準財政需要額	32,538,036	32,538,036	32,538,036	32,538,036		
						基準財政収入額	26,197,208	26,197,208	26,197,208	26,197,208		
						交付基準額(A-B)	6,340,828	6,340,828	6,340,828	6,340,828		
						調整額(A×調整率)	(-)	(-)	(-)	(-)		
						決定額(C-D)	6,318,388	6,318,388	6,318,388	6,318,388		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債交付可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with multiple sections: 基礎数値等 (Basic Values), 人口 (Population), 就業人口 (Employment), 税交付税 (Taxes and Transfers), 年度別地方交付税交付額 (Annual Local Transfer Amounts), 補正の種類 (Types of Corrections), 補正による増加需要額 (Increase in Required Amounts due to Corrections), and 地方交付金 (Local Transfer Funds).

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は「伊丹市」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は「伊丹市」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 3.「人口」は「令和3年度」の人口である。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Adjusted Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Adjusted Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75」で計算している。
3. 「標準財政規模」は「(標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金) ÷ (標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金) × 100」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with multiple columns: 年度別地方交付税額 (Annual Local Grant Amount), 基礎数値等 (Basic Values), 就業人口 (Employment Population), 補正の種類 (Correction Types), 増加額千円 (Increase in 1000 Yen), 補正による増加需要額 (Increase in Required Amount due to Corrections), 地方交付税交付金 (Local Grant Disbursement), 地方交付税交付金(千円) (Local Grant Disbursement in 1000 Yen).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正による増加需要額」は前年度最終に對して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for various municipalities, including columns for population, income, and various tax-related metrics.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費防費		260,988	0.919	239,848	2,806,222	災害復旧費	(2,550)	(2,550)	28210300	11
道路橋りょう費	道路の面積	6,019	1.022	6,151	441,027	辺地対策事業債償還費	(4,300)	(4,300)	2,550	2,423
	道路の延長	1,087	3.859	3,859	737,069	平成10年度以前許可債に係るもの	(49,991)	(49,991)	49,991	39,993
港湾費	係留	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,993,948)	(2,993,948)	2,993,948	98,800
漁港費	外郭	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(3,799,984)	(3,799,984)	3,799,984	68,400
	係留	-	-	-	-	財源対策債償還費	(3,080,133)	(3,080,133)	3,080,133	160,167
	外郭	-	-	-	-	減税補償債償還費	(2,461,794)	(2,461,794)	2,461,794	147,708
公園費	都市公園の面積	260,988	55.539	14,495,013	1,435,006	臨時財政対策債償還費	(52,919,916)	(52,919,916)	52,919,916	3,175,195
	人口	260,988	1.136	296,482	158,321	東日本大震災等緊急対策債償還費	(1,409,180)	(1,409,180)	1,409,180	145,146
	人口	1,889	1.889	1,889	69,893	国土強靱化施策債償還費	(776,100)	(776,100)	776,100	776
下水道費	人口	260,988	1.033	269,601	385,529	地域改善対策特定事業債償還費	-	-	-	-	-	-
その他の土木費	児童数	13,847	0.984	13,625	606,313	通商対策事業債償還費	-	-	-	-	-	-
児童数	学級数	522.0	1.170	611.0	557,232	公害防止事業債償還費	(1,989,201)	(1,989,201)	1,989,201	994,601
学級数	学校数	28.00	1.000	28.00	304,136	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	-	-
学校数	小計	-	-	-	1,467,681	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	-	-
小計	生徒数	6,921	0.950	6,575	278,123	合併特例債償還費	-	-	-	-	-	-
生徒数	学級数	222.0	1.043	232.0	261,928	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	-	-
学級数	学校数	12.00	1.000	12.00	117,024	個別算定経費計	-	-	-	-	-	-
学校数	小計	-	-	-	657,075	人口	260,988	0.824	215,054	215,054	4,086,026	4,833,209
小計	職員数	-	-	-	-	面積	260,988	74.26	74.26	74.26	169,284	4,255,310
職員数	生徒数	-	-	-	-	面積	260,988	138.48	138.48	138.48	42,238,888	4,992,245
生徒数	人口	260,988	1.159	302,485	1,563,847	計	-	-	-	-	-	-
人口	人口	2,625	1.183	3,105	291,249	振替前需要額	-	-	-	-	-	-
人口	人口	36	2.145	77	30,877	基準財政需要額	-	-	-	-	-	-
人口	人口	260,988	1.030	268,818	373,657	税目	335,650	335,650	335,650	335,650	37,246,643	37,246,643
人口	人口	103,495	0.707	73,171	315,367	個人	430,783	430,783	430,783	430,783	131,265	131,265
人口	人口	92,718	0.927	85,950	99,702	法人	7,799,128	7,799,128	7,799,128	7,799,128	11,808	11,808
人口	人口	103,495	0.855	88,488	193,789	均等割	2,537,442	2,537,442	2,537,442	2,537,442	50,246	50,246
人口	人口	260,988	2.069	539,984	955,772	市町村民税	10,336,570	10,336,570	10,336,570	10,336,570	32,511,453	32,511,453
人口	人口	46.46	1.763	81.91	84,941	法人税割	469,249	469,249	469,249	469,249	83,426	83,426
人口	人口	138.48	0.731	100.782	31,803,449	土地	4,390,115	4,390,115	4,390,115	4,390,115	144,641	144,641
人口	人口	260,988	0.576	150,329	482,678	家屋	5,040,806	5,040,806	5,040,806	5,040,806	406,726	406,726
人口	人口	260,988	0.430	112,225	218,839	償却資産	4,127,474	4,127,474	4,127,474	4,127,474	406,726	406,726
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	小計	13,558,395	13,558,395	13,558,395	13,558,395	21,737	21,737
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	軽自動車税環境性能割	11,528	11,528	11,528	11,528	21,737	21,737
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	軽自動車税種別割	463,401	463,401	463,401	463,401	656,530	656,530
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	市町村たばこ税	1,253,165	1,253,165	1,253,165	1,253,165	49,933	49,933
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	遺産税	-	-	-	-	-	-
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	事業所税	-	-	-	-	-	-
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	利子割交付金	26,509	26,509	26,509	26,509	212,194	212,194
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	配当割交付金	181,734	181,734	181,734	181,734	17,769	17,769
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	株式等譲渡所得割交付金	194,308	194,308	194,308	194,308	10,632	10,632
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	法人事業税交付金	242,074	242,074	242,074	242,074	240,595	240,595
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	地方消費税交付金	1,748,163	1,748,163	1,748,163	1,748,163	33,458,511	33,458,511
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	引上げ分	3,066,635	3,066,635	3,066,635	3,066,635	42,507,834	42,507,834
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	小計	4,814,788	4,814,788	4,814,788	4,814,788	51,303,123	51,303,123
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	標準財政需要額	37,246,643	37,246,643	37,246,643	37,246,643	37,283,103	37,283,103
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	標準財政収入額	33,458,511	33,458,511	33,458,511	33,458,511	33,454,347	33,454,347
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	交付標準額(A-B)	3,788,132	3,788,132	3,788,132	3,788,132	3,828,756	3,828,756
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	調整額(A×調整率)	-	-	-	-	-	-
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	決定額(C-D)	-	-	-	-	-	-
人口	人口	260,988	0.677	176,689	134,284	決定額(C-D)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得割交付金) - B - C」× 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」は、「(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金) - (標準財政支出額等合計 + 普通交付税交付金)」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes a small table for population density and area.

Table showing the calculation of the standard amount, including income, expenses, and the resulting standard amount.

Table showing the calculation of the standard amount, including income, expenses, and the resulting standard amount.

Large table showing the calculation of the standard amount, including income, expenses, and the resulting standard amount. Includes a detailed breakdown of the standard amount and a summary table.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「伸率」に「修正」を乗じて算出している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		45,921	1,274	58,503	684,485	災害復旧費	(113)	(113)	赤穂市	28212000	12
道路橋りょう費		2,350	1,000	2,350	168,495	辺地対策事業債償還費	(113)	(113)			107
道路の面積		2,348	1,000	2,348	168,495	平成10年度以前許可債に係るもの	(-	(-			-
道路の延長		411	1,945	799	152,609	平成11年度以降同意等債に係るもの	(1,250,397)	(1,250,397)			41,283
港湾係留		-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(7,564)	(7,564)			136
外郭係留		195	1,052	205	1,156	財源対策償還費	(54,520)	(54,520)			74,615
漁港		380	1,027	390	5,109	減税補償償還費	(2,674,800)	(2,674,800)			29,140
都市計画費		1,299	1,080	1,393	30,382	臨時財政対策償還費	(485,667)	(485,667)			783,241
公園費		48,567	1,022	49,635	49,337	東日本大震災災害対策緊急防災対策等償還費	(13,054,013)	(13,054,013)			14,984
人口		45,921	1,239	56,896	30,382	国土強靱化施策償還費	(110,775)	(110,775)			111
都市公園の面積		1,217	139,047	6,385,177	45,029	地域改善対策特定事業債等償還費	(52,500)	(52,500)			-
下水道費		45,921	1,125	51,661	632,133	通商対策事業債償還費	(15,822,317)	(15,822,317)			-
その他の土木費		45,921	0,983	2,161	96,165	公害防止事業債償還費	(1,378,579)	(1,378,579)			-
児童数		2,198	1,074	2,361	109,440	石油コンビナート等償還費	(3,030,800)	(3,030,800)			-
学級数		11,200	1,000	11,200	108,620	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)	(-)			-
学校数		10,000	1,000	10,000	108,620	合併特別償還費	(-)	(-)			-
学校数		10,000	1,000	10,000	108,620	原発施設等立地地域振興償還費	(-)	(-)			-
小計		-	-	-	314,225	計	(110,775)	(110,775)			1,070,607
生徒数		1,129	0,960	1,084	45,853	個別算定経費計	(45,921)	(45,921)			10,129,219
学級数		450	1,054	470	53,063	人口	(46,42)	(46,42)			1,016,462
学校数		500	1,000	500	48,760	面積	(126,85)	(126,85)			105,791
小計		-	-	-	147,676	計	(-)	(-)			1,122,253
教職員数		-	-	-	-	振替前需要額	(-)	(-)			11,251,472
生徒数		-	-	-	-	基準財政需要額	(-)	(-)			1,058,836
その他の教育費		45,921	1,111	51,018	292,843	税目	(-)	(-)			10,192,636
幼稚園等の子ども数		688	1,020	712	479,888	個人	(59,864)	(59,864)			17,485
生活保護費		45,921	0,543	24,935	235,137	法人	(108,353)	(108,353)			11,040
社会福祉費		45,921	1,106	50,789	1,401,776	均等割	(1,198,685)	(1,198,685)			-
保健衛生費		45,921	3,200	146,947	1,206,435	市	(422,844)	(422,844)			14,479
高齢者保健福祉費		14,623	0,955	13,985	1,025,031	町	(-)	(-)			-
75歳以上人口		7,211	0,999	7,204	629,630	村民	(1,821,509)	(1,821,509)			6,596,517
清掃費		45,921	1,189	54,600	282,282	税	(148,274)	(148,274)			-
農業行政費		690	1,762	1,216	114,061	小計	(1,080,612)	(1,080,612)			41,701
林野水産行政費		118	0,394	46	18,446	法人小計	(1,056,196)	(1,056,196)			-
商行政費		45,921	1,222	56,115	78,000	土地	(1,134,592)	(1,134,592)			117,262
徴税費		18,729	1,243	23,280	100,337	家屋	(3,271,400)	(3,271,400)			5,860
戸籍数		23,785	1,123	26,711	30,985	小計	(2,477)	(2,477)			164,823
世帯数		18,729	1,350	25,284	55,372	軽自動車税環境性能割	(106,266)	(106,266)			7,899
基本台帳費		45,921	3,163	145,248	257,089	軽自動車税種別割	(-)	(-)			-
地域振興費		25,86)	1,344	34,76	36,046	市町村たばこ税	(-)	(-)			-
計		126,85)	1,416	65,024	8,551,847	事業所税	(-)	(-)			-
地域の五気創生事業費		45,921	1,416	65,024	164,511	利子割交付金	(4,153)	(4,153)			31,884
人口減少等特別対策事業費		45,921	1,134	52,074	177,052	配当割交付金	(28,915)	(28,915)			5,101
地域社会再生事業費		45,921	1,339	61,488	119,902	株式等譲渡所得割交付金	(30,973)	(30,973)			2,374
地域デジタル社会推進費		45,921	1,298	59,605	45,300	法人事業税交付金	(55,849)	(55,849)			39,359
計		-	-	-	-	地方消費税交付金	(340,317)	(340,317)			6,808,598
引上げ分		-	-	-	-	引上げ分	(552,617)	(552,617)			8,695,403
小計		-	-	-	-	小計	(892,994)	(892,994)			13,136,237
標準財政収入額		-	-	-	-	標準財政収入額	(-)	(-)			7,030
標準財政収入額		-	-	-	-	調整額(A×調整率)	(-)	(-)			3,381,988
決定額		-	-	-	-	決定額(C-D)	(-)	(-)			3,381,988
標準財政収入額		-	-	-	-	標準財政収入額	(-)	(-)			7,030
交付税決定額		-	-	-	-	交付税決定額	(-)	(-)			3,381,988
決定額		-	-	-	-	決定額	(-)	(-)			3,381,988

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収入額」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付税標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for fiscal year (年度), population (人口), and various tax and subsidy amounts (交付税額, 地方交付税, etc.).

Table showing population statistics (人口), area (面積), and employment (就業) data for the city.

Table detailing the calculation of the standard amount (標準額) based on population and other factors.

Large table detailing various types of subsidies (補助金) and their amounts, categorized by recipient and purpose.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口と面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
道路橋りょう費	道路の面積	38,714	1,352	52,341	612,390	災害復旧費	508	546	508	483	28213800	13
	道路の延長	2,072	1,000	1,959	140,460	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-		
港湾費	係留	406	-	511	97,601	平成10年度以前許可債に係るもの	1,319	1,319	1,319	1,055		
	外郭	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	203,553	249,500	203,553	6,717		
漁業費	係留	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	7,230	49,724	7,230	130		
	外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	301,761	519,773	301,761	15,682		
公園費	都市公園の面積	411	1,000	38,714	20,673	減税補填償還費	354,243	343,080	354,243	21,255		
	下水道費	11,973,388	309,278	3,693,388	1,185,365	臨時財政対策債償還費	11,975,584	13,930,031	11,975,584	718,535		
その他の土木費	児童数	1,868	1,052	1,965	87,443	東日本大震災緊急対策等債償還費	2,326,730	5,250,000	2,326,730	239,653		
小学校	学級数	920	1,168	1,070	97,584	国土強靱化施策債償還費	17,742	18,676	17,742	18		
中学校	学級数	390	1,031	400	45,160	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-		
高校	学級数	400	1,000	400	39,008	通商対策事業債償還費	-	-	-	-		
小計	小計	-	-	-	125,537	公害防止事業債償還費	-	-	-	-		
教職員数	教職員数	-	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-		
生徒数	生徒数	-	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-		
その他の教育費	人口	38,714	1,511	58,497	335,773	合併特別債償還費	570,141	570,141	570,141	399,099		
幼稚園等の子ども数	幼稚園等の子ども数	55	0,848	47	31,678	原発施設等立地地域復興債償還費	-	-	-	-		
生活保護費	生活保護費	38,714	0,407	15,757	148,589	個別算定経費計	38,714	1,222	47,309	9,758,479		
社会福祉費	社会福祉費	38,714	0,926	35,849	899,432	人口	38,714	1,222	47,309	898,871		
保健衛生費	保健衛生費	38,714	3,291	127,408	1,046,020	面積	46,42	46,42	46,42	105,791		
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	12,682	1,167	14,785	1,083,751	小計	-	-	-	1,004,662		
	75歳以上人口	6,482	1,012	6,560	573,344	振替前需要額	-	-	-	10,763,141		
清掃費	清掃費	38,714	1,226	47,483	245,384	基準財政需要額	-	-	-	609,560		
農業行政費	農業行政費	1,129	1,263	1,426	133,759	税目	51,508	51,508	51,508	10,153,581		
林野水産行政費	林野水産行政費	22	3,863	85	34,085	個人	96,392	96,392	96,392	8,914		
商行政費	商行政費	38,714	1,285	49,747	69,148	法人	904,083	904,083	904,083	39,994		
徴税費	徴税費	15,049	1,346	20,256	87,303	市町村民税	378,570	378,570	378,570	12,484		
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	20,156	1,116	22,494	26,093	均等割	-	-	-	-		
世帯費	世帯数	15,049	1,471	22,137	48,480	税源移譲相当額除却	-	-	-	-		
人口	人口	38,714	6,249	241,924	428,205	税源移譲相当額	-	-	-	-		
地域振興費	面積	25,33	1,313	33,26	34,491	分譲課税所得割交付金	1,282,653	1,282,653	1,282,653	26,940		
	計	38,714	1,054	40,805	78,797,716	小計	59,157	59,157	59,157	4,297,661		
地域の元氣創造事業費	地域の元氣創造事業費	38,714	1,054	40,805	103,237	法人税割	523,766	523,766	523,766	36,005		
人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	38,714	1,424	187,439	187,439	土地	793,155	793,155	793,155	-		
地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	38,714	1,679	65,001	126,752	家屋	300,141	300,141	300,141	-		
地域デジタル社会推進費	地域デジタル社会推進費	38,714	1,995	77,234	58,698	償却資産	1,617,082	1,617,082	1,617,082	101,246		
	計	38,714	1,995	77,234	58,698	小計	4,246	4,246	4,246	-		
	軽自動車税環境性能割	114,072	-	114,072	-	軽自動車税環境性能割	4,246	4,246	4,246	8,932		
	軽自動車税種別割	199,250	-	199,250	-	軽自動車税種別割	199,250	199,250	199,250	146,183		
	市町村たばこ税	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	6,189		
	遺産税	-	-	-	-	遺産税	-	-	-	-		
	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-		
	利子割交付金	4,255	-	4,255	-	利子割交付金	4,255	4,255	4,255	24,218		
	配当割交付金	22,415	-	22,415	-	配当割交付金	22,415	22,415	22,415	4,417		
	株式等譲渡所得割交付金	24,032	-	24,032	-	株式等譲渡所得割交付金	24,032	24,032	24,032	2,555		
	法人事業税交付金	32,000	-	32,000	-	法人事業税交付金	32,000	32,000	32,000	31,190		
	地方消費税交付金	290,949	-	290,949	-	地方消費税交付金	290,949	290,949	290,949	4,481,223		
	引上げ分	465,208	-	465,208	-	引上げ分	465,208	465,208	465,208	5,642,913		
	小計	756,157	-	756,157	-	小計	756,157	756,157	756,157	11,911,184		
普通交付税決定額	普通交付税決定額	10,153,581	-	10,153,581	-	普通交付税決定額	10,153,581	10,153,581	10,153,581	10,146,932		
基準財政需要額	基準財政需要額	4,481,223	-	4,481,223	-	基準財政需要額	4,481,223	4,481,223	4,481,223	4,481,223		
交付基準額	交付基準額	5,672,358	-	5,672,358	-	交付基準額	5,672,358	5,672,358	5,672,358	5,665,709		
調整額	調整額	-	-	-	-	調整額	-	-	-	-		
決定額	決定額	-	-	-	-	決定額	-	-	-	6,998		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「基準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Nishiwaki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増減額' (Increase/Decrease). It includes various sub-tables for population, employment, and financial flows.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「修正による増減額」に「修正による増減額」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Takatsuki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は「修正による増減額」に「修正による増減額」を加算して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口と面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Adjusted Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Adjusted Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 市町村名 (City/Town/Village Name), 市町村コード (City/Town/Village Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額」(標準収入額)の25%。
3. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額」(標準収入額)の25%。
4. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額」(標準収入額)の25%。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Yamato, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増加額' (Increase). It includes detailed breakdowns of income, population, and various subsidies.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「修正による増減額」に「修正による増減額」を加算して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口と面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類				補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額千円
消費防		費		()	()	()	()	災害復旧費		()	()	()	()
道路橋りょう費	道路の面積	2,233	※	87,758	1.158	101,624	1,189,001	被災復旧費	189	95	18,900	90	
港	係留	-	-	-	-	-	-	辺地対策事業債償還費	2,353	2,353	2,353	-	
漁	外郭	-	-	-	-	-	-	平成10年度以前許可債に係るもの	1,410,493	1,410,493	1,410,493	1,882	
	係留	-	-	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,933,400	1,933,400	1,933,400	46,546	
	外郭	-	-	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	6,960,468	6,960,468	6,960,468	125,288	
公園費	都市計画人口	87,758	※	87,758	1.127	98,903	52,814	財源対策債償還費	2,228,000	1,207,380	1,207,380	62,784	
	都市公園の面積	556	※	556	556	556	20,572	減税補償債償還費	1,045,907	1,045,907	1,045,907	62,754	
	下水道費	87,758	※	87,758	85,669	75,181,140	744,296	臨時財政対策債償還費	1,014,907	21,886,006	21,886,006	1,313,160	
小	その他の土木費	4,665	※	4,665	1,352	118,649	207,993	東日本大震災対策緊急対策等債償還費	26,766,148	644,840	644,840	66,419	
学	児童数	1,860	※	1,860	1,250	233,0	212,496	国土強靱化施策債償還費	1,908,588	1,908,588	1,908,588	1,909	
校	学級数	10,000	※	10,000	1,000	10,000	529,109	地域改善対策特定事業債等償還費	1,397,300	-	-	-	
費	小計	-	-	-	-	-	-	通産対策事業債償還費	1,421,967	1,421,967	1,421,967	710,984	
中	生徒数	2,423	※	2,423	0.964	2,336	98,813	公害防止事業債償還費	-	-	-	-	
学	学級数	800	※	800	1,037	830	93,707	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	
校	学校数	6,000	※	6,000	1,000	6,000	58,512	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	
費	小計	-	-	-	-	-	-	合併特例債償還費	-	-	-	-	
高等学	教職員数	-	-	-	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	
校	生徒数	-	-	-	-	-	-	計	-	-	-	-	
校	人口	87,758	※	87,758	1.146	100,571	577,278	個別算定経費計	-	-	-	-	
費	幼稚園等の子ども数	273	※	273	1.138	311	209,614	人口	87,758	1,020	89,513	2,391,816	
	生活保護費	87,758	※	87,758	0.783	68,715	647,982	面積	21,48	21,48	21,48	16,071,145	
	社会福祉費	87,758	※	87,758	1.187	104,169	2,875,064	面積	34,38	34,38	34,38	1,700,747	
	保健衛生費	87,758	※	87,758	1,525	133,831	1,098,753	計	-	-	-	48,953	
	高齢者	23,967	※	23,967	0.983	23,580	1,729,304	振替前需要額	-	-	-	1,749,700	
	保健福祉費	10,116	※	10,116	1.104	11,168	976,083	臨時財政対策債償還費	-	-	-	17,820,845	
	清掃費	87,758	※	87,758	1.025	89,982	465,052	基準財政需要額	-	-	-	2,059,528	
	農林業行政費	589	※	589	1.699	1,001	93,894	税目	-	-	-	15,761,317	
	林野水産行政費	49	※	49	0.587	29	11,629	個人	112,911	112,911	112,911	32,811	
	商工行政費	87,758	※	87,758	1.126	98,816	137,354	法人	186,533	186,533	186,533	18,005	
	徴収費	36,340	※	36,340	1.072	38,956	167,900	均等割	2,487,780	2,487,780	2,487,780	18,005	
	戸籍数	35,747	※	35,747	1,083	38,714	44,908	市	907,057	907,057	907,057	18,005	
	基本台帳費	36,340	※	36,340	1,095	39,792	87,144	町	-	-	-	-	
	世帯数	87,758	※	87,758	3,054	268,013	474,383	村	-	-	-	-	
	人口	17,08	()	17,08	1.089	18,60	19,288	民	3,394,837	3,394,837	3,394,837	13,082,802	
地域振興費	面積	34,38	()	34,38	1.089	18,60	13,009,495	税	179,497	179,497	179,497	2,209	
	計	-	-	-	-	-	-	特別とん課与税	2,091,000	2,091,000	2,091,000	51,902	
	地域の五気創造事業費	87,758	※	87,758	1,054	92,497	234,017	地方揮発油課与税	2,014,882	2,014,882	2,014,882	145,950	
	人口減少等特別対策事業費	87,758	※	87,758	0.889	78,017	265,258	石油ガス課与税	2,394,699	2,394,699	2,394,699	145,950	
	地域社会再生事業費	87,758	※	87,758	0.642	56,341	108,865	自動車燃費課与税	6,500,581	6,500,581	6,500,581	7,293	
	地域デジタル社会推進費	87,758	※	87,758	0.910	79,880	60,694	森林環境課与税	5,453	5,453	5,453	207,354	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額-標準収入額)×(標準収入額)の25%」(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(標準収入額)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)
3. 「標準収入額」は「(標準収入額)×(標準収入額)の25%」(所得割における税源移譲相当額(標準収入額)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(標準収入額)の25%)
4. 「標準収入額」は「(標準収入額)×(標準収入額)の25%」(所得割における税源移譲相当額(標準収入額)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(標準収入額)の25%)
5. ※の欄は、被災地特例適用団体の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 年度, 基準財政需要額A千円, A伸率, 基準財政収入額B千円, B伸率, 交付税標準(A-B)C千円, C伸率, 普通交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 国庫交付税交付額千円, 国庫特別交付税交付額千円, 市町村名, 市町村コード, No.

Table with columns: 年, 人口(人), 対前伸率(%), 世帯数(世帯), 対前伸率(%), 区分, 第一次産業人, 第二次産業人, 第三次産業人, 計, 人口, 面積, 人口密度, 人口集中心地区人口(人), 人口集中心地区面積(km²)

Table with columns: 基礎数値等, 基礎数値, 各種補正に用いた数値, 平均, 令和2年度, 令和3年度

Table with columns: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 実収収支(A-B-C)千円, 増減額千円, 増加額千円, 増減率

Table with columns: 年度, 歳入A千円, 歳出B千円, 実収収支(A-B-C)千円, 増減額千円, 増加額千円, 増減率

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

Table with columns: 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値, 区分, 数値

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		152,473	1,036	157,982	1,848,155	災害復旧費	5,724		5,724		川西市	28217100	17
道路橋りょう費	3,286					辺地対策事業債償還費	7,837		7,837				
	3,234	1.104	3,628	260,128		平成10年度以前許可債に係るもの	4,483		4,483				5,438
	505	2,425	1,225	233,975		平成11年度以降同意等債に係るもの	3,140,122		3,140,122				
港湾費						地方税減収補償償還費	1,670,920		1,670,920				3,586
漁港費						財源対策債償還費	1,965,350		1,965,350				
						減税補償債償還費	1,889,218		1,889,218				
都市計画費	156,375	1.132	177,017	175,955		臨時財政対策債償還費	35,020,977		35,020,977				2,101,259
公園費	152,473	1.128	171,980	91,843		東日本大震災等緊急対策等債償還費	6,154,746		6,154,746				633,939
	1,966	24,928	3,800,847	376,284		国土強靱化施策債償還費	959,873		959,873				960
下水道費	152,473	1.388	211,633	302,635		地域改善対策特定事業債等償還費							
その他の土木費	7,645	0.996	7,614	338,823		通商対策事業債償還費							
児童数	315,0	1.161	366,0	333,792		公害防止事業債償還費	1,377,373		1,377,373				688,687
学級数	16,00	1.000	16,00	173,792		石油コンビナート等債償還費							
学校数	3,869	1.013	3,919	165,774		地震対策緊急整備事業債償還費							
校費	130,0	1.043	136,0	153,544		合併特例債償還費							
小計	7,00	1.000	7,00	68,264		原発施設等立地地域振興債償還費							
教職員数				387,582		個別算定経費計							
生徒数						人口	152,473	157,982	157,982	895,325			3,783,121
その他の教育費	381	1.069	407	274,318		面積	22,96	22,96	22,96	52,326			2,671,210
幼稚園等の子ども数	152,473	0.694	105,816	997,845		計				27,721,939			2,637,601
生活保護費	152,473	0.937	142,867	3,943,129		振替前需要額				25,050,729			25,050,729
保健衛生費	152,473	1.267	193,183	1,586,032		基準財政需要額				2,618,884			2,618,884
高齢者保健福祉費	47,024	0.856	40,253	2,954,570		税目							
75歳以上人口	22,251	1.101	24,498	2,141,125		個人	190,427	190,427	190,427	37,801			37,801
清掃費	152,473	1.376	209,803	1,084,682		法人	238,043	238,043	238,043	74,074			74,074
農業行政費	324	1.802	584	54,779		市町村民税	5,425,939	5,425,939	5,425,939				
林野水産行政費	10	5.475	55	22,055		税源移譲相当額	1,127,412	1,127,412	1,127,412	27,794			27,794
商行政費	152,473	0.948	144,544	200,916		分譲課税所得割交付金							
徴税費	62,675	0.875	54,841	236,365		小計	6,553,351	6,553,351	6,553,351	16,431,219			16,431,219
戸籍住民基本台帳費	46,158	1.053	48,604	56,381		法人小計	202,072	202,072	202,072				
世帯費	62,675	0.943	59,103	129,436		土地	1,954,513	1,954,513	1,954,513	80,225			80,225
人口	152,473	4.065	619,803	1,097,051		家屋	2,752,709	2,752,709	2,752,709				
面積	16,45	1.295	21,30	22,088		償却資産	693,838	693,838	693,838	225,589			225,589
計	53,44					小計	5,401,060	5,401,060	5,401,060	210,326			210,326
地域の正気創造事業費	152,473	0.934	142,410	360,297		軽自動車税環境性能割	4,223	4,223	4,223	13,123			13,123
人口減少等特別対策事業費	152,473	0.770	117,404	399,174		軽自動車税種別割	159,581	159,581	159,581	529,263			529,263
地域社会再生事業費	152,473	0.401	61,142	97,107		市町村たばこ税	507,746	507,746	507,746	23,749			23,749
地域デジタル社会推進費	152,473	0.838	127,772	197,107		遺産税							
						事業所税							
						利子割交付金	17,168	17,168	17,168	112,886			112,886
						配当割交付金	118,968	118,968	118,968	9,530			9,530
						株式等譲渡所得割交付金	127,263	127,263	127,263	3,074			3,074
						法人事業税交付金	81,341	81,341	81,341	125,490			125,490
						地方消費税交付金	897,586	897,586	897,586	17,109,721			17,109,721
						引上げ分	1,792,741	1,792,741	1,792,741	21,655,240			21,655,240
						小計	2,690,307	2,690,307	2,690,307	32,250,159			32,250,159
						標準財政需要額	25,084,338	25,084,338	25,084,338				25,084,338
						基準財政収入額	17,109,721	17,109,721	17,109,721				17,109,721
						交付基準額(A-B)	7,974,617	7,974,617	7,974,617				7,974,617
						調整額(A×調整率)							()
						決定額(C-D)							17,299
						決定額				7,957,318			7,957,318

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付金可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for various municipalities, including columns for '年', '人口', '基礎数値等', '就業人口', '交付税額', '増加額', and '補正の種類'. It includes sub-tables for '基礎数値等' and '補正の種類'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加味して計算している。
3.「人口」は、各年度の国勢調査による人口を基に算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for expenditure types (経費の種類), calculation steps (補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(AxB), 基準財政需要額千円), and final totals. It includes categories like consumption tax (消費防費), disaster recovery (災害復旧費), and various subsidies. Includes summary rows for '個別算定経費(公債費除き)' and '標準財政収入額等千円'.

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2.「標準財政収入額等合計」は、(「標準財政収入額」-(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%)-(所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%)-(地方消費税交付金における引上げ分の25%)-(分譲課税所得交付金)-B-C)×100/75)÷(分譲課税所得交付金+普通交付税交付金+合併算定普通課税所得合計+普通交付税交付金)で計算している。
3.「標準財政収入額」は、(標準財政収入額等合計+標準交付税交付金)÷合併算定普通課税所得合計で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額」Aは、合併算定額においては、合併算定後の標準財政需要額である。また、「交付標準額」(A-B) C Jについては、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Ono, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Yamato, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増減額' (Increase/Decrease). It includes various sub-tables for population, employment, and financial flows.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for expense types (経費の種類), final coefficients (最終係数(B)), corrected values (補正前の数値(A)), corrected values (補正後の数値(A×B)), and required amounts (基準財政需要額 千円). It lists various categories like disaster recovery (災害復旧費), education (教育費), and social welfare (福祉費).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担職員分の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C) で計算している。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Kakuno. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費		39,637	1,584	62,785	734,585	災害復旧費	(29,529)	(29,529)
道路橋りょう費		3,778	1,000	3,778	270,883	辺地対策事業債償還費	(39,452)	29,529	28,053
道路の面積		4,035						843	843	674
道路の延長		810	1,310	1,061	202,651	平成10年度以前許可債に係るもの	(5,687)	(5,687)
港湾係留		(-	-	-	補正予算債償還費	(373,565)	373,565	4,550
外郭係留		-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(906,700)	373,565	12,328
漁港		-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(13,436)	13,436	242
外郭		-	-	-	-	財源対策債償還費	(494,429)	494,429	25,710
都市計画費		40,745	1,000	40,745	40,501	減税補償債償還費	(386,926)	386,926	23,216
人口		39,637	1,000	39,637	21,166	臨時財政対策債償還費	(375,228)	13,999,781)	839,987
都市公園の面積		123	328,151	13,006,921	4,551	東日本大震災関連緊急防災対策等債償還費	(16,162,717)	784,144)	80,767
下水道費		39,637	1,133	44,909	64,220	国土強靱化施策債償還費	(211,016)	211,016	211
その他の土木費		1,979	1,852	3,665	163,093	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-
児童数		122,0	1,220	149,0	135,888	通称対策事業債償還費	-	-	-	-
学級数		14,00	1,000	14,00	152,068	公害防止事業債償還費	-	-	-	-
学校数		976	1,533	1,496	63,281	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-
小計		40,0	1,471	59,0	66,611	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-
生徒数		5,00	1,000	5,00	48,760	合併特別債償還費	133,711	133,711	93,598	
教職員数		(-	-	178,652	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-
高等学校校費		(-	-	-	計				
その他の教育費		39,637	1,713	67,898	389,735	個別算定経費計				
幼稚園等の子ども数		320	1,306	418	281,732	人口	※	39,637	1,213	48,080
生活保護費		39,637	0,438	17,361	163,714	面積	(128,69)	(128,69)
社会福祉費		39,637	1,350	53,510	1,476,876	計				
保健衛生費		39,637	2,712	107,496	882,542	振替前需要額				
65歳以上人口		13,420	1,087	14,588	1,070,759	基準財政需要額				
75歳以上人口		7,177	0,999	7,170	626,658	税目				
清掃費		39,637	1,170	46,375	239,759	個人	52,313	52,313	23,125	
農業行政費		3,232	1,154	3,730	349,874	法人	87,482	87,482	23,125	
林野水産行政費		35	5,458	191	76,591	法人税割	950,801	950,801	52,916	
商行政費		39,637	1,274	50,498	70,192	市町村民税	366,884	366,884	22,346	
徴税費		15,578	1,589	24,442	105,345	均等割	-	-	-	
戸籍数		25,232	1,187	29,950	34,742	法人税割	1,317,695	1,317,695	4,638,748	
世帯数		15,578	1,562	24,333	53,289	小計	70,720	70,720	-	
人口		39,637	12,260	485,950	860,132	特別とん課与税	-	-	-	
面積		(61.38)	61.38)	63,651	地方揮発油課与税	567,627	567,627	64,246	
地域振興費		377,59	1,000	377,59	10,001,534	酒類課与税	808,740	808,740	-	
計						石油ガス課与税	449,075	449,075	-	
地域の五気創生事業費		39,637	1,099	43,561	110,209	自動車重量課与税	1,825,442	1,825,442	180,659	
人口減少等特別対策事業費		39,637	1,424	56,443	191,906	航空機燃料課与税	4,884	4,884	-	
地域社会再生事業費		39,637	2,454	97,269	189,675	森林環境課与税	120,950	120,950	23,761	
地域デジタル社会推進費		39,637	2,353	93,286	70,882	譲与税計	188,516	188,516	268,666	
						交通安全対策特別交付金	C	C	8,040	
						東日本大震災に係る特別加算額	D	D	-	
						個人住民税課税補償特別交付金	E	E	19,235	
						自動車課税補償特別交付金			7,871	
						経自動車課税補償特別交付金			2,345	
						小計			29,451	
						基準財政収入額 (A+B+C+D+E)			4,944,905	
						標準税収入額等合計			6,220,914	
						標準財政規模			14,147,959	
						地方消費税交付金				
						引上げ分				
						小計	764,337	764,337		
						普通交付税決定額				
						標準財政需要額 A	12,176,173	12,176,173		
						基準財政収入額 B	4,944,905	4,944,905		
						交付基準額 (A-B) C	7,231,268	7,231,268		
						調整額 (A×調整率) D				
						決定額 (C-D)			8,397	
						最終額			7,222,871	

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2.「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分離課税所得交付金) + B + C」で計算している。() および () は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併調整においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Danbashi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '人口' (Population), '就業人口' (Employment), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増減額' (Change Amount). It includes detailed breakdowns of income, expenses, and various subsidies.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。 3.「人口」については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Yagi, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「合併算定額」に併せて加減して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額
個別算定経費(公債費除き)	消防費	61,511	1,569	96,511	1,129,179	災害復旧費	(83,658	((
	道路橋りょう費	5,167	1,000	5,167	370,474	辺地対策事業債償還費	113,134	113,134	83,658	79,475
	道路の延長	5,510	1,077	5,922	421,492	平成10年度以前許可債に係るもの	75,234	75,234	75,234	60,187
	港湾係留	(-	-	-	補正予算債償還費	520	520	520	416
	外郭係留	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,944,072	1,944,072	1,944,072	64,154
	外郭	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	10,222	10,222	10,222	184
	都市計画費	64,660	1,000	64,660	64,272	財源対策債償還費	959,445	959,445	959,445	49,891
	人口	61,511	1,000	61,511	32,847	減税補償債償還費	1,875,745	1,875,745	959,445	49,891
	都市公園の面積	6	6	6	222	臨時財政対策債償還費	561,734	561,734	561,734	33,704
	下水道費	61,511	207,526	12,765,132	1,263,748	震災対策債償還費	544,413	544,413	21,747,663	1,304,860
	その他の土木費	61,511	1,457	89,622	128,159	東日本大震災関連緊急防災施策等債償還費	24,985,622	24,985,622	21,747,663	1,304,860
	児童数	3,114	1,148	3,575	159,088	国土強靱化施策債償還費	1,804,368	1,804,368	1,804,368	185,850
	学級数	1,990	1,104	2,200	200,640	地域改善対策特定事業債償還費	5,037,460	5,037,460	740,152	740
学校数	22,000	1,041	22,990	248,740	通達対策事業債償還費	493,679	493,679	-	-	
学校数	(-	-	-	公害防止事業債償還費	-	-	-	-	
小計	(-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	
生徒数	1,604	0,950	1,524	64,465	地震対策緊急整備事業債償還費	2,435,068	2,435,068	2,435,068	1,704,548	
学級数	660	1,852	1,220	137,738	合併特別債償還費	-	-	-	-	
学校数	7,000	1,000	7,000	68,264	原発施設等立地地域復興債償還費	-	-	-	-	
小計	(-	-	-	計	-	-	-	-	
教職員数	(-	-	-	個別算定経費計	-	-	-	-	
生徒数	(-	-	-	人口	61,511	1,088	66,924	66,924	1,271,556
人口	61,511	1,397	85,931	493,244	面積	(172,38	172,38	392,854	
幼稚園等の子どもの数	-	-	-	-	計	493,21	493,21	172,38	1,664,410	
生活保護費	61,511	0,252	15,501	146,174	振替前需要額	-	-	-	19,058,753	
社会福祉費	61,511	0,924	56,836	973,649	基準財政需要額	-	-	-	1,002,223	
保健衛生費	61,511	1,928	118,593	1,732,093	税目	基礎財政収入額等	千円	基礎財政収入額等	千円	
高齢者保健福祉費	20,902	1,129	23,598	973,112	個人	82,091	82,091	18,056,530	18,056,530	
75歳以上人口	11,134	1,000	11,134	354,264	法人	143,123	143,123	8,422	8,422	
清掃費	61,511	1,114	68,523	483,070	市町村民税	1,323,758	1,323,758	13,363	13,363	
農業行政費	4,990	1,032	5,150	1,032	税源移譲相当額	646,551	646,551	-	-	
林野水産行政費	101	5,304	536	214,936	税源移譲相当額	-	-	-	-	
商行政費	61,511	1,113	68,462	95,162	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	
徴税費	22,553	1,394	31,439	135,502	小計	1,970,309	1,970,309	△	7,287,092	
戸籍数	39,193	1,112	43,583	50,556	法人小計	71,177	71,177	特別とん譲与税	-	
世帯数	22,553	1,350	30,447	66,679	土地	759,132	759,132	地方揮発油譲与税	-	
人口	61,511	14,805	910,670	1,611,886	家屋	1,345,300	1,345,300	石油ガス譲与税	-	
面積	(85,07	86,18	89,369	借小計	1,003,901	1,003,901	自動車重量譲与税	253,114	
計	493,21	1,013	86,18	13,087,698	軽自動車税環境性能割	3,108,333	3,108,333	航空機燃料譲与税	-	
地域の五気創造事業費	61,511	1,317	81,010	204,955	軽自動車税環境性能割	7,704	7,704	森林環境譲与税	74,265	
人口減少等特別対策事業費	61,511	1,255	77,196	262,466	軽自動車税種別割	196,472	196,472	譲与税計	417,391	
地域社会再生事業費	61,511	2,203	135,509	264,243	市町村たばこ税	290,306	290,306	交通安全対策特別交付金	9,449	
地域デジタル社会推進費	61,511	1,946	119,700	90,972	財産税	-	-	東日本大震災に係る特別加算額	-	
					事業所税	-	-	個人住民税減収補償特別交付金	35,700	
					利子割交付金	6,740	6,740	自動車税減収補償特別交付金	11,037	
					配当割交付金	35,132	35,132	軽自動車税減収補償特別交付金	3,881	
					株式等譲渡所得割交付金	37,698	37,698	小計	50,618	
					法人事業税交付金	69,350	69,350	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	7,764,550	
					地方消費税交付金	478,886	478,886	標準収入額等合計	9,749,331	
					小計	736,817	736,817	標準財政規模	20,979,695	
					従来分	12,151,703	12,151,703	錯誤	千円	
					引上げ分	18,056,530	18,056,530	計	千円	
					小計	7,767,524	7,767,524	-48,446	18,005,084	
					標準財政収入額	10,291,980	10,291,980	2,974	7,767,524	
					基礎財政収入額	-	-	-51,420	10,240,560	
					交付基準額(A-B)	-	-	((
					調整額(A×調整率)	-	-	-	-	
					決定額(C-D)	-	-	-	12,419	
					決定額	10,228,141	10,228,141	-	10,228,141	

(注) 1.「補正前の数値(欄)」内は種別補正後の数値である。
 2.「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 ÷ 75) + (分離課税所得割交付金) + B + C」で計算している。「()」および「()」は数値未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額」A」は、合併算定前においては、合併前標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体にについては被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Danba, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「矯正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国調人口を年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group, sex, and marital status. Includes columns for population, area, and density.

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

Table showing population statistics for specific age groups (65+, 75+, 85+).

(注) 1. 「年度別地方交付税問題」(中)「年度当初算定」に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)は「修正」に對する伸率を適用して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
道路橋りょう費	道路の面積	3258	1.812	59,552	614,856	災害復旧費	43,944	(43,944	(28225100	25
道路橋りょう費	道路の延長	3303	1.303	4,245	304,367	辺地対策事業債償還費	18,453	(18,453	(1	1
港湾費	係留	613	1.162	712	135,992	平成10年度以前許可債に係るもの	1,149	(1,149	(
港湾費	外郭	-	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,292,865	(1,292,865	(
漁港費	係留	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	8,759	(8,759	(
漁港費	外郭	-	-	-	-	財源対策償還費	980,128	(980,128	(
公園費	都市公園の面積	29,002	1.000	29,002	15,487	減税補償償還費	1,518,200	(1,518,200	(
公園費	人口	8	1.000	8	296	臨時財政対策償還費	292,999	(292,999	(
公園費	都市公園の面積	8	155,885	4,520,977	447,577	東日本大震災緊急対策等償還費	283,929	(283,929	(
公園費	人口	29,002	1,239	35,933	51,384	国土強化施策償還費	13,069,560	(13,069,560	(
公園費	人口	1,446	1,802	2,606	115,967	地域改善対策特定事業債償還費	14,926,979	(14,926,979	(
小学校	児童数	840	1,239	1,040	94,848	通称対策事業債償還費	1,182,572	(1,182,572	(
小学校	学級数	900	1,000	900	97,758	公害防止事業債償還費	2,993,863	(2,993,863	(
小学校	小計	-	-	-	308,573	石油コンビナート等償還費	188,957	(188,957	(
中学校	生徒数	689	1,356	934	39,508	地震対策緊急整備事業債償還費	101,300	(101,300	(
中学校	学級数	300	1,145	340	38,386	合併特別償還費	327,561	(327,561	(
中学校	学級数	400	1,000	400	39,008	原簿施設等立地増償償還費	1,295,535	(1,295,535	(
高等学校	教職員数	-	-	-	116,902	個別算定経費計	29,002	※	29,002	1,335	38,718	
高等学校	生徒数	-	-	-	-	面積	117,68	(117,68	(
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	-	-	-	-	計	403,06	(403,06	(
保育費	生活保護費	76	2,769	210	141,540	振替前需要額	109,316		109,316			
保健福祉費	社会福祉費	29,002	0.361	10,470	98,732	基準財政需要額	2,211,134		2,211,134			
保健福祉費	保健衛生費	29,002	1,524	44,199	1,219,892	臨時財政対策償還替相当額	10,489,348		10,489,348			
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	10,225	3,227	93,589	768,366	税目	税目	税目	税目	税目	税目	
高齢者保健福祉費	75歳以上人口	5,629	0.997	12,986	953,172	均等割	個人	個人	個人	個人	個人	
清掃費	清掃費	29,002	1,198	34,744	179,626	法人	法人	法人	法人	法人	法人	
農業行政費	農業行政費	1,777	1,382	2,456	230,373	市	市	市	市	市	市	
林野水産行政費	林野水産行政費	84	6,310	530	212,530	町	町	町	町	町	町	
商行政費	商行政費	11,500	1,444	16,412	58,212	村民	村民	村民	村民	村民	村民	
徴収費	徴収費	19,570	1,771	20,367	87,782	税	税	税	税	税	税	
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	11,500	1,221	23,895	27,718	均等割	個人	個人	個人	個人	個人	
地域振興費	世帯数	29,002	1,748	20,102	44,023	市	市	市	市	市	市	
地域振興費	人口	59,29	17,085	495,499	877,033	町	町	町	町	町	町	
地域振興費	面積	403,06	1,012	60,00	62,220	村民	村民	村民	村民	村民	村民	
計	計				7,783,318	均等割	法人	法人	法人	法人	法人	
地域の五気創造成業費	地域の五気創造成業費	29,002	1,371	39,782	100,598	市	市	市	市	市	市	
人口減少等特別対策事業費	人口減少等特別対策事業費	29,002	1,888	54,786	186,170	町	町	町	町	町	町	
地域社会再生事業費	地域社会再生事業費	29,002	2,751	79,785	155,581	村民	村民	村民	村民	村民	村民	
地域デジタル社会推進費	地域デジタル社会推進費	29,002	2,384	69,141	52,547	税	税	税	税	税	税	

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、(「基準財政収入額」- (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75 + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。[] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」は、一本の標準財政収支(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得割交付金) - 一本の標準財政収支(標準財政支出額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得割交付金)で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定後においては、合併算定前の「基準財政需要額」である。また、「交付税決定額」欄の「基準財政需要額」は、合併算定後の「基準財政需要額」である。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and migration statistics.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as detached houses, rental units, and public housing.

Table showing the number of employees in different industries and sectors, categorized by industry type.

Table showing the number of vehicles registered in the city, categorized by vehicle type and registration status.

Large table showing detailed financial data, including various types of income, expenditure, and subsidies. It includes a '補正の種類' (Type of Correction) column and a '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) column.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額を「増減額」に算入して算出している。
3. 「人口」は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
道路橋りょう費	道路の面積	4,110	1.610	6,685	791,681	災害復旧費	174,054				淡路市	28226000	26
	道路の延長	4,899	1,000	4,110	294,687	辺地対策事業償還費	207,504		174,054	165,351			
	係留	1,201	1,579	1,896	362,136	平成10年度以前許可債に係るもの	27,252		27,252	21,802			
	港湾	71	1,000	71	2,002	平成11年度以降同意等債に係るもの	161		161	129			
	外郭	228	1,000	228	1,286	地方税減収補償償還費	399,122		399,122	13,171			
	係留	1,530	1,000	1,530	15,606	財源対策償還費	715,784		715,784	9,820			
	外郭	1,890	1,547	2,924	10,848	減税補償償還費	67,228		67,228	177			
	都市計画費	34,796	1,916	66,669	66,669	臨時財政対策償還費	946,044		946,044	49,194			
	人口	42,028	1,000	42,028	22,443	東日本大震災等緊急対策等償還費	1,420,400		1,420,400	115,252			
	都市公園の面積	5	261,688	10,988,223	185	国土強靱化施策償還費	353,268		353,268	17			
	下水道費	42,028	2,572	108,096	1,088,824	地域改善対策特定事業償還費	342,068		342,068	21,196			
	その他の土木費	1,982	3,324	6,588	293,166	通商対策事業償還費	16,257,314		16,257,314	975,439			
小学校	児童数	1,080	1,014	1,100	100,320	公害防止事業償還費	18,577,800		18,577,800	246,545			
中学校	児童数	11,000	1,191	13,100	142,292	石油コンビナート等償還費	1,118,956		1,118,956	1,126,460			
高校	小計	985	1,520	1,497	535,778	地震対策緊急整備事業償還費	3,456,105		3,456,105	706,867			
学校費	生徒数	410	1,209	500	63,323	合併特別償還費	9,500		9,500	15,751,138			
	学級数	5,000	1,000	5,000	56,450	原発施設等立地地域復興償還費	352,207		352,207	1,199,388			
	小計				48,760	個別算定経費計							
高等学	教職員数				168,533	税目							
校費	生徒数					個人							
	その他					法人							
教育費	幼稚園等の子ども数	42,028	1,303	54,762	314,334	市町村交付金	53,687		53,687	79,514			
	生活保護費	2	1,665	3	2,022	均等割	85,171		85,171	5,645			
	社会福祉費	42,028	0,558	23,452	221,152	市	935,440		935,440				
	保健衛生費	42,028	1,340	56,318	1,554,377	町	384,602		384,602	22,185			
	高齢者	15,874	1,087	17,255	1,268,517	村	1,320,042		1,320,042	25,896			
	保健康費	8,776	1,006	8,829	771,655	民	82,403		82,403	4,931,424			
	清掃費	42,028	1,100	46,231	239,014	税	82,403		82,403				
	農業行政費	2,291	1,213	2,779	260,670	小計	1,320,042		1,320,042				
	林野水産行政費	1,133	0,156	177	70,977	法人	474,681		474,681	63,947			
	商行政費	42,028	1,248	52,451	72,907	土地	959,847		959,847				
	徴税費	17,451	1,337	23,332	100,561	家屋	619,266		619,266	179,818			
	戸籍数	31,036	1,090	33,829	39,242	償却資産	2,053,794		2,053,794	4,794			
	世帯数	17,451	1,419	24,783	54,231	小計	5,280		5,280	248,559			
	基本台帳費	42,028	17,581	738,894	1,307,842	軽自動車税環境性能割	130,764		130,764	8,070			
	地域振興費	31,25	1,000	31,25	32,406	軽自動車税種別割	224,877		224,877				
	面積	184,24				市町村たばこ税							
	計				11,170,524	事業所税							
	地域の五気創成事業費	42,028	1,305	54,847	138,763	利子割交付金	4,368		4,368	18,590			
	人口減少等特別対策事業費	42,028	1,788	73,885	251,209	配当割交付金	22,285		22,285	7,861			
	地域社会再生事業費	42,028	2,326	97,757	190,626	株式等譲渡所得割交付金	23,896		23,896	2,636			
	地域デジタル社会推進費	42,028	2,063	86,704	65,895	法人事業税交付金	34,868		34,868	29,087			
						地方消費税	308,850		308,850	5,217,140			
						交付金	501,691		501,691	6,575,212			
						小計	808,541		808,541	17,105,443			
						標準財政需要額	15,044,271		15,044,271	15,039,451			
						標準財政収入額	5,217,140		5,217,140	5,205,715			
						交付基準額(A-B)	9,827,131		9,827,131	9,833,736			
						調整額(A×調整率)							
						決定額(C-D)							

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、(「標準財政収入額」(所得割における税源移譲相当額(課税職員分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(課税職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + C で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」欄は、(「標準財政収入額等合計」 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額) で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and migration data.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「年度当初算定」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)は「修正」による増減額(額)に「修正」による増減額(額)を加算して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査による人口を適用している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Basic Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Basic Fiscal Requirement in 1000 Yen). Rows include categories like 消防費 (Firefighting), 道路橋りょう費 (Roads/Bridges), 港湾 (Harbors), etc.

個別算定経費（公債費除き）

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。

2. 「標準税収収入額等合計」は、「標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額 (課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)

3. 「標準財政収支差額」は、「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付金 + 合併算定普通交付金 + 合併算定普通交付金 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金」の合計で計算されている。

4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額については、合併算定額である。また、「交付標準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Aki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加算して計算している。 3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消防費	道路橋りょう費	40,683	1,467	59,682	698,279	災害復旧費	(975)	(975)	28228600	28
	道路の面積	2,762				辺地対策事業債償還費	(975)	(975)		926
	道路の延長	2,868	1,000	2,762	198,035	平成10年度以前許可債に係るもの	(3,100)	(3,100)		-
	港湾	-	1,111	580	110,780	平成11年度以降同意等債に係るもの	(494,621)	(494,621)		2,480
	係留	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(7,967)	(7,967)		143
	外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費	(346,581)	(346,581)		18,022
	係留	-	-	-	-	減税補填償還費	(416,988)	(416,988)		25,019
	外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(13,857,124)	(13,857,124)		831,427
	都市計画	39,038	1,000	39,038	38,804	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	(1,050,555)	(1,050,555)		108,207
	人口	40,683	1,180	48,006	25,635	国土強靱化施策債償還費	(7,540)	(7,540)		8
	都市公園の面積	363	219,141	8,915,313	13,431	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-	-	-	-	-
	下水道費	40,683	1,092	44,426	882,616	通商対策事業債償還費	-	-	-	-	-	-
	その他の土木費	40,683	1,123	2,044	90,958	公害防止事業債償還費	-	-	-	-	-	-
	児童数	1,820	1,096	890	89,376	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	-	-
	学級数	890	1,096	890	97,758	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	-	-
	学校数	8,000	1,125	9,000	278,092	合併特別債償還費	-	-	-	-	-	-
	小計					原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	-	-
	生徒数	930	1,098	1,021	43,188	個別算定経費計						
	学級数	330	1,036	340	38,386	人口	※	40,683	1,204	48,982		
	学校数	3,000	1,000	3,000	29,256	面積	(63,02)	(63,02)		
	小計					積						
	教職員数					計						
	生徒数					振替前需要額						
	人口					基準財政需要額						
	幼稚園等の子ども数	40,683	1,661	67,574	387,875	税目						
	生活保護費	42	1,515	64	43,136	個人	55,174			基準財政収入額等 千円		
	福祉費	40,683	0,299	12,164	114,707	法人	140,648			市町村交付金	3,796	
	社会福祉費	40,683	1,050	42,717	1,176,989	税源移譲相当額除却	975,425			ゴルフ場利用税交付金	209,221	
	保健衛生費	40,683	1,981	80,593	661,669	税源移譲相当額	448,220			軽油引取税交付金	-	
	65歳以上人口	10,161	1,089	11,085	812,171	分譲課税所得割交付金	-			環境性能割交付金	15,276	
	75歳以上人口	5,128	0,997	5,113	446,876	小計	1,424,645			低工法等による控除額	-	
	清掃費	40,683	1,093	44,467	229,894	法人小計	123,112			特別とん譲与税	-	
	農業行政費	2,201	1,172	2,580	242,004	土地	813,688			地方揮発油譲与税	44,083	
	林野水産行政費	3	8,899	27	10,827	家屋	1,212,291			石油ガス譲与税	-	
	商行政費	40,683	1,262	51,342	71,365	償却資産	810,535			自動車重量譲与税	123,964	
	徴税費	15,086	1,366	20,607	88,816	小計	2,836,514			航空機燃料譲与税	-	
	戸籍数	17,919	1,132	20,284	23,529	軽自動車税環境性能割	4,034			森林環境譲与税	4,660	
	世帯数	15,086	1,489	22,463	49,194	軽自動車税種別割	107,456			譲与税計	172,707	
	人口	40,683	8,790	357,604	632,959	市町村たばこ税	224,387			交通安全対策特別交付金	6,314	
	面積	28,13	1,000	28,13	29,171	遺産税	1,613			東日本大震災に係る特別加算額	-	
	小計	157,55				事業所税	-			個人住民税課税種別特別交付金	29,513	
	計					利子割交付金	3,672			自動車税課税種別特別交付金	5,399	
	地域の五気創生事業費	40,683	1,272	51,749	7,443,213	配当割交付金	24,518			軽自動車課税種別特別交付金	2,218	
	人口減少等特別対策事業費	40,683	1,196	48,657	165,434	株式等課税所得割交付金	26,351			小計	37,130	
	地域社会再生事業費	40,683	1,449	58,950	114,953	法人事業税交付金	61,836			基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	6,279,075	
	地域デジタル社会推進費	40,683	1,484	60,374	45,884	市町村たばこ税	224,387			標準税収入額等合計	8,007,306	
						小計	800,671			標準財政規模	12,311,809	
						地方消費税交付金				繰越額		
						小計				計		
						普通交付税決定額				普通交付税決定額	9,650,920	
						標準財政需要額				A	6,279,075	
						基準財政収入額				B	6,279,075	
						交付税決定額				C	3,371,845	
						調整額 (A×調整率)				D	(-)
						決定額 (C-D)					6,656	
						決定額					3,365,189	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は数値未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付税決定額」欄の「基準財政需要額」は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Kado. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額千円' (Increase in Thousands of Yen). The table is organized into multiple columns and rows, with detailed sub-sections for various categories like '基礎数値等', '就業者人口', '補正の種類', and '増加額千円'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加味して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費防費		74,355	1,320	98,149	1,148,343	災害復旧費	3,836	(3,836	(たつの市	28229400	29
道路橋りょう費		3,992	1,000	3,992	286,226	辺地対策事業債償還費	4,865	-	-	-			
道路の面積		4,119	1,311	988	190,618	平成10年度以前許可債に係るもの	13,325	(13,325	(
道路の延長		761	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	465,930	(465,930	(
港湾		-	-	-	-	地方税減収補償償還費	24,345	(24,345	(
係留		309	1,000	309	3,152	財源対策償還費	163,144	(163,144	(
外郭		541	4,019	2,174	8,066	減税補償償還費	1,176,367	(1,176,367	(
係留		74,467	1,000	74,467	74,020	臨時財政対策償還費	21,985,607	(21,985,607	(
外郭		74,355	1,014	75,396	40,261	東日本大震災災害対策緊急防災対策等償還費	25,719,168	(25,719,168	(
都市計画費		74,355	1,014	75,396	40,261	国土強靱化施策償還費	104,327	(104,327	(
人口		1,281	232,912	17,318,172	47,397	地域改善対策特定事業債等償還費	61,100	-	-	-			
都市公園の面積		1,281	0,924	68,704	1,714,499	通商対策事業債償還費	469,506	-	-	-			
下水道費		74,355	0,980	3,890	98,247	公害防止事業債償還費	1,409,335	-	-	-			
その他の土木費		74,355	1,093	211,0	192,432	石油コンビナート等償還費	469,506	-	-	-			
児童数		3,969	1,093	211,0	192,432	地震対策緊急整備事業債償還費	1,409,335	-	-	-			
学級数		19,30	1,059	18,00	195,516	合併特別償還費	1,409,335	-	-	-			
学校数		17,00	0,962	81,301	81,301	原簿施設等立地地域振興償還費	1,409,335	-	-	-			
学校数		740	1,152	850	95,965	個別算定経費計	74,355	※	74,355	※	1,048	77,924	17,470,205
学校数		6,00	1,000	6,00	58,512	面積	83,17	(83,17	(1,480,556
小計		-	-	-	235,778	計	210,87	(210,87	(189,544
教職員数		-	-	-	-	振替前需要額	1,062,801	(1,062,801	(1,670,100
生徒数		-	-	-	-	基準財政需要額	916,913	(916,913	(19,140,305
生徒数		1,998	0,962	81,301	81,301	臨時財政対策債振替相当額	451,687	(451,687	(1,406,236
学級数		740	1,152	850	95,965	税目	270,050	(270,050	(17,734,069
学校数		6,00	1,000	6,00	58,512	個人	96,904	(96,904	(41,991
小計		-	-	-	-	法人	161,394	(161,394	(10,848
高等学		-	-	-	-	税源移譲相当額除却	1,864,709	(1,864,709	(-
校費		-	-	-	-	税源移譲相当額	747,712	(747,712	(23,762
校費		-	-	-	-	分譲課税所得割交付金	2,612,421	(2,612,421	(13,211
校費		-	-	-	-	小計	120,228	(120,228	(9,042,378
校費		-	-	-	-	法人小計	1,269,109	(1,269,109	(568
校費		-	-	-	-	土地	1,569,132	(1,569,132	(68,510
校費		-	-	-	-	家屋	897,234	(897,234	(-
校費		-	-	-	-	償却資産	3,735,475	(3,735,475	(192,651
校費		-	-	-	-	小計	7,331	(7,331	(-
校費		-	-	-	-	軽自動車税環境性能割	200,775	(200,775	(12,988
校費		-	-	-	-	軽自動車税種別割	384,735	(384,735	(274,717
校費		-	-	-	-	市町村たばこ税	-	(-	(13,649
校費		-	-	-	-	遺産税	-	(-	(-
校費		-	-	-	-	事業所税	-	(-	(-
校費		-	-	-	-	利子割交付金	8,891	(8,891	(55,394
校費		-	-	-	-	配当割交付金	46,435	(46,435	(8,436
校費		-	-	-	-	株式等譲渡所得割交付金	49,957	(49,957	(4,514
校費		-	-	-	-	法人事業税交付金	98,795	(98,795	(68,344
校費		-	-	-	-	地方消費税	571,382	(571,382	(9,399,088
校費		-	-	-	-	交付金	884,265	(884,265	(11,892,003
校費		-	-	-	-	小計	1,455,647	(1,455,647	(21,620,990
校費		-	-	-	-	標準財政需要額	17,734,069	(17,734,069	(17,734,069
校費		-	-	-	-	基準財政収入額	9,399,088	(9,399,088	(9,399,088
校費		-	-	-	-	交付基準額(A-B)	8,334,981	(8,334,981	(8,334,981
校費		-	-	-	-	調整額(A×調整率)	-	(-	(-
校費		-	-	-	-	決定額(C-D)	-	(-	(-
校費		-	-	-	-	決定額	8,322,751	(8,322,751	(8,322,751

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付金可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Tatsuno, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Grant), '地方交付税' (Local Grant), and '増加額' (Increase). It includes various sub-sections like '基礎数値等', '就業人口', '税交付税', '地方交付税', and '増加額'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 市町村名, 市町村コード, No. The table lists various expenses like road construction, school fees, and administrative costs, along with their calculation details and funding status.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は(「基準財政収入額」(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))
3. 「標準収入額」は(「標準収入額」 - B - C) × 100 / 75 + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
4. 「標準収入額」は(「標準収入額」 - B - C) × 100 / 75 + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table with summary statistics for population and income, including average values and trends.

Main table for local government grant calculations, detailing various types of grants, their amounts, and the reasons for adjustments.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for Takano City, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「精正による増減額」は「精正」に對する伸率を適用して算出している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費	防費	※ 30,268	1.323	40,045	468,527	災害復旧費	(-)	(-)	(-)	(-)	28381900	32
	道路橋りょう費	(1,446)	1,000	1,446	103,678	辺地対策事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	道路の面積	※ 1,549	1,652	492	93,972	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,729)	(2,729)	(2,729)	(2,729)		
	道路の延長	※ 298	(-)	(-)	(-)	平成11年度以降同意等債に係るもの	(775,387)	(775,387)	(775,387)	(775,387)		1
	港湾	(-)	(-)	(-)	(-)	地方税減収補償償還費	(4,616)	(4,616)	(4,616)	(4,616)		
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	財源対策債償還費	(268,001)	(268,001)	(268,001)	(268,001)		
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	減税補償償還費	(304,435)	(304,435)	(304,435)	(304,435)		
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	臨時財政対策債償還費	(7,714,991)	(7,714,991)	(7,714,991)	(7,714,991)		
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	東日本大震災災害関係緊急防災対策等債償還費	(636,500)	(636,500)	(636,500)	(636,500)		
	都市計画費	※ 31,020	1,000	31,020	30,834	国土強靱化施策債償還費	(106,830)	(106,830)	(106,830)	(106,830)		
	人口	※ 30,268	1,017	30,783	16,438	地域改善対策特定事業債等償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	都市公園の面積	※ 288	147,006	4,449,578	10,656	通商対策事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	下水道費	※ 30,268	1,198	36,261	440,508	公害防止事業債償還費	(154,291)	(154,291)	(154,291)	(154,291)		
	その他の土木費	※ 30,268	0,976	1,630	72,535	石油コンビナート等債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	児童数	※ 1,670	1,004	670	61,104	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	学級数	※ 670	1,000	5,000	54,310	合併特別債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	学校数	※ 5,000	(-)	(-)	(-)	原発施設等立地地域復興債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)		
	小計	(-)	(-)	(-)	(-)	個別算定経費計	(-)	(-)	(-)	(-)		
	教職員数	(-)	(-)	(-)	(-)	人口	※ 30,268	1,323	40,045	40,045		
	生徒数	(-)	(-)	(-)	(-)	面積	(23,24)	(23,24)	(23,24)	(23,24)		
	人口	※ 30,268	1,166	35,292	606,510	小計	(-)	(-)	(-)	(-)		
	幼稚園等の子どもの数	※ 275	1,001	275	304,665	振替前需要額	(-)	(-)	(-)	(-)		
	生活保護費	(-)	(-)	(-)	(-)	基準財政需要額	(-)	(-)	(-)	(-)		
	社会福祉費	※ 30,268	0,726	21,975	185,350	税目	(-)	(-)	(-)	(-)		
	保健衛生費	※ 30,268	1,226	37,109	606,510	個人	40,335	40,335	40,335	40,335		
	高齢者	※ 8,974	0,882	7,646	304,665	法人	68,602	68,602	68,602	68,602		
	保健福祉費	※ 3,625	1,163	4,216	561,216	市町村	1,392,485	1,392,485	1,392,485	1,392,485		
	清掃費	※ 30,268	1,056	31,963	368,478	市町村	298,575	298,575	298,575	298,575		
	農業行政費	※ 1,443	1,289	1,860	165,249	所得割	(-)	(-)	(-)	(-)		
	林野水産行政費	※ 2	4,223	8	174,468	分譲課税所得割交付金	(-)	(-)	(-)	(-)		
	商行政費	※ 30,268	1,415	42,829	3,208	法人小計	1,691,060	1,691,060	1,691,060	1,691,060		
	徴税費	※ 11,026	1,337	14,742	59,532	小計	39,767	39,767	39,767	39,767		
	戸籍数	※ 12,839	1,100	14,123	16,383	法人小計	519,941	519,941	519,941	519,941		
	世帯数	※ 11,026	1,553	17,123	37,499	土地	592,028	592,028	592,028	592,028		
	人口	※ 30,268	1,510	45,705	80,898	家屋	372,688	372,688	372,688	372,688		
	面積	(10,63)	1,000	10,63	11,023	償却資産	1,484,657	1,484,657	1,484,657	1,484,657		
	小計	34,92	(-)	(-)	(-)	小計	2,868	2,868	2,868	2,868		
	計	30,268	1,386	41,951	4,333,719	軽自動車税環境性能割	79,019	79,019	79,019	79,019		
	地域の正気創造事業費	※ 30,268	1,253	37,926	106,136	軽自動車税種別割	135,849	135,849	135,849	135,849		
	人口減少等特別対策事業費	※ 30,268	1,344	40,680	128,948	市町村たばこ税	(-)	(-)	(-)	(-)		
	地域社会再生事業費	※ 30,268	1,440	43,586	79,326	事業所税	(-)	(-)	(-)	(-)		
	地域デジタル社会推進費	※ 30,268	(-)	(-)	(-)	利子割交付金	2,839	2,839	2,839	2,839		
						配当割交付金	19,268	19,268	19,268	19,268		
						株式等譲渡所得割交付金	20,864	20,864	20,864	20,864		
						法人事業税交付金	52,969	52,969	52,969	52,969		
						地方消費税	239,030	239,030	239,030	239,030		
						引上げ分	355,689	355,689	355,689	355,689		
						小計	594,719	594,719	594,719	594,719		
						標準財政需要額	5,614,664	5,614,664	5,614,664	5,614,664		
						基準財政収入額	4,395,192	4,395,192	4,395,192	4,395,192		
						交付基準額(A-B)	1,219,472	1,219,472	1,219,472	1,219,472		
						調整額(A×調整率)	(-)	(-)	(-)	(-)		
						決定額(C-D)	1,215,600	1,215,600	1,215,600	1,215,600		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))」
 3. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%))」
 4. 「標準交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併調整においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing '就業人口' (Employment Population) and '面積' (Area) with detailed breakdowns by industry and land use type.

Table for '65歳以上人口' (Population aged 65 and over) with a note on the calculation method.

Table for '普通会計年度別決算状況' (General Accounting Annual Settlement Status) showing income and expenditure.

Table for '各種補正に用いた数値等' (Numerical values used for various corrections) with a note on the average value.

Main table for '補正の種類' (Types of Corrections) with multiple columns for different correction categories and their corresponding values.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」による伸率(伸率)は前年度最終に對する伸率である。 3. 「人口」は前年度末の人口を指す。 4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main data table with columns: 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は(「基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。 3. 「標準財政需要額」は「標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通単計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定普通単計の臨時財政対策債発行可能額、また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '住民基本台帳'.

Table showing the calculation of the average number of people per household (平均世帯数).

Table showing the calculation of the average number of people per household (平均世帯数) and the average number of people per household (平均世帯数).

Main table showing detailed financial and social indicators, including various types of expenditures, income, and social services. Includes sub-sections for '補正の種類' and '地方交付金'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に於ける伸率である。)
2.「補正」は「年度別地方交付税交付額」中「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率を適用して算出している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査による面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）										
消費	防費	11,239	1.827	20,534	240,248	災害復旧費	(30,842)			(30,842)
	道路橋りょう費	994	1.000	994	71,270	辺地対策事業債償還費	(37,186)			(37,186)
	道路の面積	1,129				平成10年度以前許可債に係るもの				
	道路の延長	253	1.467	371	70,861	平成11年度以降同意等債に係るもの				
港湾	係留	(-)				地方税減収補填償還費	(2,914)			(2,914)
外郭	係留	(-)				財源対策債償還費	(401,656)			(401,656)
漁港	係留	(-)				減税補填償還費	(101,290)			(101,290)
	外郭	(-)				臨時財政対策債償還費	(3,889,212)			(3,889,212)
都市計画	人口	11,239	1.000	11,239	6,002	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	(4,481,136)			(4,481,136)
公園費	都市公園の面積	(-)				国土強靱化施策債償還費	(205,280)			(205,280)
	下水道費	11,239	96,718	1,087,014	107,614	地域改善対策特定事業債償還費	(136,000)			(136,000)
	その他の土木費	11,239	1,570	17,645	25,232	通称対策事業債償還費	(-)			(-)
小学校	児童数	504	1,507	760	33,820	公害防止事業債償還費	(-)			(-)
中学校	学級数	330	1,064	350	31,920	石油コンビナート等債償還費	(-)			(-)
高校	学級数	4,060	1,173	4,762	349,531	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)			(-)
校費	小計	4,000	1,000	4,000	43,448	合併特例債償還費	(-)			(-)
	生徒数	268	1,992	534	109,188	原発施設等立地地域振興債償還費	(-)			(-)
高等学校	学級数	12,0	1,796	22,0	22,588	個別算定経費計				323,660
校費	学級数	2,000	1,000	2,000	24,838	人口	11,239	1,982	22,276	3,056,339
	小計	(-)			19,504	面積	(28,60)			423,244
職員数	職員数	(-)			66,930	計				65,179
生徒数	生徒数	(-)				振替前需要額				488,423
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	11,239	2,027	22,781	130,763	基準財政需要額				3,544,762
生活保護費	生活保護費	13	1,776	23	15,502	税目				184,186
社会福祉費	社会福祉費	11,239	1,310	14,723	406,355	個人				3,360,576
保健衛生費	保健衛生費	11,239	1,799	20,219	165,998	法人				745
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	4,060	1,173	4,762	349,531	市町村				15,360
	75歳以上人口	2,051	1,000	2,051	179,257	均等割				13,591
清掃費	清掃費	11,239	1,217	13,678	70,715	税源移譲相当額除却				235,382
農業行政費	農業行政費	738	1,647	1,215	113,967	税源移譲相当額				110,218
林野水産行政費	林野水産行政費	14	6,167	86	34,486	所得割				-
商行政費	商行政費	11,239	2,155	24,220	33,666	分譲課税所得割交付金				-
徴税費	徴税費	4,334	2,550	11,052	47,634	小計				345,600
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	7,671	1,334	10,233	11,870	法人小計				1,141,702
	世帯数	4,334	2,226	9,647	21,127	土地				-
地域振興費	人口	11,239	6,176	69,412	122,859	家屋				122,095
	面積	(14,13)	1,000	14,13	14,653	償却資産				233,612
	面積	82,67				小計				96,253
	計				2,415,728	軽自動車税環境性能割				451,960
	地域の五気創設事業費	11,239	1,930	21,691	54,878	軽自動車税種別割				996
	人口減少等特別対策事業費	11,239	3,160	35,515	120,751	軽自動車税種別割				33,344
	地域社会再生事業費	11,239	4,403	49,485	96,496	市町村たばこ税				28,063
	地域デジタル社会推進費	11,239	5,248	58,982	44,826	遺産税				-
						事業所税				-
						利子割交付金				1,199
						配当割交付金				6,409
						株式等譲渡所得割交付金				6,863
						法人事業税交付金				7,994
						地方消費税交付金				77,392
						市町村たばこ税				138,817
						小計				216,149
						標準財政収入額				3,360,576
						標準財政収入額				1,231,351
						交付基準額(A-B)				2,129,225
						調整額(A×調整率)				(-)
						決定額(C-D)				2,107,674
						標準財政収入額				3,360,382
						交付基準額				1,250,391
						調整額				2,109,991
						決定額				(-)

(注) 1.「補正前の数値(横)」内は種別補正後の数値である。
 2.「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政収支規模」は「一本の標準財政収支規模」 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債交付金 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債交付金 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債交付金 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債交付金で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5.※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Miki, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に於ける伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に於ける伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「年度当初算定」に於ける伸率を適用して算出している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table with columns for category (経費の種類), amount (金額), and various adjustment factors (補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(AxB), etc.). Includes detailed sub-categories like disaster relief, education, and social welfare.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は「(標準収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」... 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準収入額」は、合併調整後の標準収入額である。また、「交付標準額」は、()内にその値を表示している。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population-related data.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a detailed breakdown of population by age group and sex.

Table showing the calculation of the average number of people per household, derived from total population and household count.

Table detailing the calculation of the average number of people per household, including income and expenditure data.

Large table detailing the calculation of the average number of people per household, including various regional and national data points.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による伸率算定は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the city of Kobe, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増加額' (Increase Amount). It includes various sub-sections like '基礎数値等', '就業人口', '税交付税', '地方交付税', and '増加額'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「修正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Category), 補正前の数値(A) (Initial Value), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value), 基準財政需要額 千円 (Standard Requirement), 経費の種類 (Category), 補正前の数値(A) (Initial Value), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value), 基準財政需要額 千円 (Standard Requirement), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and tax amounts. Includes sub-sections for population, income, and tax amounts.

Table showing regional population distribution and basic residential population statistics. Includes columns for population, area, and regional population.

Table showing the increase in required amount and the increase in the amount to be paid. Includes columns for type of increase and amount.

Table showing the correction of the amount to be paid. Includes columns for type of correction, amount, and correction amount.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「修正」による伸率(伸率)は前年度最終に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 3. 「人口」は、被災地特例適用後の人口である。 4. ※の欄は、被災地特例適用後の人口である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別		補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		市町村名		市町村コード		No.	
一本		上郡町		兵庫県		上郡町		28481500		38		38	
経費の種類	経費の種類	最終係数(B)	補正後の数値(A)	最終係数(B)	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	経費の種類	経費の種類	最終係数(B)	補正後の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)
道路橋りょう費	道路の面積	1,498	24,012	1,498	280,940	1,498	280,940	災害復旧費	災害復旧費	4,304	4,304	4,304	4,304
港灣費	道路の延長	325	539	1,659	107,407	1,659	107,407	補正予算値償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	-	-	-	-
	係留	-	-	-	-	-	-		平成11年度以降同意等債に係るもの	235,872	235,872	235,872	235,872
漁港	係留	-	-	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	地方税減収補償償還費	2,578	2,578	2,578	2,578
	外郭	-	-	-	-	-	-	財源対策償還費	財源対策償還費	802,327	802,327	802,327	802,327
公園費	都市公園の面積	707	707	1,000	13,241	1,000	13,241	減税補償償還費	減税補償償還費	134,497	134,497	134,497	134,497
	下水道費	13,896	4,290,835	308,782	424,793	308,782	424,793	臨時財政対策償還費	臨時財政対策償還費	5,119,215	5,119,215	5,119,215	5,119,215
小学校	その他の土木費	569	1,484	2,608	66,038	2,608	66,038	東日本大震災関連緊急防災施設等償還費	東日本大震災関連緊急防災施設等償還費	6,067,526	6,067,526	6,067,526	6,067,526
	児童数	300	32.0	1,075	32,586	1,075	32,586	国土強靱化施策償還費	国土強靱化施策償還費	264,309	264,309	264,309	264,309
中学校	学校数	3.00	3.00	1,000	127,808	1,000	127,808	地域改善対策特定事業償還費	地域改善対策特定事業償還費	159,600	159,600	159,600	159,600
	生徒数	335	319	0,951	13,494	0,951	13,494	通達対策事業償還費	通達対策事業償還費	-	-	-	-
高校	学級数	110	12.0	1,136	13,548	1,136	13,548	公害防止事業償還費	公害防止事業償還費	-	-	-	-
	学校数	1.00	1.00	1,000	9,752	1,000	9,752	石油コンビナート等償還費	石油コンビナート等償還費	-	-	-	-
高等学校	小計	-	-	-	36,794	-	36,794	地震対策緊急整備事業償還費	地震対策緊急整備事業償還費	-	-	-	-
	教職員数	-	-	-	-	-	-	合併特例償還費	合併特例償還費	-	-	-	-
その他の教育費	生徒数	-	-	-	-	-	-	原発施設等立地地域振興償還費	原発施設等立地地域振興償還費	-	-	-	-
	人口	-	-	-	-	-	-	個別算定経費計	個別算定経費計	-	-	-	-
生活保護費	幼稚園等の子どもの数	27	30,571	2,200	175,478	2,200	175,478	人口	人口	13,896	13,896	13,896	13,896
	生活保護費	-	36	1,349	24,264	1,349	24,264	面積	面積	50,13	50,13	50,13	50,13
社会福祉費	保健衛生費	13,896	13,938	1,003	384,689	1,003	384,689	小計	小計	24,415	24,415	24,415	24,415
	65歳以上人口	13,896	28,195	2,029	231,481	2,029	231,481	面積	面積	150,26	150,26	150,26	150,26
保健福祉費	75歳以上人口	5,235	6,251	1,194	458,823	1,194	458,823	計	計	50,13	50,13	50,13	50,13
	清掃費	2,476	2,535	1,024	221,559	1,024	221,559	振替前需額	振替前需額	-	-	-	-
農業行政費	農業行政費	13,896	21,303	1,533	110,137	1,533	110,137	標準財政需要額	標準財政需要額	-	-	-	-
	林野水産行政費	520	895	1,722	83,951	1,722	83,951	税目	税目	-	-	-	-
商行政費	商行政費	9	69	7,720	27,669	7,720	27,669	個人	個人	18,984	18,984	18,984	18,984
	徴税費	5,715	13,310	2,329	38,379	2,329	38,379	法人	法人	33,031	33,031	33,031	33,031
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	9,181	11,981	1,305	57,366	1,305	57,366	均等割	均等割	12,164	12,164	12,164	12,164
	世帯数	5,715	11,813	2,067	25,870	2,067	25,870	市町村	市町村	390,932	390,932	390,932	390,932
地域振興費	人口	13,896	79,944	5,753	141,501	5,753	141,501	市町村	市町村	528,194	528,194	528,194	528,194
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	市民税	市民税	15,124	15,124	15,124	15,124
地域の子つくり推進費	人口	13,896	27,945	2,011	3,188,225	2,011	3,188,225	法人小計	法人小計	528,194	528,194	528,194	528,194
	人口	13,896	39,576	2,848	134,558	2,848	134,558	土地	土地	257,150	257,150	257,150	257,150
地域の子つくり推進費	人口	13,896	56,876	4,093	110,908	4,093	110,908	家屋	家屋	376,691	376,691	376,691	376,691
	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	償却資産	償却資産	333,728	333,728	333,728	333,728
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	小計	小計	967,569	967,569	967,569	967,569
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	軽自動車税環境性能割	軽自動車税環境性能割	1,026	1,026	1,026	1,026
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	軽自動車税種別割	軽自動車税種別割	41,160	41,160	41,160	41,160
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	市町村たばこ税	市町村たばこ税	76,663	76,663	76,663	76,663
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	事業所税	事業所税	-	-	-	-
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	利子割交付金	利子割交付金	1,182	1,182	1,182	1,182
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	配当割交付金	配当割交付金	8,336	8,336	8,336	8,336
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	8,912	8,912	8,912	8,912
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	法人事業税交付金	法人事業税交付金	11,213	11,213	11,213	11,213
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	地方消費税	地方消費税	97,766	97,766	97,766	97,766
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	地方消費税交付金	地方消費税交付金	171,775	171,775	171,775	171,775
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	269,541	269,541	269,541	269,541
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額	標準財政収入額	4,219,350	4,219,350	4,219,350	4,219,350
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	交付税標準額	交付税標準額	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	調整額	調整額	2,094,007	2,094,007	2,094,007	2,094,007
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	決定額	決定額	2,910	2,910	2,910	2,910
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,277	3,762	39,731	3,762	39,731	標準財政収入額等合計	標準財政収入額等合計	2,696,672	2,696,672	2,696,672	2,696,672
	面積	28,22	28,22	1,000	29,264	1,000	29,264	標準財政需要額	標準財政需要額	5,089,522	5,089,522	5,089,522	5,089,522
地域の子つくり推進費	人口	13,896	52,27										

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes sub-sections for '人口' and '世帯'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on various correction factors and base amounts.

Table listing various types of '補正の種類' (Correction Types) such as '都市計画費', '下水道費', and '学級数', along with their respective values.

Table showing '補正による増加額' (Increase Amount by Correction) broken down by category like '給与差', '学級数', and '人口'.

Table providing a summary of '地方交付税額' (Local Allocation Tax Amount) and '増減額' (Increase/Decrease Amount) for the current and previous years.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は前年度最終に對する伸率を用いて算出している。
3. 「人口」は前年度末の人口を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別			市町村名		市町村コード		No.	
一本			佐用町		28501300		39	
経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基礎財政需要額	千円	
1	経費の種類	経費の種別	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基礎財政需要額	千円	
1	道路橋りょう費	災害復旧費	407,020		42,686			
	道路の面積	辺地対策事業債償還費		57,009	57,009		42,686	40,552
1	道路の延長	平成10年度以前許可債に係るもの	162,472		31,504			25,203
	係留	平成11年度以降同意等債に係るもの	152,227		3,185			2,548
1	港湾	地方税減収補償償還費		3,089	3,089			
	係留	財源対策償還費	99		510,999			26,572
1	外郭	減税補償償還費	8,483		136,904			8,214
	係留	臨時財政対策償還費	402,179		132,496			536,919
1	外郭	東日本大震災等緊急対応等債償還費	337,626		8,948,646			536,919
	係留	国土強靱化施策債償還費	21,701		10,162,675			101,253
1	都市計画	国土強靱化施策債償還費	21,701		120,766			121
	人口	地域改善対策特定事業債等償還費	25,592		67,600			
1	公園費	通商対策事業債償還費	33,870		312,464			218,725
	都市公園の面積	公害防止事業債償還費	39,008					
1	下水道費	石油コンビナート等債償還費	98,470					
	その他の土木費	地震対策緊急整備事業債償還費			994,402			696,081
1	児童数	合併特別債償還費						
	学級数	原簿施設等立地地域振興債償還費	206,158					1,668,579
1	学級数	個別算定経費計						7,274,846
	学校数	人口		15,885	1,631			25,908
1	小計	面積	665,105		93,35			212,745
	生徒数	振替前需要額	457,108		307,44			704,997
1	教職員数	基礎財政需要額	688,932					7,979,843
	生徒数	臨時財政対策債償還相当額	141,420					337,029
1	その他の教育費	税目	194,260		7,642,814			7,642,814
	幼稚園等の子どもの数	個人	72,982					86
1	生活保護費	法人	41,864		20,291			34,272
	福祉費	均等割			35,333			293,586
1	保健衛生費	市町村民税	62,129		293,586			11,995
	65歳以上人口	税源移譲相当額除却	20,769					871
1	保健福祉費	税源移譲相当額	27,596		136,491			1,984,528
	75歳以上人口	小計	702,490					
1	清掃費	法人税割	47,712		430,077			34,589
	農業行政費	土地			37,885			
1	林野水産行政費	固定資産税	5,147,784		219,974			
	商行政費	家屋	85,764		414,954			97,264
1	徴税費	償却資産	166,294		301,065			
	戸籍数	小計	147,631		935,993			
1	世帯数	軽自動車税環境性能割	58,794		1,778			
	人口	軽自動車税種別割			51,395			166,482
1	地域振興費	市町村たばこ税	47,712		67,289			3,473
	面積	事業所税						
1	計	利子割交付金						5,219
	地域の五気創造事業費	配当割交付金			1,478			4,256
1	人口減少等特別対策事業費	株式等譲渡所得割交付金			7,932			956
	地域社会再生事業費	法人事業税交付金			8,497			10,431
1	地域デジタル社会推進費	地方消費税交付金			15,040			2,164,914
	地域デジタル社会推進費	地方消費税引上げ分			128,774			2,718,642
1	地域デジタル社会推進費	小計	58,794		197,284			8,535,357
	地域デジタル社会推進費	標準財政需要額		326,058				
1	地域デジタル社会推進費	標準財政収入額		7,642,814		6,066		7,648,880
	地域デジタル社会推進費	交付基準額(A-B)		2,164,914		-985		2,163,919
1	地域デジタル社会推進費	調整額(A×調整率)		5,477,900		7,061		5,484,961
	地域デジタル社会推進費	決定額(C-D)						-
1	地域デジタル社会推進費	標準財政収入額等合計						5,275
	地域デジタル社会推進費	標準財政収入額等合計						5,479,686

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、「標準財政収入額」(所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - 「所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分の25%)」 - 「地方消費税交付金における引上げ分の25%」
- 「分譲課税所得交付金」 - B - C) × 100 / 75) + 「分譲課税所得交付金」 + B + Cで計算している。() および() は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税の臨時財政対策債交付可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial data for the town of Saijo, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '地方交付税' (Local Allocation Tax), and '増加額' (Increase Amount). It includes detailed breakdowns of income, expenses, and various subsidies.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「精正による増減額」は調整額を加味して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(標準財政収入額)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(標準財政収入額)の25%)」 - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)
3. 「標準財政収入額」は、「(標準財政収入額 - B - C) × 100 / 75」+ (分課課税所得交付金 + B + C) で計算している。[] および()は数値未満四捨五入。
4. 「標準財政収入額」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金で計算している。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the town of Kamikami. It includes sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Subsidy), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections). It also includes a '参考' (Reference) section with various indicators and a '備考' (Remarks) section at the bottom.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。 3.「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(AxB) (Corrected Value AxB), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(AxB) (Corrected Value AxB), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は個別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は(「基準財政収入額」(所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) x 100 / 75 + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。

3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納付金」の合計額を標準収入額として算定している。

4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併後の標準収入額(A+B) C) については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。

5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns for year, population, income, and various tax calculation metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

(注) 1. 「年度別地方交付税問題」(中) 伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「精正による増減額」(中) 伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C)で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併交付税交付金 + 合併交付税交付金」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併調整においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main data table with multiple columns: 年度, 基礎数値等, 就業人口, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円. Includes sub-sections for 令和3年度, 令和2年度, and 令和元年度.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「本市」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 「修正」による増減額(額)は「修正」による増減額を指し、増減率を指している。 3. 「人口」欄については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

Main table containing financial and demographic data for the city of Minamiawakura, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業人口' (Employment Population), '税交付税' (Tax and Transfer), '面積' (Area), '住民基本台帳' (Resident Basic Register), and '補正による増加需要額' (Additional Requirements due to Corrections).

(注) 1.「年度別地方交付税問題」(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2.「修正による増加需要額」(中)伸率は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳

Table with multiple columns: 年度, 基準財政需要額, 交付税, 地方交付税, 人口, 世帯数, 基礎数値, 各種補正, 算定, 状況, 補正の種類, 増加額, 補正の種類, 増加額, 補正の種類, 増加額. Includes sub-sections for 基礎数値, 各種補正, 算定, 状況, 補正の種類, and 増加額.

(注) 1. 1年度別地方交付税交付金(中)は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額(中)は伸率に對して増減額を加味して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査結果を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和 3 年度

普通交付税関係資料

(関係一覧表)

【再算定後】

令和3年12月24日

令和3年度普通交付税再算定大綱

「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律(令和3年法律第88号)」に基づき、令和3年度普通交付税の再算定を行い、当初決定額を次のとおり変更決定したので、報告する。

(単位:億円)

区 分	再算定による 変更決定額 A	当初決定額 B	増 加 額 A - B
道 府 県 分	100,348	89,276	11,072
市 町 村 分	82,991	74,645	8,346
計	183,339	163,921	19,418

令和3年度普通交付税 都道府県別変更決定額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分			市町村分		
	令和3年度 再算定 A	令和3年度 当初算定 B	差引 A-B C	令和3年度 再算定 D	令和3年度 当初算定 E	差引 D-E F
北海道	677,935	628,652	49,283	829,525	778,941	50,584
青森	234,197	219,764	14,432	193,891	183,825	10,066
岩手	232,968	218,172	14,796	185,747	175,538	10,208
宮城	169,426	148,123	21,303	179,777	161,424	18,353
秋田	211,058	198,071	12,987	178,693	170,454	8,239
山形	195,043	181,704	13,339	151,962	142,984	8,978
福島	212,831	192,008	20,824	189,671	174,045	15,627
茨城	215,363	186,678	28,685	169,542	152,232	17,310
栃木	153,281	132,408	20,872	89,916	77,608	12,307
群馬	157,132	135,836	21,297	118,119	103,558	14,561
埼玉	290,997	227,987	63,010	195,146	151,530	43,616
千葉	253,163	197,953	55,210	190,290	155,972	34,317
東京	-	-	-	77,194	59,357	17,838
神奈川	201,893	126,231	75,662	135,187	86,238	48,949
新潟	271,463	250,619	20,844	278,130	257,892	20,238
富山	150,735	138,328	12,407	84,082	75,893	8,189
石川	143,492	130,476	13,016	101,669	93,069	8,600
福井	143,139	132,403	10,736	64,868	58,810	6,058
山梨	153,822	142,830	10,992	96,311	89,706	6,605
長野	229,342	208,267	21,076	264,191	246,996	17,194
岐阜	204,119	184,043	20,076	164,336	149,178	15,158
静岡	206,160	169,315	36,845	136,474	106,436	30,038
愛知	176,342	102,295	74,046	116,882	83,609	33,273
三重	167,364	147,435	19,929	129,365	118,461	10,904
滋賀	142,521	127,722	14,799	90,390	80,074	10,317
京都	207,044	184,549	22,495	179,696	157,260	22,437
大阪	379,144	292,585	86,559	361,459	292,454	69,005
兵庫	371,130	321,773	49,358	328,481	285,733	42,748
奈良	180,083	167,113	12,969	130,089	120,005	10,084
和歌山	193,531	182,453	11,077	123,031	115,184	7,847
鳥取	148,945	139,834	9,111	89,646	85,106	4,541
島根	196,354	185,251	11,103	134,384	128,673	5,710
岡山	188,889	171,991	16,897	190,330	173,148	17,182
広島	210,884	185,803	25,081	217,150	192,564	24,586
山口	194,433	179,895	14,538	134,638	124,630	10,008
徳島	166,002	156,067	9,935	94,057	87,922	6,135
香川	131,615	120,516	11,098	86,501	79,258	7,243
愛媛	191,958	178,562	13,397	150,746	140,594	10,153
高知	188,470	177,095	11,375	130,108	123,686	6,421
福岡	328,464	285,471	42,994	366,564	324,804	41,760
佐賀	160,752	151,319	9,433	94,937	89,214	5,723
長崎	240,250	226,953	13,297	187,899	178,465	9,434
熊本	237,532	221,891	15,640	237,477	221,544	15,933
大分	192,669	180,256	12,413	130,447	121,908	8,539
宮崎	202,101	189,482	12,619	130,626	122,540	8,086
鹿児島	295,404	279,582	15,822	246,035	232,951	13,083
沖縄	235,339	221,859	13,481	143,491	133,034	10,458
合計	10,034,780	8,927,620	1,107,160	8,299,150	7,464,508	834,642

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

令和3年度 普通交付税の再算定結果について

1 再算定結果（財源不足団体）

（単位：億円）

区 分	道 府 県 分			市 町 村 分		
	再 算 定 A	当初算定 B	増 加 額 A - B	再 算 定 C	当初算定 D	増 加 額 C - D
基準財政需要額 ア	202,700	191,761	10,939	238,225	230,038	8,188
基準財政収入額 イ	102,352	102,352	0	155,234	155,234	0
交 付 基 準 額 ア-イ	100,348	89,408	10,939	82,991	74,804	8,188
普通交付税額	100,348	89,276	11,072	82,991	74,645	8,346

- (注) 1 再算定後の普通交付税の総額は1兆3,339億円で、令和3年度当初算定に比べ1兆9,418億円の増となっている。
- 2 本表は、再算定後の財源不足団体について作成している。
- 3 当初算定における交付基準額と普通交付税額との差は調整額(291億円)である。
- 4 端数調整により、表内において一致しない箇所がある。

2 再算定結果の概要

(1) 再算定の内訳

- ① 「臨時経済対策費」の創設
- ② 「臨時財政対策債償還基金費」の創設
- ③ 調整額の復活

(2) 普通交付税都道府県別変更決定額（別紙1）

(3) 臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費算定額（別紙2）

主な算定内容

1 「臨時経済対策費」の創設

地方団体が、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために必要な経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時経済対策費」を創設。

<算定方法>

- ・ 道府県分と市町村分は同額程度を算定。
- ・ 人口を基本として、補正予算に基づく事業の内容に対応し、地方活性化、子供・子育て等に関する指標を用いて算定。

(算定に用いる指標)

- ・ 一人当たり各産業売上高
- ・ 人口増減率
- ・ 年少者人口比率
- ・ 人口密度

※ 市町村分においては、条件不利地域に該当する団体に対して割増し。

2 「臨時財政対策債償還基金費」の創設

地方団体が、令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」を創設。

<算定方法>

- ・ 各地方団体の令和3年度臨時財政対策債発行可能額の27.4% (※1)を基準財政需要額として算定を行う。

※1 令和3年度臨時財政対策債発行可能額総額に対する臨時財政対策債償還基金費総額の割合。

※2 臨時財政対策債償還基金費の算定額については、後年度、令和3年度の臨時財政対策債に係る臨時財政対策債償還費に算入されないこととなる。

令和3年度普通交付税 都道府県別変更決定額(道府県分・市町村分)

(単位：百万円)

都道府県	道府県分			市町村分			
	令和3年度 再算定 A	令和3年度 当初算定 B	差引 A-B C	令和3年度 再算定 D	令和3年度 当初算定 E	差引 D-E F	
北海道	677,935	628,652	49,283	829,525	778,941	50,584	
青森	234,197	219,764	14,432	193,891	183,825	10,066	
岩手	232,968	218,172	14,796	185,747	175,538	10,208	
宮城	169,426	148,123	21,303	179,777	161,424	18,353	
秋田	211,058	198,071	12,987	178,693	170,454	8,239	
山形	195,043	181,704	13,339	151,962	142,984	8,978	
福島	212,831	192,008	20,824	189,671	174,045	15,627	
茨城	215,363	186,678	28,685	169,542	152,232	17,310	
栃木	153,281	132,408	20,872	89,916	77,608	12,307	
群馬	157,132	135,836	21,297	118,119	103,558	14,561	
埼玉	290,997	227,987	63,010	195,146	151,530	43,616	
千葉	253,163	197,953	55,210	190,290	155,972	34,317	
東京	-	-	-	77,194	59,357	17,838	
神奈川	201,893	126,231	75,662	135,187	86,238	48,949	
新潟	271,463	250,619	20,844	278,130	257,892	20,238	
富山	150,735	138,328	12,407	84,082	75,893	8,189	
石川	143,492	130,476	13,016	101,669	93,069	8,600	
福井	143,139	132,403	10,736	64,868	58,810	6,058	
山梨	153,822	142,830	10,992	96,311	89,706	6,605	
長野	229,342	208,267	21,076	264,191	246,996	17,194	
岐阜	204,119	184,043	20,076	164,336	149,178	15,158	
静岡	206,160	169,315	36,845	136,474	106,436	30,038	
愛知	176,342	102,295	74,046	116,882	83,609	33,273	
三重	167,364	147,435	19,929	129,365	118,461	10,904	
滋賀	142,521	127,722	14,799	90,390	80,074	10,317	
京都	207,044	184,549	22,495	179,696	157,260	22,437	
大阪	379,144	292,585	86,559	361,459	292,454	69,005	
兵庫	371,130	321,773	49,358	328,481	285,733	42,748	
奈良	180,083	167,113	12,969	130,089	120,005	10,084	
和歌山	193,531	182,453	11,077	123,031	115,184	7,847	
鳥取	148,945	139,834	9,111	89,646	85,106	4,541	
島根	196,354	185,251	11,103	134,384	128,673	5,710	
岡山	188,889	171,991	16,897	190,330	173,148	17,182	
広島	210,884	185,803	25,081	217,150	192,564	24,586	
山口	194,433	179,895	14,538	134,638	124,630	10,008	
徳島	166,002	156,067	9,935	94,057	87,922	6,135	
香川	131,615	120,516	11,098	86,501	79,258	7,243	
愛媛	191,958	178,562	13,397	150,746	140,594	10,153	
高知	188,470	177,095	11,375	130,108	123,686	6,421	
福岡	328,464	285,471	42,994	366,564	324,804	41,760	
佐賀	160,752	151,319	9,433	94,937	89,214	5,723	
長崎	240,250	226,953	13,297	187,899	178,465	9,434	
熊本	237,532	221,891	15,640	237,477	221,544	15,933	
大分	192,669	180,256	12,413	130,447	121,908	8,539	
宮崎	202,101	189,482	12,619	130,626	122,540	8,086	
鹿児島	295,404	279,582	15,822	246,035	232,951	13,083	
沖縄	235,339	221,859	13,481	143,491	133,034	10,458	
合計	10,034,780	8,927,620	1,107,160	8,299,150	7,464,508	834,642	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費算定額(都道府県別内訳)

(単位:百万円)

都道府県	道府県分				市町村分			
	臨時経済対策費	臨時財政対策債	計		臨時経済対策費	臨時財政対策債	計	
	A	償還基金費 B	A+B	C	D	償還基金費 E	D+E	F
北海道	11,316	37,209	48,525		15,896	33,696	49,592	
青森	5,153	9,055	14,208		4,334	5,560	9,894	
岩手	5,183	9,385	14,568		4,354	5,629	9,983	
宮城	3,379	17,681	21,061		4,164	13,846	18,010	
秋田	5,611	7,182	12,793		3,703	4,342	8,045	
山形	5,043	8,105	13,148		3,762	5,032	8,794	
福島	4,975	15,581	20,557		5,585	9,871	15,456	
茨城	3,677	24,672	28,348		4,966	12,512	17,478	
栃木	3,130	17,511	20,641		3,154	8,912	12,066	
群馬	3,084	17,983	21,067		3,344	10,959	14,304	
埼玉	6,682	55,720	62,402		9,868	33,126	42,994	
千葉	6,295	48,376	54,672		9,541	25,538	35,079	
東京	5,834	0	5,834		9,904	12,347	22,251	
神奈川	7,650	67,399	75,049		8,749	40,118	48,867	
新潟	4,961	15,577	20,538		4,829	15,094	19,923	
富山	3,220	9,017	12,237		1,942	6,094	8,035	
石川	3,111	9,735	12,847		2,330	6,098	8,429	
福井	3,746	6,843	10,588		1,902	4,109	6,010	
山梨	3,724	7,116	10,840		2,281	4,237	6,518	
長野	4,603	16,193	20,796		5,913	11,004	16,917	
岐阜	4,247	15,568	19,815		4,269	10,603	14,872	
静岡	4,394	32,098	36,492		5,024	24,599	29,623	
愛知	4,721	68,695	73,416		7,117	26,574	33,691	
三重	3,042	16,655	19,697		3,409	7,526	10,935	
滋賀	2,404	12,213	14,617		2,327	7,802	10,130	
京都	3,566	18,656	22,222		3,782	18,311	22,093	
大阪	5,532	80,269	85,801		9,016	58,875	67,891	
兵庫	6,294	42,507	48,801		7,372	34,832	42,204	
奈良	3,860	8,919	12,779		3,317	6,579	9,896	
和歌山	4,023	6,874	10,897		2,983	4,706	7,689	
鳥取	4,344	4,637	8,981		1,824	2,615	4,439	
島根	5,056	5,879	10,935		2,345	3,221	5,566	
岡山	3,277	13,391	16,667		3,282	13,593	16,875	
広島	3,796	20,989	24,784		3,806	20,360	24,165	
山口	3,680	10,647	14,328		2,880	6,925	9,805	
徳島	4,123	5,659	9,782		2,108	3,903	6,012	
香川	2,724	8,227	10,951		1,727	5,376	7,103	
愛媛	3,669	9,523	13,192		2,983	6,957	9,940	
高知	5,475	5,738	11,213		2,856	3,424	6,280	
福岡	4,779	37,723	42,502		7,485	33,597	41,082	
佐賀	3,295	5,983	9,278		2,046	3,604	5,650	
長崎	4,094	8,974	13,068		3,248	5,962	9,210	
熊本	3,953	11,444	15,397		4,732	10,895	15,627	
大分	3,871	8,350	12,221		2,913	5,445	8,358	
宮崎	4,592	7,834	12,426		3,128	4,787	7,915	
鹿児島	4,463	11,075	15,539		5,183	7,610	12,793	
沖縄	3,794	9,455	13,249		3,957	6,291	10,248	
合計	211,448	888,322	1,099,770		215,638	613,100	828,738	

(注) 1 本表は、財源超過団体も含めた算定額である。

2 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。

参 考

普通交付税 交付・不交付別団体数

(1) 対当初算定比較

区分		令和3年度		増減
		再算定 A	当初算定 B	A-B
道府県	交付	46	46	0
	不交付	1	1	0
	計	47	47	0
市町村	交付	1,667	1,665	2
	不交付	51	53	△ 2
	計	1,718	1,718	0
合計	交付	1,713	1,711	2
	不交付	52	54	△ 2
	計	1,765	1,765	0

(注) 道府県の不交付団体は、東京都のみである。

(2) 令和3年度普通交付税[再算定]不交付団体一覧表

1 道府県分 東京都

2 市町村分

都道府県	不交付団体名	不交付 団体数	(参考) R3当初不交付団体 → R3再算定交付団体
北海道	泊村	1	
青森県	六ヶ所村	1	
福島県	大熊町 新地町	2	
茨城県	つくば市 神栖市 東海村	3	
埼玉県	戸田市	1	和光市
千葉県	市川市 成田市 市原市 浦安市 袖ヶ浦市	5	
東京都	立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 多摩市	6	
神奈川県	鎌倉市 藤沢市 厚木市 寒川町 箱根町	5	
新潟県	聖籠町 刈羽村	2	
福井県	高浜町	1	
山梨県	昭和町 忍野村	2	
長野県	軽井沢町	1	
静岡県	長泉町	1	
愛知県	碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 小牧市 東海市 大府市 高浜市 みよし市 豊山町 大口町 飛島村 幸田町	13	長久手市
三重県	四日市市 川越町	2	
京都府	久御山町	1	
大阪府	田尻町	1	
兵庫県	芦屋市	1	
福岡県	苅田町	1	
佐賀県	玄海町	1	

市町村合計 51団体 (令和3年度当初53団体)

3 合計 52団体

(注) 令和3年度再算定により新たに不交付団体となった市町村はない。

【再算定後】令和3年度普通交付税に係る交付決定額

(単位：千円、%)

$\alpha = 0$

$\alpha = 0.00068964$

区分	令和3年度 (再算定)															令和3年度 (当初算定)			
	【当初】 基準財政 需要額 (錯誤含む)	【追加】 臨時経済 対策費	【追加】 臨時経済 対策債 償還基金費	【再算定】 基準財政 需要額 (錯誤含む)	A=①+②+③	B	C	調整額	E=D- α	F	E+F	H	I	J	K=H+ α	L=J-K	M	N	
1 神戸市	327,572,259	1,066,930	14,450,602	343,089,791	258,305,723	84,784,068	0	84,784,068	52,739,422	137,523,490	327,572,259	258,305,723	69,266,536	225,907	69,040,629	52,739,422	121,780,051		
2 姫路市	89,751,851	451,115	3,147,883	93,350,849	78,999,271	14,351,578	0	14,351,578	11,488,624	25,840,202	89,751,851	78,999,271	10,752,580	61,896	10,690,684	11,488,624	22,179,308		
3 尼崎市	76,750,717	370,440	2,677,315	79,798,472	63,981,151	15,817,321	0	15,817,321	9,771,222	25,588,543	76,750,717	63,981,151	12,769,566	52,930	12,716,636	9,771,222	22,487,858		
4 明石市	48,973,712	263,944	1,793,653	51,031,309	36,514,730	14,516,579	0	14,516,579	6,546,178	21,062,757	48,973,712	36,514,730	12,458,982	33,774	12,425,208	6,546,178	18,971,386		
5 西宮市	72,149,729	517,713	2,022,068	74,689,510	68,260,930	6,428,580	0	6,428,580	7,379,809	13,808,389	72,149,729	68,260,930	3,888,799	49,757	3,839,042	7,379,809	11,218,851		
6 洲本市	10,901,454	132,930	186,064	11,220,448	5,129,210	6,091,238	0	6,091,238	679,065	6,770,303	10,901,454	5,129,210	5,772,244	7,518	5,764,726	679,065	6,443,791		
7 芦屋市	17,208,796	187,842	0	17,396,638	17,397,505	△ 867	0	0	0	0	17,208,796	17,397,505	△ 188,709	0	0	0	0		
8 伊丹市	32,538,036	189,402	1,086,038	33,813,476	26,197,208	7,616,268	0	7,616,268	3,963,644	11,579,912	32,538,036	26,197,208	6,340,828	22,440	6,318,388	3,963,644	10,282,032		
9 相模原市	6,927,659	68,736	150,300	7,146,695	3,676,381	3,470,314	0	3,470,314	548,540	4,018,854	6,927,659	3,676,381	3,251,278	4,778	3,246,500	548,540	3,795,040		
10 豊岡市	24,152,491	271,471	344,569	24,768,531	9,116,628	15,651,903	0	15,651,903	1,257,550	16,909,453	24,152,491	9,116,628	15,035,863	16,657	15,019,206	1,257,550	16,276,756		
11 加古川市	37,283,103	283,511	1,367,875	38,934,489	33,454,347	5,480,142	0	5,480,142	4,992,245	10,472,387	37,283,103	33,454,347	3,828,756	25,712	3,803,044	4,992,245	8,795,289		
12 赤穂市	10,193,378	87,667	290,121	10,571,166	6,804,350	3,766,816	0	3,766,816	1,058,836	4,825,652	10,193,378	6,804,350	3,389,028	7,030	3,381,998	1,058,836	4,440,834		
13 西脇市	10,146,932	95,957	167,019	10,409,908	4,481,223	5,928,685	0	5,928,685	609,560	6,538,245	10,146,932	4,481,223	5,665,709	6,998	5,658,711	609,560	6,268,271		
14 宝塚市	33,496,798	391,485	1,279,442	35,167,725	29,032,373	6,135,352	0	6,135,352	4,669,497	10,804,849	33,496,798	29,032,373	4,464,425	23,101	4,441,324	4,669,497	9,110,821		
15 三木市	14,992,988	129,928	406,210	15,529,126	10,243,213	5,285,913	0	5,285,913	1,482,519	6,768,432	14,992,988	10,243,213	4,749,775	10,340	4,739,435	1,482,519	6,221,954		
16 高砂市	15,761,317	101,300	564,311	16,426,928	13,388,940	3,037,988	0	3,037,988	2,059,528	5,097,516	15,761,317	13,388,940	2,372,377	10,870	2,361,507	2,059,528	4,421,035		
17 川西市	25,084,338	290,567	722,703	26,097,608	17,109,721	8,987,887	0	8,987,887	2,637,601	11,625,488	25,084,338	17,109,721	7,974,617	17,299	7,957,318	2,637,601	10,594,919		
18 小野市	9,164,254	76,617	242,330	9,483,201	6,490,278	2,992,923	0	2,992,923	884,417	3,877,340	9,164,254	6,490,278	2,673,976	6,320	2,667,656	884,417	3,552,073		
19 三田市	17,251,412	161,318	477,289	17,890,019	15,106,477	2,783,542	0	2,783,542	1,741,929	4,525,471	17,251,412	15,106,477	2,144,935	11,897	2,133,038	1,741,929	3,874,967		
20 加西市	9,593,862	78,926	239,513	9,912,301	6,040,582	3,871,719	0	3,871,719	874,136	4,745,855	9,593,862	6,040,582	3,553,280	6,616	3,546,664	874,136	4,420,800		
21 丹波篠山市	12,176,173	129,307	192,944	12,498,424	4,944,905	7,553,519	0	7,553,519	704,174	8,257,693	12,176,173	4,944,905	7,231,268	8,397	7,222,871	704,174	7,927,045		
22 養父市	10,433,195	115,082	110,495	10,658,772	2,489,149	8,169,623	0	8,169,623	403,265	8,572,888	10,433,195	2,489,149	7,944,046	7,195	7,936,851	403,265	8,340,116		
23 丹波市	18,008,084	190,630	274,609	18,473,323	7,767,524	10,705,799	0	10,705,799	1,002,223	11,708,022	18,008,084	7,767,524	10,240,560	12,419	10,228,141	1,002,223	11,230,364		
24 南あわじ市	13,902,048	145,030	199,600	14,246,678	5,420,547	8,826,131	0	8,826,131	728,468	9,554,599	13,902,048	5,420,547	8,481,501	9,587	8,471,914	728,468	9,200,382		
25 朝来市	10,931,674	118,575	153,853	11,204,102	4,212,072	6,992,030	0	6,992,030	561,509	7,553,539	10,931,674	4,212,072	6,719,602	7,539	6,712,063	561,509	7,273,572		
26 淡路市	15,039,451	155,399	193,682	15,388,532	5,205,715	10,182,817	0	10,182,817	706,867	10,889,684	15,039,451	5,205,715	9,833,736	10,372	9,823,364	706,867	10,530,231		
27 穴栗市	13,083,137	167,911	171,302	13,422,350	4,391,499	9,030,851	0	9,030,851	625,191	9,656,042	13,083,137	4,391,499	8,691,638	9,023	8,682,615	625,191	9,307,806		
28 加東市	9,650,920	68,192	257,372	9,976,484	6,279,075	3,697,409	0	3,697,409	939,314	4,636,723	9,650,920	6,279,075	3,371,845	6,656	3,365,189	939,314	4,304,503		
29 たつの市	17,734,069	126,278	385,309	18,245,656	9,399,088	8,846,568	0	8,846,568	1,406,236	10,252,804	17,734,069	9,399,088	8,334,981	12,230	8,322,751	1,406,236	9,728,987		
30 猪名川町	5,742,430	100,839	131,568	5,974,837	3,271,621	2,703,216	0	2,703,216	480,174	3,183,390	5,742,430	3,271,621	2,470,809	3,960	2,466,849	480,174	2,947,023		
31 多可町	6,602,329	101,463	83,988	6,787,780	2,145,412	4,642,368	0	4,642,368	306,524	4,948,892	6,602,329	2,145,412	4,456,917	4,553	4,452,364	306,524	4,758,888		
32 稲美町	5,614,664	39,724	136,069	5,790,457	4,395,192	1,395,265	0	1,395,265	496,604	1,891,869	5,614,664	4,395,192	1,219,472	3,872	1,215,600	496,604	1,712,204		
33 播磨町	5,371,651	41,820	200,286	5,613,757	4,529,642	1,084,115	0	1,084,115	730,971	1,815,086	5,371,651	4,529,642	842,009	3,705	838,304	730,971	1,569,275		
34 市川町	3,360,382	74,419	50,467	3,485,268	1,250,391	2,234,877	0	2,234,877	184,186	2,419,063	3,360,382	1,250,391	2,109,991	2,317	2,107,674	184,186	2,291,860		
35 福崎町	4,329,814	38,342	124,634	4,492,790	3,028,657	1,464,133	0	1,464,133	454,869	1,919,002	4,329,814	3,028,657	1,301,157	2,986	1,298,171	454,869	1,753,040		
36 神河町	4,607,298	82,554	67,098	4,756,950	1,683,195	3,073,755	0	3,073,755	244,884	3,318,639	4,607,298	1,683,195	2,924,103	3,177	2,920,926	244,884	3,165,810		
37 太子町	6,016,289	51,196	163,731	6,231,216	3,870,797	2,360,419	0	2,360,419	597,560	2,957,979	6,016,289	3,870,797	2,145,492	4,149	2,141,343	597,560	2,738,903		
38 上郡町	4,219,851	74,106	82,680	4,376,637	2,125,844	2,250,793	0	2,250,793	301,753	2,552,546	4,219,851	2,125,844	2,094,007	2,910	2,091,097	301,753	2,392,850		
39 佐用町	7,648,880	106,532	92,346	7,847,758	2,163,919	5,683,839	0	5,683,839	337,029	6,020,868	7,648,880	2,163,919	5,484,961	5,275	5,479,686	337,029	5,816,715		
40 香美町	7,645,151	119,459	82,064	7,846,674	1,745,134	6,101,540	0	6,101,540	299,503	6,401,043	7,645,151	1,745,134	5,900,017	5,272	5,894,745	299,503	6,194,248		
41 新温泉町	5,704,871	107,398	62,610	5,874,879	1,391,804	4,483,075	0	4,483,075	228,502	4,711,577	5,704,871	1,391,804	4,313,067	3,934	4,309,133	228,502	4,537,635		
市計(神戸市含)	1,010,853,837	6,434,203	33,554,471	1,050,842,511	759,839,815	291,002,696	0	291,002,696	122,461,569	413,465,132	1,010,853,837	759,839,815	251,014,022	685,258	250,517,473	122,461,569	372,979,042		
大 都 市	327,572,259	1,066,930	14,450,602	343,089,791	258,305,723	84,784,068	0	84,784,068	52,739,422	137,523,490	327,572,259	258,305,723	69,266,536	225,907	69,040,629	52,739,422	121,780,051		
中 核 市	287,626,009	1,603,212	9,640,919	298,870,140	247,756,082	51,114,058	0	51,114,058	35,185,833	86,299,891	287,626,009	247,756,082	39,869,927	198,357	39,671,570	35,185,833	74,857,403		
特 例 市	70,779,901	674,996	2,647,317	74,102,214	62,466,720	11,615,494	0	11,615,494	9,661,742	21,277,236	70,779,901	62,466,720	8,293,181	48,813	8,244,368	9,661,742	17,906,110		
そ の 他 の 市	324,875,668	3,089,065	6,815,633	334,780,366	191,291,290	143,489,076	0	143,489,076	24,874,572	168,364,515	324,875,668	191,291,290	133,584,378	212,181	133,560,906	24,874,572	158,435,478		
町 計	66,863,610	937,852	1,277,541	69,079,003	31,601,608	37,477,395	0	37,477,395	4,662,559	42,139,954	66,863,610	31,601,608	35,262,002	46,110	35,215,892	4,662,559	39,878,451		
県 計(芦屋市除)	1,060,508,651	7,184,213	34,832,012	1,102,524,876	774,043,918	328,480,958	0	328,480,958	127,124,128	455,605,086	1,060,508,651	774,043,918	286,464,733	731,368	285,733,365	127,124,128	412,857,493		
県 計	1,077,717,447	7,372,055	34,832,012	1,119,921,514	791,441,423	328,480,091	0	328,480,958	127,124,128	455,605,086	1,077,717,447	791,441,423	286,276,024	731,368	285,733,365	127,124,128	412,857,493		

【再算定後】令和3年度普通交付税に係る交付決定額（再算定含む）について
（合併算定替、有効分）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度		増減額 (R3再算定-R3当初)				増減額 (R3再算定-R2)				増減額 (R3当初-R2)				増減率 (R3再算定-R2)				増減率 (R3当初-R2)		
	交付決定額	臨財債発行可能額	0+P	E-L	F-M	G-N	E-O	F-P	G-Q	L-O	M-P	N-Q	交付決定額	臨財債発行可能額	交付額	E/O	F/P	G/Q	L/O	M/P	N/Q
1 神戸市	70,090,095	38,278,733	108,368,828	15,743,439	0	15,743,439	14,460,689	29,154,662	△ 1,049,466	14,460,689	13,411,223	22.8	0.0	12.9	21.0	37.8	26.9	△ 1.5	37.8	37.8	12.4
2 姫路市	11,879,878	5,867,430	17,747,308	3,660,894	0	3,660,894	5,621,194	8,092,894	△ 1,189,194	5,621,194	4,432,000	34.2	0.0	16.5	20.8	95.8	45.6	△ 10.0	95.8	95.8	25.0
3 尼崎市	12,075,400	6,545,236	18,620,636	3,100,685	0	3,100,685	3,741,921	6,967,907	641,236	3,225,986	3,867,222	24.4	0.0	13.8	31.0	49.3	37.4	5.3	49.3	49.3	20.8
4 明石市	10,489,659	4,422,196	14,911,855	2,091,371	0	2,091,371	4,026,920	6,150,902	1,935,549	2,123,982	4,059,531	16.8	0.0	11.0	38.4	48.0	41.2	18.5	48.0	48.0	27.2
5 西宮市	2,467,166	3,763,855	6,231,021	2,589,538	0	2,589,538	3,961,414	7,577,368	1,371,876	3,615,954	4,987,830	67.5	0.0	23.1	160.6	96.1	121.6	55.6	96.1	96.1	80.0
6 洲本市	5,624,466	516,742	6,141,208	326,512	0	326,512	162,323	629,095	140,260	162,323	302,583	5.7	0.0	5.1	8.3	31.4	10.2	2.5	31.4	31.4	4.9
7 芦屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 伊丹市	5,747,540	2,594,908	8,342,448	1,297,880	0	1,297,880	1,368,736	3,237,464	570,848	1,368,736	1,939,584	20.5	0.0	12.6	32.5	52.7	38.8	9.9	52.7	52.7	23.2
9 相模原市	3,068,355	425,790	3,494,145	223,814	0	223,814	122,750	524,709	178,145	122,750	300,895	6.9	0.0	5.9	13.1	28.8	15.0	5.8	28.8	28.8	8.6
10 豊岡市	14,908,413	960,513	15,868,926	632,697	0	632,697	743,490	1,040,527	110,793	297,037	407,830	4.2	0.0	3.9	5.0	30.9	6.6	0.7	30.9	30.9	2.6
11 加古川市	3,502,930	3,064,278	6,567,208	1,677,098	0	1,677,098	1,927,212	3,905,179	300,114	1,927,967	2,228,081	44.1	0.0	19.1	56.4	62.9	59.5	8.6	62.9	62.9	33.9
12 赤穂市	3,061,033	813,608	3,874,641	384,818	0	384,818	705,783	951,011	320,965	245,228	566,193	11.4	0.0	8.7	23.1	30.1	24.5	10.5	30.1	30.1	14.6
13 西脇市	5,567,500	472,525	6,040,025	269,974	0	269,974	361,185	498,220	91,211	137,035	228,246	4.8	0.0	4.3	6.5	29.0	8.2	1.6	29.0	29.0	3.8
14 宝塚市	4,033,610	2,918,447	6,952,057	1,694,028	0	1,694,028	2,101,742	3,852,792	407,714	1,751,050	2,158,764	38.1	0.0	18.6	52.1	60.0	55.4	10.1	60.0	60.0	31.1
15 三木市	4,432,834	975,128	5,407,962	546,478	0	546,478	853,079	1,360,470	306,601	507,391	813,992	11.5	0.0	8.8	19.2	52.0	25.2	6.9	52.0	52.0	15.1
16 高砂市	1,922,691	1,320,226	3,242,917	676,481	0	676,481	1,115,297	739,302	438,816	739,302	1,178,118	28.6	0.0	15.3	58.0	56.0	57.2	22.8	56.0	56.0	36.3
17 川西市	7,419,139	1,972,073	9,391,212	1,030,569	0	1,030,569	1,568,748	2,234,276	538,179	665,528	1,203,707	13.0	0.0	9.7	21.1	33.7	23.8	7.3	33.7	33.7	12.8
18 小野市	2,470,073	621,787	3,091,860	325,267	0	325,267	522,850	785,480	197,583	262,630	460,213	12.2	0.0	9.2	21.2	42.2	25.4	8.0	42.2	42.2	14.9
19 三田市	2,220,436	1,280,253	3,500,689	650,504	0	650,504	563,106	1,024,782	△ 87,398	461,676	374,278	30.5	0.0	16.8	25.4	36.1	29.3	△ 3.9	36.1	36.1	10.7
20 加西市	3,248,805	650,292	3,899,097	325,055	0	325,055	622,914	846,758	297,859	223,844	521,703	9.2	0.0	7.4	19.2	34.4	21.7	9.2	34.4	34.4	13.4
21 丹波篠山市	7,139,020	578,453	7,717,473	330,648	0	330,648	414,499	540,220	83,851	125,721	209,572	4.6	0.0	4.2	5.8	21.7	7.0	1.2	21.7	21.7	2.7
22 養父市	8,116,714	327,195	8,443,909	232,772	0	232,772	52,909	128,979	△ 179,863	76,070	103,793	2.9	0.0	2.8	0.7	23.2	1.5	△ 2.2	23.2	23.2	1.2
23 丹波市	9,606,666	821,064	10,427,730	477,658	0	477,658	181,159	621,475	621,475	181,159	802,634	4.7	0.0	4.3	11.4	22.1	12.3	6.5	22.1	22.1	7.7
24 南あわじ市	8,306,420	598,803	8,905,223	354,217	0	354,217	519,711	649,376	165,494	129,665	295,159	4.2	0.0	3.9	6.3	21.7	7.3	2.0	21.7	21.7	3.3
25 朝来市	6,691,655	414,492	7,106,147	279,967	0	279,967	300,375	447,392	20,408	147,017	167,425	4.2	0.0	3.8	4.5	35.5	6.3	0.3	35.5	35.5	2.4
26 淡路市	9,535,955	506,397	10,042,352	359,453	0	359,453	646,862	200,470	287,409	200,470	487,879	3.7	0.0	3.4	6.8	39.6	8.4	3.0	39.6	39.6	4.9
27 穴栗市	8,703,922	490,595	9,194,517	348,236	0	348,236	326,929	134,596	△ 21,307	134,596	113,289	4.0	0.0	3.7	3.8	27.4	5.0	△ 0.2	27.4	27.4	1.2
28 加東市	3,266,078	602,995	3,869,073	332,220	0	332,220	431,331	767,650	99,111	336,319	435,430	9.9	0.0	7.7	13.2	55.8	19.8	3.0	55.8	55.8	11.3
29 たつの市	8,073,374	966,365	9,039,739	523,817	0	523,817	773,194	1,213,065	249,377	439,871	689,248	6.3	0.0	5.4	9.6	45.5	13.4	3.1	45.5	45.5	7.6
30 猪名川町	2,313,094	367,894	2,680,988	236,367	0	236,367	390,122	502,402	153,755	112,280	266,035	9.6	0.0	8.0	16.9	30.5	18.7	6.6	30.5	30.5	9.9
31 多可町	4,405,706	228,179	4,633,885	190,004	0	190,004	236,662	315,007	46,658	78,345	125,003	4.3	0.0	4.0	5.4	34.3	6.8	1.1	34.3	34.3	2.7
32 稲美町	1,404,496	431,936	1,836,432	179,665	0	179,665	△ 9,231	55,437	△ 188,896	64,668	△ 124,228	14.8	0.0	10.5	△ 0.7	15.0	3.0	△ 13.4	15.0	15.0	△ 6.8
33 播磨磨町	713,310	460,363	1,173,673	245,811	0	245,811	370,805	641,413	124,994	270,608	395,602	29.3	0.0	15.7	52.0	58.8	54.7	17.5	58.8	58.8	33.7
34 市川町	1,961,093	141,373	2,102,466	127,203	0	127,203	273,784	316,597	146,581	42,813	189,394	6.0	0.0	5.6	14.0	30.3	15.1	7.5	30.3	30.3	9.0
35 福崎町	1,189,627	316,244	1,505,871	165,962	0	165,962	274,506	413,131	108,544	138,625	247,169	12.8	0.0	9.5	23.1	43.8	27.4	9.1	43.8	43.8	16.4
36 神河町	2,892,247	207,882	3,100,129	152,829	0	152,829	181,508	37,002	28,679	37,002	65,681	5.2	0.0	4.8	6.3	17.8	7.0	1.0	17.8	17.8	2.1
37 太子町	1,898,857	428,367	2,327,224	219,076	0	219,076	461,562	630,755	242,486	169,193	411,679	10.2	0.0	8.0	24.3	39.5	27.1	12.8	39.5	39.5	17.7
38 上郡町	1,977,269	234,216	2,211,485	159,696	0	159,696	273,524	341,061	113,828	67,537	181,365	7.6	0.0	6.7	13.8	28.8	15.4	5.8	28.8	28.8	8.2
39 佐用町	5,308,729	249,951	5,558,680	204,153	0	204,153	375,110	462,188	170,957	87,078	258,035	3.7	0.0	3.5	7.1	34.8	8.3	3.2	34.8	34.8	4.6
40 香美町	5,991,938	247,180	6,239,118	206,795	0	206,795	109,602	161,925	△ 97,193	52,323	△ 44,870	3.5	0.0	3.3	1.8	21.2	2.6	△ 1.6	21.2	21.2	△ 0.7
41 新温泉町	4,266,760	179,404	4,446,164	173,942	0	173,942	216,315	49,098	42,373	49,098	91,471	4.0	0.0	3.8	5.1	27.4	6.0	1.0	27.4	27.4	2.1
市計（神戸市含）	243,689,827	82,770,379	326,460,206	40,486,090	0	40,486,090	47,333,736	39,691,190	6,847,646	39,691,190	46,538,836	16.2	0.0	10.9	19.4	48.0	26.7	2.8	48.0	48.0	14.3
大 都市	70,090,095	38,278,733	108,368,828	15,743,439	0	15,743,439	14,460,689	29,154,662	△ 1,049,466	14,460,689	13,411,223	22.8	0.0	12.9	21.0	37.8	26.9	△ 1.5	37.8	37.8	12.4
中 核市	36,912,103	20,598,717	57,510,820	11,442,488	0	11,442,488	14,201,955	14,587,116	2,759,467	14,587,116	17,346,583	28.8	0.0	15.3	38.5	70.8	50.1	7.5	70.8	70.8	30.2
特 例市	7,536,540	5,982,725	13,519,265	3,371,126	0	3,371,126	4,078,954	3,679,017	707,828	3,679,017	4,386,845	40.9	0.0	18.8	54.1	61.5	57.4	9.4	61.5	61.5	32.4
その他の市	129,131,089	17,910,204	147,041,293	9,929,037	0	9,929,037	14,358,854	6,964,368	4,429,817	6,964,368	11,394,185	7.4	0.0	6.3	11.1	38.9	14.5	3.4	38.9		

【再算定後】令和3年度普通交付税 費(税)目別増減表(県計) ※ 芦屋市を含む

(単位: 千円)

区分	R3: 再算定後			R2: 合併算定替		R3: 再算定後			R2: 一本算定	
	R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率		
消防費	68,930,433	69,150,517	△ 220,084	△ 0.3	68,930,433	68,425,820	504,613	0.7		
道路橋りょう費	道路の面積	14,953,898	14,869,218	84,680	0.6	14,953,898	14,851,869	102,029	0.7	
	道路の延長	15,619,025	15,736,560	△ 117,535	△ 0.7	15,619,025	15,872,600	△ 253,575	△ 1.6	
港湾費(港湾)	係留施設の延長	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	1,944,193	1,904,022	40,171	2.1	
	外郭施設の延長	975,410	1,014,982	△ 39,572	△ 3.9	975,410	1,014,975	△ 39,565	△ 3.9	
港湾費(漁港)	係留施設の延長	160,172	160,150	22	0.0	160,172	160,152	20	0.0	
	外郭施設の延長	125,086	129,264	△ 4,178	△ 3.2	125,086	129,313	△ 4,227	△ 3.3	
都市計画費	計画区域人口	11,944,901	12,210,072	△ 265,171	△ 2.2	11,944,901	12,212,373	△ 267,472	△ 2.2	
公園費	人口	3,924,048	4,008,732	△ 84,684	△ 2.1	3,924,048	4,013,001	△ 88,953	△ 2.2	
	都市公園の面積	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	1,806,229	1,799,014	7,215	0.4	
下水道費	人口	31,534,319	32,191,068	△ 656,749	△ 2.0	31,534,319	31,971,667	△ 437,348	△ 1.4	
その他の土木費	人口	12,302,020	12,760,421	△ 458,401	△ 3.6	12,302,020	12,446,514	△ 144,494	△ 1.2	
小学校費	児童数	13,307,820	13,379,508	△ 71,688	△ 0.5	13,307,820	13,379,599	△ 71,779	△ 0.5	
	学級数	12,387,696	12,757,221	△ 369,525	△ 2.9	12,387,696	12,735,073	△ 347,377	△ 2.7	
中学校費	学校数	8,194,619	7,780,111	414,508	5.3	8,194,619	7,780,112	414,507	5.3	
	生徒数	5,942,347	5,919,144	23,203	0.4	5,942,347	5,919,441	22,906	0.4	
高等学校費	学級数	6,088,697	6,147,658	△ 58,961	△ 1.0	6,088,697	6,140,277	△ 51,580	△ 0.8	
	学校数	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	3,354,688	3,151,965	202,723	6.4	
その他の教育費	教職員数	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	8,130,245	8,136,150	△ 5,905	△ 0.1	
	生徒数	1,285,809	1,245,148	40,661	3.3	1,285,809	1,245,294	40,515	3.3	
生活保護費	人口	91,526,296	93,478,455	△ 1,952,159	△ 2.1	91,526,296	92,156,857	△ 630,561	△ 0.7	
社会福祉費	人口	10,186,836	10,942,860	△ 756,024	△ 6.9	10,186,836	10,942,198	△ 755,362	△ 6.9	
保健衛生費	人口	55,888,707	57,342,895	△ 1,454,188	△ 2.5	55,888,707	56,250,787	△ 362,080	△ 0.6	
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	108,894,620	105,163,444	3,731,176	3.5	108,894,620	102,899,897	5,994,723	5.8	
	75歳以上人口	64,500,848	60,419,065	4,081,783	6.8	64,500,848	60,413,725	4,087,123	6.8	
清掃費	人口	40,582,528	39,572,778	1,009,750	2.6	40,582,528	39,935,545	646,983	1.6	
農業行政費	農家数	7,863,347	8,826,224	△ 962,877	△ 10.9	7,863,347	7,674,744	188,603	2.5	
林野水産行政費	林水従業者数	3,032,362	3,095,200	△ 62,838	△ 2.0	3,032,362	3,092,800	△ 60,438	△ 2.0	
商工行政費	人口	8,895,824	8,904,279	△ 8,455	△ 0.1	8,895,824	8,501,393	394,431	4.6	
徴税費	世帯数	8,214,896	8,963,227	△ 748,331	△ 8.3	8,214,896	8,215,227	△ 331	0.0	
戸籍往基台帳費	戸籍数	2,446,574	2,540,627	△ 94,053	△ 3.7	2,446,574	2,457,235	△ 10,661	△ 0.4	
	世帯数	4,643,002	4,894,655	△ 251,653	△ 5.1	4,643,002	4,601,945	41,057	0.9	
地域振興費	人口	58,091,910	47,552,602	10,539,308	22.2	58,091,910	55,633,822	2,458,088	4.4	
	面積	3,170,278	2,939,240	231,038	7.9	3,170,278	3,175,446	△ 5,168	△ 0.2	
地域の元氣創造事業費		10,145,079	10,595,106	△ 450,027	△ 4.2	10,145,079	9,586,317	558,762	5.8	
人口減少等特別対策事業費		13,466,774	13,695,346	△ 228,572	△ 1.7	13,466,774	13,695,354	△ 228,580	△ 1.7	
地域社会再生事業費		6,738,971	6,680,404	58,567	0.9	6,738,971	6,680,398	58,573	0.9	
地域デジタル社会推進費		3,546,664	0	3,546,664	皆増	3,546,664	0	3,546,664	皆増	
個別算定経費計		959,164,337	939,080,016	20,084,321	2.1	959,164,337	936,287,917	22,876,420	2.4	
包括算定経費	人口	87,244,884	90,602,483	△ 3,357,599	△ 3.7	87,244,884	83,443,397	3,801,487	4.6	
	面積	6,865,877	6,755,674	110,203	1.6	6,865,877	6,755,539	110,338	1.6	
包括算定経費計		94,110,761	97,358,157	△ 3,247,396	△ 3.3	94,110,761	90,198,936	3,911,825	4.3	
災害復旧費		926,781	839,960	86,821	10.3	926,781	839,953	86,828	10.3	
	辺地対策事業債償還費	416,177	412,339	3,838	0.9	416,177	412,336	3,841	0.9	
補正予算債償還費	H10年度以前許可	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7	3,146,644	3,125,657	20,987	0.7	
	H11年度以降許可	5,232,324	7,830,454	△ 2,598,130	△ 33.2	5,232,324	7,830,457	△ 2,598,133	△ 33.2	
地方税減収補てん債償還費		706,812	685,356	21,456	3.1	706,812	685,355	21,457	3.1	
臨時財政対策債償還費		83,799,024	79,656,914	4,142,110	5.2	83,799,024	79,656,912	4,142,112	5.2	
財源対策債償還費		6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	6,036,591	7,333,472	△ 1,296,881	△ 17.7	
減収補てん債償還費		6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	6,418,415	7,371,695	△ 953,280	△ 12.9	
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費		7,313,511	6,705,408	608,103	9.1	7,313,511	6,705,403	608,108	9.1	
国土強靱化施策債償還費		59,929	18,554	41,375	223.0	59,929	18,555	41,374	223.0	
地域改善対策特定事業債		82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	82,220	93,158	△ 10,938	△ 11.7	
過疎対策事業債償還費		2,745,950	2,692,258	53,692	2.0	2,745,950	2,692,259	53,691	2.0	
公害防止事業債償還費		18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	18,786,914	19,665,824	△ 878,910	△ 4.5	
石油コンビナート等債償還費		0	0	0	-	0	0	0	-	
地震対策緊急整備事業債償還費		0	0	0	-	0	0	0	-	
合併特例債償還費		15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	15,693,115	15,946,986	△ 253,871	△ 1.6	
原子力発電施設債		0	0	0	-	0	0	0	-	
計		151,364,407	152,378,035	△ 1,013,628	△ 0.7	151,364,407	152,378,022	△ 1,013,615	△ 0.7	
追加	臨時経済対策費	7,372,055	0	7,372,055	皆増	7,372,055	0	7,372,055	皆増	
	臨時財政対策債償還基金費	34,832,012	0	34,832,012	皆増	34,832,012	0	34,832,012	皆増	
	振替前需要額 計	1,246,843,572	1,188,816,208	58,027,364	4.9	1,246,843,572	1,178,864,875	67,978,697	5.8	
	臨時財政対策債償還振替相当額	127,124,128	86,263,368	40,860,760	47.4	127,124,128	88,344,839	38,779,289	43.9	
	振替後需要額 計①	1,119,719,444	1,102,552,840	17,166,604	1.6	1,119,719,444	1,090,520,036	29,199,408	2.7	
	需要錯誤②	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3	202,070	△ 907,887	1,109,957	△ 122.3	
	基準財政需要額(縮減前)①+②③	1,119,921,514	1,101,644,953	18,276,561	1.7	1,119,921,514	1,089,612,149	30,309,365	2.8	
	※ 合併算定替増減額④	0	△ 9,149,843	9,149,843	△ 100.0	0	0	0	-	
	基準財政需要額③+④⑤	1,119,921,514	1,092,495,110	27,426,404	2.5	1,119,921,514	1,089,612,149	30,309,365	2.8	

区 分			R3：再算定後		R2：合併算定替		R3：再算定後		R2：一本算定	
			R3	R2	増減額	増減率	R3	R2	増減額	増減率
法 定 普 通 税	均等割	個人分	6,856,646	6,852,992	3,654	0.1	6,856,646	6,852,996	3,650	0.1
		法人分	11,939,365	12,065,428	△ 126,063	△ 1.0	11,939,365	12,065,574	△ 126,209	△ 1.0
	所得割	267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4	267,956,385	280,391,921	△ 12,435,536	△ 4.4	
	分離課税所得割交付金		325,244	256,626	68,618	26.7	325,244	256,626	68,618	26.7
	法人税割		12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4	12,977,763	23,789,994	△ 10,812,231	△ 45.4
	個人小計		275,138,275	287,501,539	△ 12,363,264	△ 4.3	275,138,275	287,501,543	△ 12,363,268	△ 4.3
	法人小計		24,917,128	35,855,422	△ 10,938,294	△ 30.5	24,917,128	35,855,568	△ 10,938,440	△ 30.5
	小計		300,055,403	323,356,961	△ 23,301,558	△ 7.2	300,055,403	323,357,111	△ 23,301,708	△ 7.2
	固定資産税	土地	101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3	101,118,635	102,481,352	△ 1,362,717	△ 1.3
		家屋	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3	130,789,471	132,474,185	△ 1,684,714	△ 1.3
		償却資産	57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2	57,845,188	56,604,278	1,240,910	2.2
		小計	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6	289,753,294	291,559,815	△ 1,806,521	△ 0.6
	軽自動車税環境性能割		248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6	248,127	7,403,316	△ 7,155,189	△ 96.6
	軽自動車税種別割		7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2	7,516,391	269,870	7,246,521	2,685.2
	市町村たばこ税		25,261,569	24,665,421	596,148	2.4	25,261,569	24,665,421	596,148	2.4
	鉱産税		1,959	2,114	△ 155	△ 7.3	1,959	2,467	△ 508	△ 20.6
	事業所税		15,830,032	15,587,741	242,291	1.6	15,830,032	15,802,399	27,633	0.2
	利子割交付金		748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8	748,520	878,110	△ 129,590	△ 14.8
	配当割交付金		4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9	4,257,027	4,428,983	△ 171,956	△ 3.9
	株式等譲渡所得割交付金		4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3	4,574,002	2,250,307	2,323,695	103.3
	法人事業税交付金		6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0	6,564,680	5,011,907	1,552,773	31.0
	地方消費税交付金		103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4	103,220,127	104,719,658	△ 1,499,531	△ 1.4
	市町村交付金		2,516,496	2,513,453	3,043	0.1	2,516,496	2,513,453	3,043	0.1
	ゴルフ場利用税交付金		1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8	1,665,562	1,695,806	△ 30,244	△ 1.8
	軽油引取税交付金		4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9	4,876,325	5,125,358	△ 249,033	△ 4.9
	環境性能割交付金		1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4	1,336,130	1,459,231	△ 123,101	△ 8.4
	地方揮発油譲与税		4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1	4,125,849	4,301,968	△ 176,119	△ 4.1
	特別とん譲与税		816,846	814,562	2,284	0.3	816,846	814,562	2,284	0.3
	石油ガス譲与税		26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8	26,620	38,463	△ 11,843	△ 30.8
	自動車重量譲与税		9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3	9,699,918	9,826,827	△ 126,909	△ 1.3
航空機燃料譲与税		1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8	1,369,846	1,978,791	△ 608,945	△ 30.8	
森林環境譲与税		1,069,041	1,066,359	2,682	0.3	1,069,041	1,066,359	2,682	0.3	
交通安全対策特別交付金		1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8	1,135,396	1,156,324	△ 20,928	△ 1.8	
小計		786,669,160	810,111,345	△ 23,442,185	△ 2.9	786,669,160	810,326,506	△ 23,657,346	△ 2.9	
東日本大震災に係る特例加算額		118	41	77	187.8	118	41	77	187.8	
地方特例交付金（個人住民税）		3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5	3,753,516	3,770,541	△ 17,025	△ 0.5	
地方特例交付金（自動車税）		473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6	473,041	627,197	△ 154,156	△ 24.6	
地方特例交付金（軽自動車税）		153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9	153,494	221,984	△ 68,490	△ 30.9	
計⑥		791,049,329	814,731,108	△ 23,681,779	△ 2.9	791,049,329	814,946,269	△ 23,896,940	△ 2.9	
低工法等による控除額⑦		181,568	160,497	21,071	13.1	181,568	160,497	21,071	13.1	
計⑥-⑦ ⑧		790,867,761	814,570,611	△ 23,702,850	△ 2.9	790,867,761	814,785,772	△ 23,918,011	△ 2.9	
収入錯誤⑨		573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9	573,662	△ 95,151	668,813	△ 702.9	
⑧+⑨ ⑩		791,441,423	814,475,460	△ 23,034,037	△ 2.8	791,441,423	814,690,621	△ 23,249,198	△ 2.9	
財源過不足額（錯誤除・縮減前）①-⑩		328,851,683	287,982,229	40,869,454	14.2	328,851,683	275,734,264	53,117,419	19.3	
財源過不足額（錯誤含・縮減前）③-⑩		328,480,091	287,169,493	41,310,598	14.4	328,480,091	274,921,528	53,558,563	19.5	
財源過不足合計（錯誤含・縮減後）⑤-⑩		328,480,091	278,019,650	50,460,441	18.1	328,480,091	274,921,528	53,558,563	19.5	

【再算定後】市町別財政力指数一覧

区 分	R1 (当初)	R2 (当初)	R3 (再算定後)	平 均
1 神 戸 市	0.780	0.791	0.751	0.774
2 姫 路 市	0.883	0.889	0.846	0.873
3 尼 崎 市	0.835	0.843	0.802	0.827
4 明 石 市	0.784	0.782	0.720	0.762
5 西 宮 市	0.958	0.956	0.914	0.943
6 洲 本 市	0.487	0.489	0.457	0.478
7 芦 屋 市	1.041	1.031	1.000	1.024
8 伊 丹 市	0.822	0.827	0.775	0.808
9 相 生 市	0.577	0.552	0.514	0.548
10 豊 岡 市	0.384	0.391	0.368	0.381
11 加 古 川 市	0.908	0.908	0.860	0.892
12 赤 穂 市	0.713	0.696	0.644	0.684
13 西 脇 市	0.451	0.456	0.430	0.446
14 宝 塚 市	0.880	0.881	0.828	0.863
15 三 木 市	0.698	0.712	0.660	0.690
16 高 砂 市	0.871	0.879	0.815	0.855
17 川 西 市	0.702	0.705	0.656	0.688
18 小 野 市	0.722	0.730	0.684	0.712
19 三 田 市	0.872	0.876	0.844	0.864
20 加 西 市	0.668	0.659	0.609	0.645
21 丹 波 篠 山 市	0.454	0.412	0.396	0.421
22 養 父 市	0.237	0.245	0.234	0.239
23 丹 波 市	0.437	0.440	0.419	0.432
24 南 あ わ じ 市	0.406	0.404	0.383	0.398
25 朝 来 市	0.401	0.403	0.376	0.393
26 淡 路 市	0.350	0.363	0.339	0.351
27 宍 粟 市	0.339	0.346	0.327	0.337
28 加 東 市	0.698	0.672	0.629	0.666
29 た つ の 市	0.561	0.557	0.515	0.544
都 市 計	0.759	0.764	0.723	0.749
都市計（神戸市除く）	0.749	0.751	0.709	0.736
30 猪 名 川 町	0.597	0.591	0.548	0.579
31 多 可 町	0.325	0.339	0.316	0.327
32 稲 美 町	0.770	0.743	0.759	0.757
33 播 磨 町	0.882	0.867	0.807	0.852
34 市 川 町	0.403	0.397	0.353	0.384
35 福 崎 町	0.718	0.721	0.674	0.704
36 神 河 町	0.393	0.365	0.353	0.370
37 太 子 町	0.679	0.679	0.621	0.660
38 上 郡 町	0.519	0.524	0.486	0.510
39 佐 用 町	0.301	0.302	0.276	0.293
40 香 美 町	0.233	0.234	0.222	0.230
41 新 温 泉 町	0.246	0.254	0.235	0.245
町 計	0.486	0.484	0.457	0.476
県 計	0.743	0.747	0.706	0.732
県計（神戸市除く）	0.726	0.727	0.687	0.713
非合併団体	0.812	0.817	0.773	0.801
合併団体	0.564	0.567	0.535	0.555

※ 計は加重平均。合併・非合併団体からは政令市・中核市を除外。

令和 3 年度

市町村分 普通交付税 算定台帳

【再算定後】

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C)で計算している。〔および()は数値未満四捨五入。
3. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併交付税交付金 + 合併交付税交付金」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併調整後の標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population structure.

Table showing population structure by age group and sex, including counts and percentages for different age ranges.

Table with summary statistics for population and income, including average values and ratios.

Table showing the calculation of the correction factor (補正係数) based on various indicators.

Table detailing the correction factor (補正係数) for different categories like population and income.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

Table showing the correction factor (補正係数) for different types of facilities and services.

(注) 1. 「年度別地方交付税算定台帳」(伸算)は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額(伸算)は調整率を適用して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費	※ 530,723	1.004	532,846	6,234,298	災害復旧費	(6,722)			
	道路橋りょう費	(15,629)	1.104	17,284	1,237,112	辺地対策事業債償還費	11,230		6,722	6,386
	港費	※ 2,529	3.454	8,735	1,668,385	平成10年度以前許可債に係るもの	29,963		7,890	6,312
	漁港費	(162)	1.012	164	4,625	平成11年度以降同意等債に係るもの	29,963		29,963	23,970
	港湾係留	261	1.000	28	158	地方税減収補償償還費	(102,869)		102,869	1,852
	外郭係留	3,735	1.013	3,784	38,597	財源対策償還費	754,600		754,600	1,852
	都市計画費	※ 3,132	2.764	8,712	32,322	減税補償償還費	(11,142,773)		11,142,773	579,424
	公園費	※ 507,194	1.175	595,953	592,377	減税補償償還費	(5,754,479)		5,754,479	345,289
	人口	※ 530,723	1.234	654,912	349,723	臨時財政対策償還費	(116,535,900)		116,535,900	6,992,154
	都市公園の面積	※ 4,740	49.850	26,456,542	175,380	東日本大震災災害関係緊急防災施策等償還費	(2,531,052)		2,531,052	280,698
下水道費	※ 530,723	0.927	491,980	2,619,198	国土強靱化施策償還費	(5,566,434)		5,566,434	5,566	
その他の土木費	※ 530,723	1.006	28,892	1,285,694	地域改善対策特定事業債等償還費	(3,822,800)				
児童数	※ 1,101.0	1.081	1,190.0	1,085,280	通商対策事業債償還費	(7,442,132)	0.728	386,366		
学級数	※ 69.00	1.000	69.00	1,464,032	公害防止事業債償還費	(3,013,057)		3,013,057	2,109,140	
学校数	(167.00)	1.020	170.34	1,131,228	石油コンビナート等償還費	(7,442,132)				
小計	(2,208.00)	1.022	2,257	172,209	地震対策緊急整備事業債償還費	(5,566,434)				
教職員数	※ 530,723	1.030	546,645	1,044,026	合併特例債償還費	(5,566,434)				
生徒数	※ 1,494	1.037	1,549	4,789,516	原簿施設等立地地域振興債償還費	(3,822,800)				
生活保護費	※ 530,723	0.957	507,902	13,271,046	個別算定経費計	※ 530,723	0.728	386,366		
社会福祉費	※ 530,723	1.451	6,322,349	341,320	人口	(218,78)				
保健衛生費	※ 134,671	1.014	136,586	10,023,210	面積	534,56		218,78	498,600	
高齢者	※ 61,134	1.071	65,475	5,722,515	計	(5,566,434)			7,839,554	
保健福祉費	※ 530,723	1.538	816,282	4,220,023	振替前需要額	(5,566,434)			104,839,698	
清掃費	※ 5,421	1.091	5,914	554,733	基準財政需要額	(5,566,434)			11,488,624	
農業行政費	※ 682	0.690	474.65	183,257	税目	647,408			93,351,074	
林野水産行政費	※ 530,723	1.026	544,522	756,886	市町村交付金	1,125,459			284,783	
商行政費	※ 212,801	0.630	134,085	577,820	法人	17,482,935			38,381	
徴税費	※ 212,801	0.832	181,778	210,862	個人	4,084,685			113,367	
戸籍住民	※ 212,801	0.763	162,387	355,584	均等割	(21,567,620)				
基本台帳費	※ 530,723	6.022	3,196,014	5,656,945	法人小計	1,372,981			76,946,595	
地域振興費	(134.73)	3.523	474.65	492,212	土地	10,877,933			161,873	
面積	※ 534,56			76,882,353	家屋	12,306,208			327,251	
計				726,416	償却資産	9,190,123			920,217	
地域の正気創設事業費	※ 530,723	0.541	287,121	858,922	小計	32,374,264				
人口減少等特別対策事業費	※ 530,723	0.476	252,624	400,511	軽自動車税環境性能割	26,431			74,546	
地域社会再生事業費	※ 530,723	0.387	205,390	295,723	軽自動車税種別割	983,506			1,483,887	
地域デジタル社会推進費	※ 530,723	0.634	336,478	451,115	市町村たばこ税	2,889,989			106,504	
臨時経済対策費	※ 530,723	0.500	265,382	314,788	遺産税	(3,647,945)				
臨時財政対策償還基金費	※ 11,488,624			3,147,883	事業所税	56,758			409,751	
					利子割交付金	375,884			40,198	
					配当割交付金	404,678			22,340	
					株式等譲渡所得割交付金	763,236			472,289	
					法人事業税交付金	4,108,332			79,009,275	
					地方消費税交付金	6,165,573			101,388,818	
					小計	10,273,905			127,239,020	
					標準財政収入額 (A+B+C+D+E)	93,351,074			93,350,849	
					標準財政収入額等合計	79,009,275			78,999,271	
					標準財政収支	14,341,799			14,351,578	
					調整額 (A×調整率)	()			()	
					決定額 (C-D)				14,351,578	
					標準財政収入額					
					標準財政収入額					
					交付標準額 (A-B)					
					調整額 (A×調整率)					
					決定額 (C-D)					
					標準財政収入額					
					標準財政収入額					
					交付標準額 (A-B)					
					調整額 (A×調整率)					
					決定額 (C-D)					

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金 + B + C)で計算している。〔〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」欄は、「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付金」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額」は、合併算定普通交付金等合計の標準財政需要額である。また、「交付標準額」は、合併算定普通交付金等合計の標準財政需要額である。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '人口・世帯数・世帯収入'.

Table showing '基礎数値等' (Basic Values) and '人口・世帯数・世帯収入' (Population, Households, Household Income) with detailed breakdowns for various categories.

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '普通会計' (General Accounting) and '特別交付税' (Special Transfer Tax).

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '特別交付税' (Special Transfer Tax) and '地方交付税' (Local Transfer Tax).

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '特別交付税' (Special Transfer Tax) and '地方交付税' (Local Transfer Tax).

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '特別交付税' (Special Transfer Tax) and '地方交付税' (Local Transfer Tax).

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '特別交付税' (Special Transfer Tax) and '地方交付税' (Local Transfer Tax).

Table for '算定収入(収入) ※' (Calculated Income) and '算定支出(支出) ※' (Calculated Expenditure), including '特別交付税' (Special Transfer Tax) and '地方交付税' (Local Transfer Tax).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は前年度最終に對する伸率を以て計算している。
3. 「人口」については、各年度の国勢調査による人口を以て算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用前後の値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		基礎財政需要額 千円			
一本算定額の別		市町村名		市町村コード		No.		兵庫県		尼崎市		28202200		3	
消費防費		5,168,920	441,788	0.981	441,788	5,168,920	441,788	0.981	441,788	5,168,920	441,788	0.981	441,788	5,168,920	441,788
道路橋りょう費		59,970	5,996	1.180	7,045	505,127	7,045	1.180	7,045	505,127	7,045	1.180	7,045	505,127	7,045
道路の面積		831	831	4.104	3,410	651,310	3,410	4.104	3,410	651,310	3,410	4.104	3,410	651,310	3,410
道の延長		85	85	1.044	89	2,510	89	1.044	89	2,510	89	1.044	89	2,510	89
港湾		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
係留		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外郭		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
係留外郭		568,608	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040
都市計画費		568,608	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040	1.264	572,040	304,161	572,040
人口		69,264	69,264	1.872	1,872	534,311	69,264	1.872	1,872	534,311	69,264	1.872	1,872	534,311	69,264
都市公園の面積		11,740	5,397,078	11,740	5,397,078	769,153	5,397,078	11,740	5,397,078	769,153	5,397,078	11,740	5,397,078	769,153	5,397,078
下水道費		959,420	537,869	1.170	537,869	825,360	537,869	1.170	537,869	825,360	537,869	1.170	537,869	825,360	537,869
その他の土木費		7740	20,494	1.052	21,560	2,510	21,560	1.052	21,560	2,510	21,560	1.052	21,560	2,510	21,560
児童数		1,169	7740	1.169	905.0	445,342	905.0	1.169	905.0	445,342	905.0	1.169	905.0	445,342	905.0
学級数		41,000	41,000	1.000	41,000	2,230,122	41,000	1.000	41,000	2,230,122	41,000	1.000	41,000	2,230,122	41,000
学校数		9,665	459,717	1.110	10,728	453,794	459,717	1.110	10,728	453,794	459,717	1.110	10,728	453,794	459,717
小計		312.0	18,000	1.268	396.0	447,084	18,000	1.268	396.0	447,084	18,000	1.268	396.0	447,084	18,000
学級数		18,000	18,000	1.000	18,000	1,076,414	18,000	1.000	18,000	1,076,414	18,000	1.000	18,000	1,076,414	18,000
学校数		164,76	177.12	1.075	177.12	1,176,254	177.12	1.075	177.12	1,176,254	177.12	1.075	177.12	1,176,254	177.12
生徒数		2,691	2,713	1.008	2,713	207,002	2,713	1.008	2,713	207,002	2,713	1.008	2,713	207,002	2,713
小計		2,238.00	494.196	1.075	494.196	2,836,685	494.196	1.075	494.196	2,836,685	494.196	1.075	494.196	2,836,685	494.196
その他の教育費		470	470	0.864	406	273,644	406	0.864	406	273,644	406	0.864	406	273,644	406
幼稚園等の子どもの数		459,717	1,004,482	2.185	1,004,482	9,472,265	1,004,482	2.185	1,004,482	9,472,265	1,004,482	2.185	1,004,482	9,472,265	1,004,482
生活保護費		459,717	444,546	0.967	444,546	12,269,470	444,546	0.967	444,546	12,269,470	444,546	0.967	444,546	12,269,470	444,546
社会福祉費		459,717	683,139	1.486	683,139	5,608,571	683,139	1.486	683,139	5,608,571	683,139	1.486	683,139	5,608,571	683,139
健康衛生費		121,155	125,517	1.036	125,517	9,212,948	125,517	1.036	125,517	9,212,948	125,517	1.036	125,517	9,212,948	125,517
高齢者		55,244	59,166	1.071	59,166	5,171,108	59,166	1.071	59,166	5,171,108	59,166	1.071	59,166	5,171,108	59,166
保健福祉費		459,717	655,556	1.426	655,556	3,389,225	655,556	1.426	655,556	3,389,225	655,556	1.426	655,556	3,389,225	655,556
清掃費		260	462	1.775	462	43,336	462	1.775	462	43,336	462	1.775	462	43,336	462
農業行政費		7	100	14,240	100	40,100	100	14,240	100	40,100	100	14,240	100	40,100	100
林野水産行政費		459,717	493,276	1.073	493,276	685,654	493,276	1.073	493,276	685,654	493,276	1.073	493,276	685,654	493,276
商行政費		210,433	137,623	0.654	137,623	593,155	137,623	0.654	137,623	593,155	137,623	0.654	137,623	593,155	137,623
徴税費		166,562	150,239	0.902	150,239	174,277	150,239	0.902	150,239	174,277	150,239	0.902	150,239	174,277	150,239
戸籍住民		210,433	167,084	0.794	167,084	365,914	167,084	0.794	167,084	365,914	167,084	0.794	167,084	365,914	167,084
基本台帳費		459,717	2,059,532	4.480	2,059,532	3,645,372	2,059,532	4.480	2,059,532	3,645,372	2,059,532	4.480	2,059,532	3,645,372	2,059,532
地域振興費		29,89	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32
小計		50.72	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32	1.282	38.32	39,738	38.32
計		67,084,618	309,390	0.673	309,390	782,757	309,390	0.673	309,390	782,757	309,390	0.673	309,390	782,757	309,390
地域の子ガソリン製造事業費		459,717	269,854	0.587	269,854	917,504	269,854	0.587	269,854	917,504	269,854	0.587	269,854	917,504	269,854
人口減少等特別対策事業費		459,717	122,744	0.267	122,744	239,351	122,744	0.267	122,744	239,351	122,744	0.267	122,744	239,351	122,744
地域社会再生事業費		459,717	268,934	0.585	268,934	204,390	268,934	0.585	268,934	204,390	268,934	0.585	268,934	204,390	268,934
地域デジタル社会推進費		459,717	217,906	0.474	217,906	370,440	217,906	0.474	217,906	370,440	217,906	0.474	217,906	370,440	217,906
臨時経済対策費		9,771,222	9,771,222	9,771,222	9,771,222	2,677,315	9,771,222	9,771,222	9,771,222	2,677,315	9,771,222	9,771,222	9,771,222	2,677,315	9,771,222
臨時財政対策債償還基金費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債償還基金費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税		2,559,637	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金		47,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金		316,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社等譲渡所得割交付金		341,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		661,691	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金		3,338,042	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引上げ分		5,242,035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計		8,580,077	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区		79,798,472	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政需要額		63,981,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政収入額		15,817,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交付標準額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整額 (A×調整率)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決定額 (C-D)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
標準財政収入額等合計		10,709,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		79,937,663	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村交付金		6,507,291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		76,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		6,584,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		89,569,694	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		9,771,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		79,798,472	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		160,279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		961,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		14,457,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		4,157,702	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		18,615,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		1,439,482	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		10,773,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		10,793,466	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		3,889,034	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		25,455,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		12,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎財政収入額等		331,806													

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a table for population density by region.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口).

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year.

Main table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year, including various adjustment items and their impact on the final result.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減額を「修正」に「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率を適用して算出している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a small table for population density by region.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Table with columns for population, income, and other financial data, similar to the first table but with different metrics.

Notes and footnotes at the bottom of the page, including a disclaimer and contact information.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費税	道路橋りょう費	485,705	0.951	461,905	5,404,289	災害復旧費	(15,510)	15,510	14,735	西宮市	28204900	5
	道路の面積	7,207)				辺地対策事業債償還費	(30,039)					
		6,907	1.166	8,403	602,495	平成10年度以前許可債に係るもの	(30,339)					
		961	3.116	2,994	571,854	平成11年度以降同意等債に係るもの	(3,327,417)	30,339	24,271			
	港湾係留					地方税減収補償償還費	(55,634)	3,327,417	109,805			
	外郭係留						394,200		55,634	1,001			
	都市計画費					財源対策償還費	(4,640,576)	4,640,576	241,310			
	公園費	485,705	1.233	598,874	319,799	減税補償償還費	(6,928,661)	6,928,661	415,720			
	下水道費	3,441	16.538	8,032,589	795,226	臨時財政対策償還費	(91,175,219)	91,175,219	5,470,513			
	その他の土木費	485,705	1.560	767,414	1,097,402	東日本大震災関連緊急防災対策等償還費	(3,223,543)	3,223,543	332,025			
児童数	26,301	1.009	26,538	1,180,941	国土強靭化施策償還費	(1,610,210)	1,610,210	1,610				
学級数	917,0	1.248	1,144,0	1,043,328	地域改善対策特定事業債等償還費		31,408	31,408	25,126				
学校数	41,00	1.000	41,00	445,342	通称対策事業債償還費	(4,580,900)	4,580,900	2,290,450				
小計				2,669,611	石油コンビナート等償還費	(0)	0	0				
生徒数	11,226	1.022	11,473	485,308	地震対策緊急整備事業債償還費								
学級数	36,10	1.047	37,80	426,762	合併特例債償還費								
字校数	20,00	1.000	20,00	195,040	原発施設等立地地域振興債償還費								
小計				1,107,110	個別算定経費計	※	485,705	0,738	358,450				
教職員数	132,00)	1.108	146,26	971,313	面積	(43,76)	43,76	99,729				
生徒数	1,876)	1.010	1,895	144,589	計				6,910,279				
その他の教育費	1,863,00	1.097	532,818	3,058,375	振替前需要額				82,069,319				
幼稚園の子どもの数	541	1.018	551	371,374	基準財政需要額				74,689,510				
生活保護費	485,705	1.007	489,105	4,612,260	税目	基礎財政収入額等 千円							
社会福祉費	485,705	0.925	449,277	12,400,045	個人	597,802			222,760				
保健衛生費	485,705	1.308	635,302	5,215,329	法人	798,211			85,556				
高齢者保健福祉費	109,205	0.902	98,503	7,230,120	均等割								
75歳以上人口	49,546	1.073	53,163	4,646,446	市町村民税	26,752,784							
清掃費	485,705	1.530	743,129	3,841,977	税源移譲相当額	433,706			73,835				
農業行政費	319	1.765	563	52,809	税源移譲相当額								
林野水産行政費	27	6.197	167	66,967	分譲課税所得割交付金								
商行政費	485,705	1.082	525,533	730,491	法人小計	27,186,490			67,080,965				
徴税費	210,965	0.668	140,925	607,387	土地区分	835,957			251				
戸籍住民基本台帳費	153,610	0.936	143,779	166,784	土地	10,612,891			211,629				
世帯数	210,965	0.812	171,304	375,156	家屋	11,239,952			595,092				
人口	485,705	4.450	2,161,387	3,825,655	債小計	24,042,087			40,057				
面積	32,92)		42,01	43,564	軽自動車税環境性能割	9,085							
計					軽自動車税種別割	279,100			847,029				
地域の子気創造事業費	485,705	0.622	302,109	61,676,460	市町村たばこ税	1,681,693			63,393				
人口減少等特別対策事業費	485,705	0.500	242,853	825,700	遺産税								
地域社会再生事業費	485,705	0.252	122,398	238,676	事業所税								
地域デジタル社会推進費	485,705	0.508	246,738	187,521	利子割交付金	1,061,927			238,641				
臨時経済対策費	485,705	0.627	304,537	517,713	配当割交付金	75,483			25,938				
臨時財政対策償還基金費	7,379,809		7,379,809	2,022,068	株式等譲渡所得割交付金	505,541			4,964				

税目	基準財政収入額等 千円	個別算定経費(公債費を除き)				基礎財政収入額等 千円			
		個人	法人	均等割	市町村民税	個人	法人	均等割	市町村民税
		485,705	485,705	210,965	210,965	597,802	798,211	26,752,784	433,706
標準財政収入額	74,689,510	74,689,510	74,689,510	74,689,510	基礎財政収入額等	74,689,510	74,689,510	74,689,510	74,689,510
交付税決定額	68,260,930	68,260,930	68,260,930	68,260,930	標準財政収入額	68,260,930	68,260,930	68,260,930	68,260,930
調整額(A×調整率)	6,428,580	6,428,580	6,428,580	6,428,580	交付税決定額	6,428,580	6,428,580	6,428,580	6,428,580
決定額(C-D)					調整額	((

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基礎財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75」+ (分譲課税所得割交付金 + B + C)で計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収入額等合計」は「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通納税者の臨時財政対策債償還費等」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額」は、合併特例適用後の基準財政需要額である。また、「交付税決定額」欄の「基準財政収入額」は、合併特例適用後の基準財政収入額である。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Main table containing financial data for various municipalities, including columns for population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '補正による増加需要額'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「補正による増加需要額」は「補正」に對して算出している。
3.「人口」は「補正」による年度の人口を算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政収支規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

Main data table with multiple columns: 年度, 基準財政需要額A千円, 基準財政収入額B千円, 交付税標準額(A-B)千円, 交付税交付額千円, 特別交付税交付額千円, 普通交付税交付額千円, 交付税交付率, 人口, 面積, 就業人口, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円, 補正の種類, 増加額千円.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for expenditure types (経費の種類), correction amounts (補正前の数値(A)), final amounts (最終係数(B)), base amounts (基準財政需要額), and correction amounts (補正後の数値(A×B)). Includes sections for individual calculation (個別算定経費) and tax items (税目).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額- (標準収入額×(標準収入額×25%- (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(課税負担職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」(分譲課税所得交付金)-B-C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金)+B+Cで計算している。〔および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額における、合併算定額後の基準財政需要額である。また、「交付税標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax/transfer amounts. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Notes and footnotes regarding the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は、「(標準税収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の標準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, area, and land use.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and average number of family members.

Table with financial indicators such as total income, expenditure, and the ratio of expenditure to income.

Table detailing the number of households and individuals in various categories, including those receiving social security benefits.

Table showing the number of households and individuals in various categories, including those receiving social security benefits.

Table detailing the number of households and individuals in various categories, including those receiving social security benefits.

Table showing the number of households and individuals in various categories, including those receiving social security benefits.

Table detailing the number of households and individuals in various categories, including those receiving social security benefits.

Notes and footnotes explaining the data, including the calculation of the average number of family members and the impact of the disaster relief measures.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics, including '人口', '面積', and '就業人口' across various categories and years.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories like '都市計画費' and '下水道費'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '学級数', '小計', and '小計'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '下水道費', 'その他の教育費', and '生活保護費'.

Summary table with columns for '地方交付税交付金', '地方交付税交付金', and '地方交付税交付金'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
一本算定額の別													
一本													
兵庫県													
豊岡市													
28209000													
10													
消費	防費	77,519	1.411	109,379	1,279,734	災害復旧費	(32,682)	(32,682)				28209000	10
道路	橋りょう費	5,457	1.304	7,116	510,217	辺地対策事業債償還費	34,844	32,682		31,048			
道路	の延長	5,774	1.368	7,895	304,836	平成10年度以前許可債に係るもの	1,604	1,604		23,116			
港湾	係留	(-)	-	-	-	補正予算債償還費	662,098	662,098		1,604			1,283
港湾	外郭	-	-	-	-	同意等債に係るもの	1,209,300	1,209,300		662,098			21,849
漁港	係留	278	1.000	278	2,836	地方税減収補償償還費	(21,763)	(21,763)		21,763			392
漁港	外郭	1,089	1.000	1,089	4,040	財源対策債償還費	(1,362,901)	(1,362,901)		1,362,901			70,871
都市計画	画費	82,250	1.000	82,250	81,757	減税補償債償還費	(707,392)	(707,392)		707,392			42,444
公園費	人口	77,519	1.010	78,294	41,809	臨時財政対策債償還費	(26,241,193)	(26,241,193)		26,241,193			1,574,472
公園費	都市公園の面積	517	250.882	19,448,122	1,925,364	東日本大震災災害関係緊急防災対策等債償還費	(2,466,619)	(2,466,619)		2,466,619			254,062
その他の土木費		77,519	1.128	87,441	125,041	国土強靱化施策債償還費	(179,329)	(179,329)		179,329			179
児童数		4,026	1.276	5,137	228,597	地域改善対策特定事業債等償還費	-	-		-			-
学級数		2,190	1.410	3,090	281,808	通商対策事業債償還費	509,246	509,246		509,246			356,472
学校数		27,000	1.074	29,000	314,998	公害防止事業債償還費	-	-		-			-
小計		-	-	-	-	石油コンビナート等債償還費	-	-		-			-
生徒数		2,040	1.159	2,364	99,997	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-		-			-
学級数		810	1.417	1,150	129,835	合併特別債償還費	3,153,758	3,153,758		3,153,758			2,207,631
字校数		9,000	1.000	9,000	87,768	原発施設等立地地域振興債償還費	-	-		-			-
小計		-	-	-	-	計							
教職員数		-	-	-	317,600	個別算定経費計							
生徒数		-	-	-	-	人口	77,519	1,041	80,697				
人口		77,519	1.276	98,914	567,766	面積	(217,16)	(217,16)	80,697				
幼稚園等の子どもの数		172	0.396	30,698	222,420	積							
生活保護費		77,519	1.134	87,907	2,426,233	計							
社会福祉費		77,519	3,533	273,875	2,248,514	振替前需要額							
保健衛生費		25,983	1.094	28,425	2,086,395	基準財政需要額							
高齢者保健福祉費		13,908	1.000	13,908	1,215,559	臨時財政対策債振替相当額							
清掃費		77,519	1.161	90,000	465,300	基準財政収入額等 千円							
農業行政費		3,723	1.165	4,337	406,811	税目							
林野水産行政費		270	1.963	530	212,530	個人	103,154	103,154		103,154			13,186
商行政費		77,519	1.052	81,550	113,355	法人	179,236	179,236		179,236			6,816
徴税費		30,189	1.351	40,785	175,783	均等割							
戸籍住民基本台帳費		45,241	1.101	49,810	57,780	法人							
世帯数		30,189	1.230	37,132	81,319	市町村							
人口		77,519	13,037	1,010,615	1,788,789	村民							
面積		(104.62)	1.062	111.11	115,221	税							
計		697,55	1.062	111,11	179,911,023	小計							
地域の五気創造事業費		77,519	1.058	82,015	207,498	法人	109,700	109,700		109,700			91,700
人口減少等特別対策事業費		77,519	1.166	90,387	307,316	土地	1,142,195	1,142,195		1,142,195			91,700
地域社会再生事業費		77,519	1,798	139,379	271,789	家屋	1,553,148	1,553,148		1,553,148			91,700
地域デジタル社会推進費		77,519	1,885	146,123	111,053	債	666,012	666,012		666,012			257,860
臨時経済対策費		77,519	2,060	159,689	271,471	小計	3,361,355	3,361,355		3,361,355			575
臨時財政対策債償還基金費		1,257,550		1,257,550	344,569	軽自動車税環境性能割	10,430	10,430		10,430			63,256
						軽自動車税種別割	222,459	222,459		222,459			413,391
						市町村たばこ税	408,949	408,949		408,949			11,276
						雑産税	-	-		-			-
						事業所税	-	-		-			-
						利子割交付金	8,103	8,103		8,103			37,024
						配当割交付金	42,553	42,553		42,553			11,249
						株式等譲渡所得割交付金	45,681	45,681		45,681			4,627
						法人事業税交付金	73,787	73,787		73,787			52,900
						地方消費税交付金	628,218	628,218		628,218			9,113,915
						引上げ分	935,149	935,149		935,149			11,454,410
						小計	1,563,367	1,563,367		1,563,367			28,363,863
						標準財政収入額	24,779,139	24,779,139		24,779,139			24,768,531
						標準交付税収入額	9,113,915	9,113,915		9,113,915			9,116,628
						交付基準額(A-B)	15,665,224	15,665,224		15,665,224			15,651,903
						調整額(A×調整率)	-	-		-			-
						決定額(C-D)	-	-		-			-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金 + B + C)で計算している。〔 〕および()は数値未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額における、交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the number of households and population for various types of housing, such as detached houses, apartments, and public housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Table showing the number of households and population for various types of housing, including public housing and private housing.

Notes and footnotes explaining the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75」+ (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics, including '人口', '面積', and '就業人口' across different categories and years.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories like '給与', '道路', and '積算'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '給与', '道路', and '積算'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '給与', '道路', and '積算'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '給与', '道路', and '積算'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '給与', '道路', and '積算'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額を「増減率」に換算して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査による人口を適用している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a small table for population density by region.

Table with columns for population, area, and density, providing a summary of the data from the previous table.

Table showing the calculation of the correction amount, including income, expenditure, and the resulting correction value.

Large table detailing the correction amount by category, including education, social welfare, and other public services. Includes a reference table for correction rates.

(注) 1. 「年度別地方交付税問題」(中) 伸率は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」(中) 伸率は前年度最終に對する伸率である。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口密度を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費	※ 38,714	1.352	52,341	612,390	災害復旧費	(508)			
	道路橋りょう費	(1,959)				辺地対策事業債償還費	546		508	483
	道路の面積	2,072	1,000	1,959	140,460	平成10年度以前許可債に係るもの	(1,319)			
	道路の延長	406	1,259	511	97,601	平成11年度以降同意等債に係るもの	(203,553)		1,319	1,055
	港 灣	(-)	-	-	-	地方税減収補償償還費	(7,230)		203,553	6,717
	係留	(-)	-	-	-	財源対策債償還費	(301,761)		7,230	130
	外郭	(-)	-	-	-	減税補償債償還費	(354,243)		301,761	15,682
	係留	(-)	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(343,080)		354,243	21,255
	外郭	(-)	-	-	-	東日本大震災緊急対策等債償還費	(11,975,584)		11,975,584	718,535
	都市計画費	※ 33,386	1,000	33,386	33,186	国土強靱化施策債償還費	(17,742)		17,742	18
	人口	※ 38,714	1,000	38,714	20,673	地域改善対策特定事業債等償還費				
	都市公園の面積	※ 411			15,207	通融対策事業債償還費	(46,42)		46,42	
下水道費	※ 38,714	309,278	11,973,388	1,185,365	公害防止事業債償還費	(132,44)		132,44		
その他の土木費	※ 38,714	1,117	43,244	87,443	石油コンビナート等債償還費					
児童数	※ 1,868	1,052	1,965	87,443	地震対策緊急整備事業債償還費					
学級数	※ 920	1,168	1,070	97,584	合併特別債償還費	(570,141)		570,141	399,099	
学校数	※ 8,00	1,000	8,00	86,896	原発施設等立地地域復興債償還費					
学校数	※ 8,00	1,000	8,00	271,923	個別算定経費計					
小計				41,369	人 口	※ 38,714		1,222	47,309	9,758,479
生徒数	※ 1,026	0,953	978	45,160	面 積	(46,42)		46,42	105,791	
学級数	※ 390	1,031	400	39,008	計				1,004,662	
学校数	※ 4,00	1,000	4,00	125,537	振替前需要額				11,026,117	
小計					基準財政需要額				609,560	
教職員数	(-)	-	-	-	税 目				10,416,557	
生徒数	(-)	-	-	-	個人	51,508			8,914	
その他の教育費	※ 38,714	1,511	58,497	335,773	法人	96,392			39,994	
幼稚園の子どもの数	※ 55	0,848	47	31,678	市町村交付金	904,083				
生活保護費	※ 38,714	0,407	15,757	148,589	税源移譲相当額除却	378,570			12,484	
社会福祉費	※ 38,714	0,926	35,849	899,432	分譲課税所得交付金	1,282,653			26,940	
保健衛生費	※ 38,714	3,291	127,408	1,046,020	小 計	59,157			4,297,661	
保健者	※ 12,652	1,167	14,785	1,083,751	特別とん課与税					
保健福祉費	※ 6,482	1,012	6,560	245,384	地方揮発油課与税	523,766			36,005	
清掃費	※ 38,714	1,226	47,463	133,759	石油ガス課与税	793,155				
農業行政費	※ 1,129	1,263	1,426	6,560	自動車重量課与税	300,141			101,246	
林野水産行政費	※ 22	3,863	85	34,085	航空機燃料課与税	1,617,082				
商行政費	※ 38,714	1,285	49,747	69,148	森林環境課与税	4,246			8,932	
徴税費	※ 15,049	1,346	20,256	87,303	課与税計	114,072			146,183	
戸籍数	※ 20,156	1,116	22,494	26,093	交通安全対策特別交付金	199,250			6,189	
世帯数	※ 15,049	1,471	22,137	48,480	東日本大震災に係る特別加算額					
基本台帳費	※ 38,714	6,249	241,924	428,205	個人住民税減収補償特別交付金				24,218	
地域振興費	(25,33)	1,313	33,26	34,491	地方特別交付金	4,255			4,417	
計				7,879,716	自動車税減収補償特別交付金	22,415			2,555	
地域の気象創造事業費	※ 38,714	1,054	40,805	103,237	軽自動車税減収補償特別交付金	24,032			31,190	
人口減少等特別対策事業費	※ 38,714	1,424	55,129	187,439	小計	32,000			4,481,223	
地域社会再生事業費	※ 38,714	1,679	65,001	126,752	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	290,949			5,642,913	
地域デジタル社会推進費	※ 38,714	1,995	77,294	58,698	標準財政収入額	465,208			12,181,158	
臨時経済対策費	※ 38,714	1,458	56,445	95,957	地方消費税交付金	756,157				
臨時財政対策債償還基金費	※ 609,560		609,560	167,019	事業所税					
					利子割交付金	4,255				
					配当割交付金	22,415				
					株式等譲渡所得割交付金	24,032				
					法人事業税交付金	32,000				
					地方消費税	290,949				
					引上げ分	465,208				
					小計	756,157				
					普通財政需要額	10,416,557				
					基準財政収入額	4,481,223				
					交付基準額(A-B)	5,935,334				
					調整額(A×調整率)					
					決定額(C-D)					
					普通財政収入額	10,416,557				
					基準財政収入額	4,481,223				
					交付基準額(A-B)	5,935,334				
					調整額(A×調整率)					
					決定額(C-D)					

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25% - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + C」で計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は、一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得割交付金で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '就業者人口'.

Table detailing population statistics, including '人口', '面積', and '就業者人口' across different categories and years.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '給与' and '経費'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '学級数' and '人口'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '人口' and '学級数'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '人口' and '学級数'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '人口' and '学級数'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '人口' and '学級数'.

Table showing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories, including '人口' and '学級数'.

(注) 1. 「年度別地方交付税問題」(中)「年度当初算定」に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額(中)「合併算定」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査による面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for expense types (経費の種類), correction coefficients (最終係数(B)), correction values (補正後の数値(A×B)), and amounts (千円). Includes sub-sections for disaster recovery (災害復旧費), public works (公共事業), and various social services.

(注) 1. 「補正後の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C)で計算している。
3. 「標準財政規模」は、一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政規模」は、合併算定普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金で計算している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a small table for population density by region.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year.

Table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year, including a breakdown by age group.

Main table showing the calculation of the average number of people per household (世帯あたり人口) for the fiscal year, including a breakdown by age group and various other metrics.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」(中)「年度当り初算定」は前年度当り初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減額(額)は「修正」による増減額(額)に「修正」による増減額(額)を加算して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口密度(人口1平方キロメートルあたり)を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table showing the calculation of the average value for the 3rd year of the Reiwa era, based on the 2nd and 3rd years.

Main table showing detailed financial and social indicators, including various types of expenditures, income, and social services.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「修正による増減額」に「修正による増減額」を加算して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口と面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費		87,758	1.158	101,624	1,189,001	災害復旧費		(95)	(189)	28216200	16
道路橋りょう費	道路の面積	2,233	1.032	2,304	165,197	辺地対策事業債償還費		(2,353)	(2,353)	95	90
	道路の延長	364	2.503	911	174,001	補正予算 債償還費		(1,410,493)	(1,410,493)	2,353	1,882
港	係留	-	-	-	-	地方税減収補填債償還費		(6,960,468)	(6,960,468)	1,410,493	46,546
漁	外郭	-	-	-	-	財源対策債償還費		(1,207,380)	(1,207,380)	2,228,000	125,288
	係留	-	-	-	-	減税補填債償還費		(1,045,907)	(1,045,907)	1,045,907	62,784
	外郭	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費		(21,886,006)	(21,886,006)	21,886,006	1,313,160
公園費	都市公園の面積	87,758	1.127	98,903	52,814	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費		(644,840)	(644,840)	644,840	66,419
	人口	556	1.000	556	20,572	国土強靱化施策債償還費		(1,908,598)	(1,908,598)	1,908,598	1,909
	下水道費	87,758	85.669	7,518,140	744,296	地域改善対策特定事業債等償還費		(26,766,148)	(26,766,148)	26,766,148	-
その他の土木費		87,758	1.352	118,649	169,668	通称対策事業債償還費		(1,421,967)	(1,421,967)	1,421,967	710,984
小学校	児童数	4,665	1.002	4,674	207,993	石油コンビナート等債償還費		-	-	-	-	-	-
中学校	学級数	1,860	1.250	2,330	212,496	地震対策緊急整備事業債償還費		-	-	-	-	-	-
小学校	学校数	10.00	1.000	10.00	529,109	合併特別債償還費		-	-	-	-	-	-
中学校	小計	-	-	-	-	原発施設等立地地域振興債償還費		-	-	-	-	-	-
中学校	生徒数	2,423	0.964	2,336	98,813	個別算定経費計							
中学校	学級数	800	1.037	830	93,707	人口		87,758	1.020	89,513	89,513	16,071,145	2,391,816
中学校	学校数	6.00	1.000	6.00	58,512	面積		(21,48)	(21,48)	21,48	48,953
高等学校	教職員数	-	-	-	251,032	計							1,749,700
高等学校	生徒数	-	-	-	-	振替前需要額							18,486,456
その他の教育費	幼稚園等の子ども数	87,758	1.146	100,571	465,052	基準財政需要額							2,059,528
生活保護費		273	1.138	311	93,894	税目							16,426,928
社会福祉費		87,758	0.783	68,715	209,614	個人		112,911	112,911	112,911	32,811	32,811	32,811
保健衛生費		87,758	1.187	104,169	2,875,064	法人		186,533	186,533	186,533	186,533	186,533	186,533
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	23,967	0.983	23,580	1,729,304	税源移譲相当額除却		2,487,780	2,487,780	2,487,780	2,487,780	2,487,780	2,487,780
	75歳以上人口	10,116	1.104	11,168	976,083	税源移譲相当額		907,057	907,057	907,057	907,057	907,057	907,057
農業行政費		589	1.025	603	2,059,528	分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	-	-
林野水産行政費		49	0.587	29	11,629	法人小計		3,394,837	3,394,837	3,394,837	3,394,837	3,394,837	3,394,837
商行政費		87,758	0.572	50	16,929	法人小計		179,497	179,497	179,497	179,497	179,497	179,497
徴税費		36,340	1.072	38,956	167,900	土地		2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	35,747	1.083	38,714	44,908	家屋		2,014,882	2,014,882	2,014,882	2,014,882	2,014,882	2,014,882
	世帯数	36,340	1.095	39,792	87,144	償却資産		2,394,699	2,394,699	2,394,699	2,394,699	2,394,699	2,394,699
	人口	87,758	3.054	268,013	474,383	小計		6,500,581	6,500,581	6,500,581	6,500,581	6,500,581	6,500,581
	面積	17,08	1.089	18,60	19,288	軽自動車税環境性能割		5,453	5,453	5,453	5,453	5,453	5,453
	計	87,758	1,054	92,497	13,009,495	軽自動車税種別割		166,120	166,120	166,120	166,120	166,120	166,120
	地域の子気創造事業費	87,758	0.889	78,017	265,258	市町村たばこ税		458,091	458,091	458,091	458,091	458,091	458,091
	人口減少等特別対策事業費	87,758	0.642	56,341	101,300	賦産税		-	-	-	-	-	-
	地域社会再生事業費	87,758	0.910	79,860	59,588	事業所税		-	-	-	-	-	-
	地域デジタル社会推進費	87,758	0.679	59,588	564,311	利子割交付金		8,782	8,782	8,782	8,782	8,782	8,782
	臨時経済対策費	87,758	2,059,528	2,059,528		配当割交付金		60,074	60,074	60,074	60,074	60,074	60,074
	臨時財政対策債償還基金費					株式等譲渡所得割交付金		64,386	64,386	64,386	64,386	64,386	64,386
						法人事業税交付金		150,081	150,081	150,081	150,081	150,081	150,081
						地方消費税交付金		703,949	703,949	703,949	703,949	703,949	703,949
						引上げ分		1,040,691	1,040,691	1,040,691	1,040,691	1,040,691	1,040,691
						小計		1,744,640	1,744,640	1,744,640	1,744,640	1,744,640	1,744,640
						標準財政需要額 A		16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928
						標準財政収入額 B		13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940
						交付基準額 (A-B) C		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						調整額 (A×調整率) D		-	-	-	-	-	-
						決定額 (C-D)		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額等合計		13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940
						標準財政収入額等合計		17,127,837	17,127,837	17,127,837	17,127,837	17,127,837	17,127,837
						標準財政収入額		22,225,353	22,225,353	22,225,353	22,225,353	22,225,353	22,225,353
						標準財政収入額		16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928	16,426,928
						標準財政収入額		13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940	13,388,940
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988	3,037,988
						標準財政収入額		-	-	-	-	-	-
						標準財政収入額		3					

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes '人口', '世帯数', and '世帯当り人口'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) for various categories like '補正の種類' and '増加額千円'.

Table detailing the calculation of the '増減額' (Increase/Decrease Amount) for various categories like '補正の種類' and '増減額千円'.

Table detailing the calculation of the '増減率' (Increase/Decrease Rate) for various categories like '補正の種類' and '増減率'.

Table detailing the calculation of the '増減率' (Increase/Decrease Rate) for various categories like '補正の種類' and '増減率'.

Notes and explanatory text regarding the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for category (経費の種類), amount (金額), and various calculation steps (補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), etc.). It details expenses for disaster relief, education, and social welfare, leading to a final total of 8,987,887.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は(「標準収入額」- (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。 () および()は整数未満四捨五入。 3. 「標準収入額」は(「標準収入額」- (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。 () および()は整数未満四捨五入。 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準収入額」Aは、合併調整後の標準収入額である。また、「交付標準額」(A-B) Cについては、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

年 度	基準財政需要額 A 千円		基準財政収入額 B 千円		交付税標準(A-B) C 千円		C 伸率	
	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)	一本算定 (合算算定)
R1	24,139,756	16,937,806	0.2	7,201,950	7.9	7,180,090	570,140	2,079,378
R2	25,172,977	17,740,977	4.3	7,432,000	3.2	7,419,139	571,137	1,972,073
R3	25,084,338	17,109,721	-0.4	7,974,617	7.3	7,957,318	-	2,637,601
最終	26,097,608	17,109,721	-3.6	8,987,887	20.9	8,987,887	-	2,637,601

年 度	人口 (人)	世帯数 (世帯)		対前伸率 (%)	対前伸率 (%)	就業人口		面積 ha	人口
		世帯数 (世帯)	対前伸率 (%)			第一次産業人口 (0.9%)	第二次産業人口 (24.0%)		
S35	41,916	-	-	-	-	627	16,483	68,556	156,395
S40	61,282	46.2	H17国調	-	-	51,446	14,483	51,446	156,204
S45	87,127	42.2	-	-	-	49,909	13,370	63,827	47,327
S50	115,773	32.9	H22国調	-	-	49,909	13,370	63,827	47,327
S55	129,834	12.1	-	-	-	50,015	13,853	64,435	22,450
S60	136,376	5.0	H27国調	7.0	-	50,015	13,853	64,435	22,450
H2	141,253	3.6	-	8.2	-	7	3	53.44	20,82
H7	144,539	2.3	H17国調	10.0	-	3	3	53.44	20,82
H12	153,762	6.4	-	12.9	-	3	3	53.44	20,82
H17	157,688	2.5	H17国調	7.3	-	6	1	7	20,82
H22	156,423	-0.8	-	3.1	-	2	2	19	20,82
H27	156,375	- ※	H27国調	3.5	-	9 ※	1 ※	10	20,82
R2	152,473	-2.5	-	-	-	-	-	-	2,853

65歳以上人口	※	47,024	75歳以上人口	※	22,251
---------	---	--------	---------	---	--------

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	実収収支(A-B-C) 千円
R元	57,468,996	56,981,834	405,010
R2	72,022,270	71,146,204	756,274

年度	令和2年度	令和3年度	平均
財政力指数	0.702	0.705	0.698

区分	数値		区分	数値	
	件	千円		件	千円
交通事故発生件数	617	1,106	私立幼稚園施設数	-	床
公共交通	631	377	リハビリ病院施設数	1	箇所
公共下水道	156,676	419	救急告示病院数	3	床
農業集落排水施設	-	209	救急告示病床数	-	千円
漁業集落排水施設	-	888	公立小学校園施設数	5,638	世帯
林業集落排水施設	-	756	私立小学校園施設数	2,616	世帯
簡易排水処理施設	-	99	私立中学校園施設数	2,502	世帯
小規模集会所	-	84.1	私立高等学校園施設数	4,647	人
小規模保育事業	-	80	私立高等学校園施設数	4,410	人
小規模保育事業B型	-	80	私立高等学校園施設数	225,500	千円
小規模保育事業C型	-	80	私立高等学校園施設数	112,492	千円
小規模保育事業D型	-	80	私立高等学校園施設数	19,970	世帯
小規模保育事業E型	-	80	私立高等学校園施設数	30,620	人
小規模保育事業F型	-	80	私立高等学校園施設数	19	人
小規模保育事業G型	-	80	私立高等学校園施設数	3,211	人
小規模保育事業H型	-	80	私立高等学校園施設数	3,005	人
小規模保育事業I型	-	80	私立高等学校園施設数	5,255	人
小規模保育事業J型	-	80	私立高等学校園施設数	3,793	人
小規模保育事業K型	-	80	私立高等学校園施設数	2,058	人
小規模保育事業L型	-	80	私立高等学校園施設数	3,256	人
小規模保育事業M型	-	80	私立高等学校園施設数	6,057	人
小規模保育事業N型	-	80	私立高等学校園施設数	67	戸
小規模保育事業O型	-	80	私立高等学校園施設数	53	ha
小規模保育事業P型	-	80	私立高等学校園施設数	39	ha
小規模保育事業Q型	-	80	私立高等学校園施設数	6	ha
小規模保育事業R型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業S型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業T型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業U型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業V型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業W型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業X型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業Y型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha
小規模保育事業Z型	-	80	私立高等学校園施設数	-	ha

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)

2.「矯正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。

4. ※の欄は、被災地特例適用回数については被災地特例適用後の数値である。

一本算定の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	兵庫県	川西市	28217100	17

用途区分	面積	人口	増加額
普通住宅用地	570,140	156,395	156,204
商業用地	571,137	47,327	49,084
工業用地	-	22,450	27,408

補正の種類	増加額	減少額
都市計画費	214,362	-
下水道費	872	-
その他の土木費	36,480	-

補正の種類	増加額	減少額
高齡者福祉費	-	-400,324
青少年福祉費	-	-13,635
子育て支援費	-	-94
子育て支援費	-	-2,251
子育て支援費	-	-401
子育て支援費	-	401
子育て支援費	-	9,624
子育て支援費	-	110,649
子育て支援費	-	270
子育て支援費	-	-550,879

用途区分	面積	人口	増加額
普通住宅用地	570,140	156,395	156,204
商業用地	571,137	47,327	49,084
工業用地	-	22,450	27,408

用途区分	面積	人口	増加額
普通住宅用地	570,140	156,395	156,204
商業用地	571,137	47,327	49,084
工業用地	-	22,450	27,408

補正の種類	増加額	減少額
都市計画費	214,362	-
下水道費	872	-
その他の土木費	36,480	-

補正の種類	増加額	減少額
高齡者福祉費	-	-400,324
青少年福祉費	-	-13,635
子育て支援費	-	-94
子育て支援費	-	-2,251
子育て支援費	-	-401
子育て支援費	-	401
子育て支援費	-	9,624
子育て支援費	-	110,649
子育て支援費	-	270
子育て支援費	-	-550,879

補正の種類	増加額	減少額
高齡者福祉費	-	-400,324
青少年福祉費	-	-13,635
子育て支援費	-	-94
子育て支援費	-	-2,251
子育て支援費	-	-401
子育て支援費	-	401
子育て支援費	-	9,624
子育て支援費	-	110,649
子育て支援費	-	270
子育て支援費	-	-550,879

用途区分	面積	人口	増加額
普通住宅用地	570,140	156,395	156,204
商業用地	571,137	47,327	49,084
工業用地	-	22,450	27,408

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		基礎財政需要額 千円		経費の種類		補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		基礎財政需要額 千円	
一本算定額の別		一本		兵庫県		小野市		28218900		市町村コード		18							
消防費	47,591	1.154	54,920	642,564	災害復旧費	(2,504)												
道路橋りょう費	2,653	1.000	2,653	190,220	辺地対策事業債償還費	(4,140)												
道路の面積	2,681				平成10年度以前許可債に係るもの	(37,697)												
道路の延長	459	1.361	625	119,375	平成11年度以降同意等債に係るもの	(781,299)												
港湾係留	(-	-	-	地方税減収補償償還費	(14,918)												
外郭係留	(-	-	-	財源対策債償還費	(96,212)												
外郭	(-	-	-	減税補償債償還費	(437,122)												
都市計画費	43,215	1.000	43,215	42,956	臨時財政対策債償還費	(1,038,200)												
人口	47,591	1.000	47,591	25,414	東日本大震災等緊急対策債償還費	(433,402)												
公園費	435			16,095	国土強靱化施策債償還費	(420,137)												
都市公園の面積	435			773,470	地域改善対策特定事業債償還費	(12,024,090)												
下水道費	47,591	1.115	53,064	75,882	通商対策事業債償還費	(14,279,306)												
その他の土木費	47,591	1.189	56,313	135,013	公害防止事業債償還費	(2,413,577)												
児童数	2,552	1.279	3,271	128,592	石油コンビナート等債償還費	(3,705,500)												
学級数	1,100	1.040	1,153	86,896	合併特別債償還費	(96,558)												
学校数	8,000	1.066	8,517	350,501	地震対策緊急整備事業債償還費	(50,100)												
校費	8,000	1.002	8,000	58,036	原発施設等立地地域振興債償還費	(97)												
小計				197,637	個別算定経費計														
生徒数	1,441	0.952	1,372	59,837	人口	47,591	52,874	303,497	3,049	3,049	1,077,463	面積	47,591	1,154	54,920	8,900,494			
中学校数	52.0	1.028	53.0	39,008	面積	47,591	1,154	54,920	54,920	54,920	1,043,480	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
小学校数	4.00	1.000	4.00	156,881	振替前需要額			965,430	965,430	965,430	1,148,177	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
小計				197,637	基礎財政需要額			246,537	246,537	246,537	10,367,618	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
教職員数	(-	-	-	税目			197,637	197,637	197,637	884,417	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
生徒数	(-	-	-	個人			10,827	10,827	10,827	948,201	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
その他の教育費	47,591	1.111	52,874	303,497	法人			63,800	63,800	63,800	948,201	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
幼稚園等の子ども数	69	0.933	64	43,136	市町村			121,764	121,764	121,764	8,634	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
生活保護費	47,591	0.342	16,276	153,483	市民税			1,134,373	1,134,373	1,134,373	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
社会福祉費	47,591	0.960	45,687	1,260,961	均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
保健衛生費	47,591	2,029	96,562	792,774	法人			25,303	25,303	25,303	8,634	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
高齢者保健福祉費	12,647	1.040	13,153	965,430	土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
65歳以上人口	5,865	1.066	6,252	546,425	家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
75歳以上人口	47,591	1.002	47,686	246,537	債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
農業行政費	1,688	1.248	2,107	197,637	均等割			2,827,039	2,827,039	2,827,039	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
林野水産行政費	6	4.419	27	10,827	法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
商行政費	47,591	1.198	57,014	79,249	土地			93,605	93,605	93,605	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
徴税費	16,860	1.179	19,878	85,674	家屋			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
戸籍数	20,690	1.077	22,283	25,848	債小計			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
世帯数	16,860	1.347	22,710	49,735	均等割			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
人口	47,591	2.177	103,606	183,383	法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
面積	(22.24	24.40	25,303	土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
地域振興費	93,700	1.097	102,875	7,363,257	家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
計				242,330	債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
地域の正気創設事業費	47,591	0.937	44,593	112,920	均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
人口減少等特別対策事業費	47,591	1.052	50,086	170,224	法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
地域社会再生事業費	47,591	1.303	62,011	120,921	土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
地域デジタル社会推進費	47,591	1.543	73,433	55,809	家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
臨時経済対策費	47,591	0.947	45,069	76,617	債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
臨時財政対策債償還基金費	884,417		884,417	242,330	均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
税目					法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					債小計			801,208	801,208	801,208	121,054	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					均等割			85,674	85,674	85,674	82,234	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					法人			1,644,299	1,644,299	1,644,299	6,266,940	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					土地			861,429	861,429	861,429	43,048	面積	47,591	1,154	54,920	1,043,480			
市町村たばこ税					家屋			1,164,402	1,164,402	1,164,402	43,048	面積							

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing '就業人口' (Employment Population) and '面積' (Area) with detailed breakdowns by industry and land use type.

Table for '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount due to Corrections) with columns for '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen).

Table for '補正の種類' (Type of Correction) with columns for '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen).

Table for '数値補正に用いた数値等' (Numerical Values Used for Numerical Corrections) with columns for '区分' (Division), '数値' (Value), and '数値等' (Numerical Values).

Table for '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) with columns for '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen) and '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen).

Table for '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen) with columns for '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen) and '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「補正」に對して算出している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口密度を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
<p>個別算定経費（公債費除き）</p>											
消防費	＊	109,324	1.029	112,494	1,316,180	災害復旧費	(10,459)			
道路橋りょう費	(4,604)				辺地対策事業債償還費	(15,109		10,459	9,936
道路の面積	＊	4,522	1.030	4,742	340,001	平成10年度以前許可債に係るもの	(4,441)		3,614	2,891
道路の延長	＊	701	2.031	1,424	271,984	補正予算債償還費	(1,417,503)		4,441	3,553
港湾	(-)	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(2,237,100)		1,417,503	46,778
係留	-	-	-	-	-	地方税減収補填償還費	(395,220)		578,779	10,418
外郭	-	-	-	-	-	財源対策債償還費	(1,170,367)		1,170,367	60,859
係留	-	-	-	-	-	減税補填償還費	(1,320,237)		1,320,237	79,214
外郭	-	-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	(24,975,346)		24,975,346	1,498,521
都市計画費	＊	112,691	1.076	121,256	120,528	東日本大震災等関係緊急防犯対策等債償還費	(570,443)		570,443	58,756
人口	＊	109,324	1.072	117,195	62,582	国土強靱化施策債償還費	(19,000)		19,000	19
都市公園の面積	＊	3,629	3.629	13,473	468,488	地域改善対策特定事業債等償還費	-			-	
下水道費	＊	109,324	43.286	4,732,199	211,832	通称対策事業債償還費	-			-	
その他の土木費	＊	6,168	1.355	8,362	268,424	公害防止事業債償還費	-			-	
児童数	＊	265.0	1.090	288.0	263,568	石油コンビナート等債償還費	-			-	
学級数	＊	20.00	1.000	20.00	217,240	地震対策緊急整備事業債償還費	-			-	
学校数	＊	23,982	0.994	23,808	749,232	合併特例債償還費	-			-	
学校数	＊	10,695	1.094	11,700	1,747,507	原発施設等立地地域振興債償還費	-			-	
学級数	＊	109,324	1.140	124,629	644,332	個別算定経費計	＊	108,324	0.976	106,700	2,027,300
学級数	＊	1,622	1.151	1,867	175,125	面積	(74.64)		74.64	170,105
小計	(-)	-	-	-	計	(210.32)			2,197,405
教職員数	(-)	-	-	-	振替前需要額					1,741,929
生徒数	(-)	-	-	-	基準財政需要額					17,890,019
生徒数	＊	109,324	1.258	137,530	789,422	税目					基準財政収入額等 千円
幼稚園等の子ども数	＊	282	1.263	318	214,332	個人					229,417
生活保護費	＊	109,324	0.287	31,376	295,876	法人					64,397
社会福祉費	＊	109,324	0.766	83,742	2,311,279	税源移譲相当額除却					-
保健衛生費	＊	109,324	1.832	200,282	1,644,315	税源移譲相当額					28,229
高齢者	＊	23,982	0.994	23,808	1,747,507	所得割					-
保健福祉費	＊	10,695	1.094	11,700	1,022,580	分譲課税所得割交付金					-
清掃費	＊	109,324	1.140	124,629	644,332	小計	5,204,949			14,684,102	
農業行政費	＊	1,622	1.151	1,867	175,125	法人					-
林野水産行政費	＊	7	9.595	67	26,867	土地					-
商行政費	＊	109,324	1.063	116,211	161,533	家屋					81,663
徴税費	＊	41,070	1.055	43,329	186,748	償却資産					-
戸籍数	＊	30,650	1.103	33,807	39,216	小計					229,636
世帯数	＊	41,070	1.080	44,354	95,339	軽自動車税環境性能割					12,648
基本台帳費	＊	109,324	3.270	357,489	632,756	軽自動車税種別割					323,947
地域振興費	(38.37)				市町村たばこ税					16,460
面積	(210.32)				遺産税					-
計						事業所税					-
地域の五気創成事業費	＊	109,324	0.943	103,093	14,149,676	利子割交付金					17,890,019
人口減少等特別対策事業費	＊	109,324	0.781	85,382	260,825	配当割交付金					-
地域社会再生事業費	＊	109,324	0.762	83,305	290,299	株式等譲渡所得割交付金					15,106,477
地域デジタル社会推進費	＊	109,324	0.677	74,012	162,445	法人事業税交付金					2,783,542
臨時経済対策費	＊	109,324	0.888	94,893	56,249	地方消費税交付金					-
臨時財政対策債償還基金費	＊	1,741,929			477,289	小計	2,035,114				-
						区分					算出額 千円
						標準財政需要額	A	17,890,019			17,890,019
						標準財政収入額	B	15,106,477			15,106,477
						交付基準額(A-B)	C	2,783,542			2,783,542
						調整額(A×調整率)	D			(-
						決定額(C-D)					2,783,542

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前各年度の「基準財政需要額」である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other financial data.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes a small table for population density by region.

Table with columns for population, income, and other financial data, continuing from the previous table.

Table showing income and expenditure statistics, including total income and expenditure.

Table showing financial indicators, including various ratios and percentages.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Table showing various indicators and values, including population and income data.

Footnote text explaining the data and providing additional context for the figures.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 市町村名, 市町村コード, No.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は、「(標準税収入額 - (標準税収入額 - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C) で計算している。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得交付金」を算出している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併算定普通課税所得交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定の標準財政需要額である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '就業者人口'.

Table showing '就業者人口' (Employment Population) with columns for age groups, gender, and industry sectors.

Table showing '65歳以上人口' (Population aged 65 and over) with columns for sex and marital status.

Table showing '普通会計' (General Accounting) with columns for income, expenditure, and balance.

Table showing '各種補正に用いた数値等' (Numerical values used for various corrections) with columns for category and value.

Large table showing '補正の種類' (Types of corrections) with columns for category, amount, and explanation. Includes sub-sections for '補正の種類' and '増加額千円'.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax) with columns for category and amount.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax) with columns for category and amount.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax) with columns for category and amount.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax) with columns for category and amount.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正による増減額」は「補正」に對して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 経費の種類, 補正前の数値(A), 最終係数(B), 補正後の数値(A×B), 基準財政需要額 千円, 市町村名, 市町村コード, No.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額) - (標準収入額) × 100 / 75」(分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。...

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing '就業人口' (Employment Population) and '面積' (Area) with detailed breakdowns by industry and land use type.

Table for '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount due to Corrections) with columns for '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen).

Table for '補正の種類' (Type of Correction) with detailed sub-categories like '給与面', '道路延長', and '積雪度'.

Table for '数値区分' (Numerical Division) with columns for '数値' (Value) and '区分' (Division), listing various social and economic indicators.

Table for '基礎数値等' (Basic Numerical Values) with columns for '数値' (Value) and '区分' (Division), listing various social and economic indicators.

Table for '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) with columns for '個人住民税課税補償交付金' and '地方交付金'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「補正」に對して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用回数に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費	防 費	22,137	1.982	43,876	513,349	災害復旧費	(20,160)	(20,160)	養父市	28222700	22	
道路	橋りょう費	2,259	1.289	2,934	210,368	辺地対策事業債償還費	(26,093)	(26,093)				
港	湾	501	1.135	569	108,879	平成10年度以前 許可債に係るもの	(1,230)	(1,230)				
漁	港	-	-	-	-	平成11年度以降 同意等債に係るもの	(243,537)	(243,537)				
都市計	画費	10,111	1.000	10,111	10,050	地方税減収補償償還費	(2,894)	(2,894)				
公園	費	22,137	1.000	22,137	11,821	財源対策債償還費	(555,050)	(555,050)				
下	水道費	192	206.655	45,747.22	7,104	減税補償債償還費	(201,961)	(201,961)				
その	他の土木費	22,137	1.579	49,954	452,897	臨時財政対策債償還費	(195,532)	(195,532)				
小	学	1,015	1.498	1,520	67,640	東日本大震災関連緊急防災施策等債償還費	(12,665,117)	(12,665,117)				
学	校	650	1.960	1,270	115,824	国土強靱化施策債償還費	(600,897)	(600,897)				
校	費	9.00	1.000	9.00	97,758	地域改善対策特定事業債等償還費	(18,179,937)	(18,179,937)				
中	学	544	2.747	1,494	281,222	通商対策事業債償還費	(27,852)	(27,852)				
学	校	260	1.073	280	63,196	公害防止事業債償還費	-	-	-					
校	費	4.00	1.000	4.00	39,008	石油コンビナート等債償還費	-	-	-					
高	等	-	-	-	133,816	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-					
学	校	-	-	-	-	合併特別債償還費	-	-	-					
校	費	-	-	-	-	合弁特別債償還費	-	-	-					
その	他の	22,137	2.203	48,768	279,928	原発施設等立地地域復興債償還費	-	-	-					
教育	費	21	2,516	53	35,722	計	-	-	-					
生	活	22,137	0.526	11,644	109,803	個別算定経費計	-	-	-					
社	会	22,137	1.706	37,766	1,042,342	人 口	※	22,137	1,414	31,302				
保	健	22,137	7.654	169,437	1,391,078	面 積	(120,74)	(120,74)				
高	齢	8,781	1.399	12,285	901,719	計	-	-	-					
保	健	4,937	1.000	4,937	431,494	振替前需要額	-	-	-					
清	掃	22,137	1.251	27,693	143,173	臨時財政対策債償還相当額	-	-	-					
農	業	1,983	1.271	2,520	236,376	基準財政需要額	-	-	-					
林	野	91	5.506	501	200,901	税 目	-	-	-					
商	工	22,137	1.665	36,858	51,233	個人	28,910	28,910	28,910	基準財政収入額等 千円				
徴	税	8,713	2,018	17,583	75,783	法人	54,150	54,150	54,150	市町村交付金				
戸	籍	16,801	1,247	20,951	24,303	均等割	-	-	-					
基	本	8,713	1,875	16,337	35,778	市 町 村	税源移譲相当額除却	415,201	415,201	415,201	ゴルフ場利用税交付金			
地	域	22,137	22,693	502,355	889,168	村民税	税源移譲相当額	204,653	204,653	204,653	軽油引取税交付金			
面	積	58,43)	1,008	58,90	61,079	小 計	分譲課税所得割交付金	-	-	-	環境性能割交付金			
計		422,91				法人	小 計	61,854	61,854	61,854	低工法等による控除額	△	12,844	
地	域	22,137	1,771	39,205	7,889,170	土 地	人 小 計	18,878	18,878	18,878	特別とん 譲与 税	-	2,288,079	
人	口	22,137	2,380	52,907	99,189	地 方	地 方	227,939	227,939	227,939	地方揮発油譲与 税	-	38,724	
地	域	22,137	3,665	81,132	179,884	家 屋	家 屋	423,155	423,155	423,155	石油ガス 譲与 税	-	108,894	
地	域	22,137	3,444	76,240	158,207	債 小 計	債 小 計	892,858	892,858	892,858	自動車重量 譲与 税	-	108,894	
時	臨	22,137	3,058	67,695	115,082	軽自動車税環境性能割	軽自動車税環境性能割	57,942	57,942	57,942	航空機燃料 譲与 税	-	54,014	
時	臨	403,265				軽自動車税種別割	軽自動車税種別割	66,726	66,726	66,726	森林環境 譲与 税	-	201,632	
時	臨					市 町 村	市 町 村	90,337	90,337	90,337	交通安全対策特別交付金	C	4,377	
時	臨					市 町 村	市 町 村	67	67	67	東日本大震災に係る特別加算額	D	-	
時	臨					市 町 村	市 町 村	-	-	-	個人住民税課税種別特別交付金	D	9,002	
時	臨					市 町 村	市 町 村	1,646	1,646	1,646	自動車税課税種別特別交付金	E	4,745	
時	臨					市 町 村	市 町 村	11,460	11,460	11,460	軽自動車税課税種別特別交付金	E	1,314	
時	臨					市 町 村	市 町 村	12,265	12,265	12,265	小 計	E	15,061	
時	臨					市 町 村	市 町 村	17,706	17,706	17,706	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)		2,489,149	
時	臨					市 町 村	市 町 村	172,940	172,940	172,940	標準収入額等合計		3,090,661	
時	臨					市 町 村	市 町 村	273,951	273,951	273,951	標準財政 規 模		11,663,549	
時	臨					市 町 村	市 町 村	446,891	446,891	446,891	算 出 額	千円		
時	臨					市 町 村	市 町 村	10,658,772	10,658,772	10,658,772	結 算 額	千円		
時	臨					市 町 村	市 町 村	2,489,149	2,489,149	2,489,149	計	千円		
時	臨					市 町 村	市 町 村	8,169,623	8,169,623	8,169,623	基準財政 需要額 A	-	10,658,772	
時	臨					市 町 村	市 町 村	-	-	-	基準財政 収入額 B	-	2,489,149	
時	臨					市 町 村	市 町 村	-	-	-	交付 基 準 額 (A-B) C	-	8,169,623	
時	臨					市 町 村	市 町 村	-	-	-	調整 額 (A×調整率) D	(-	
時	臨					市 町 村	市 町 村	-	-	-	決定 額 (C-D) E	(-	
時	臨					市 町 村	市 町 村	8,169,623	8,169,623	8,169,623	決定 額	-	8,169,623	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分の25%) - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + C」で計算している。() および()は数値未入力。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額における、交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, income, expenditure, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes sub-sections for '人口' and '世帯'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on various correction factors and base amounts.

Table detailing the '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen) for various categories like education, social welfare, and infrastructure.

Table detailing the '地方交付金' (Local Allocation Funds) and '地方交付金交付金' (Local Allocation Funds Disbursement) for various categories like education, social welfare, and infrastructure.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度当初算定」に「年度当初算定」に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「修正」による増減金額は「修正」に「修正」を加算して計算している。
3. 「人口」については、各年度の国勢調査結果を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
個別算定経費(公債費除き)	消防費	61,511	1,569	96,511	1,129,179	災害復旧費	(83,658	(83,658	79,475	丹波市	28223500	23
	道路橋りょう費	5,167	1,000	5,167	370,474	辺地対策事業債償還費	113,134	113,134	83,658	79,475				
	道路の面積	5,510	1,000	5,167	370,474	平成10年度以前許可債に係るもの	520	520	75,234	60,187				
	道路の延長	1,125	1,077	1,212	231,492	平成11年度以降同意等債に係るもの	1,944,072	1,944,072	520	416				
	港湾	((((地方税減収補償償還費	10,222	10,222	1,944,072	64,154				
	係留	((((財源対策債償還費	70,425	70,425	10,222	184				
	外郭	((((減税補償債償還費	959,445	959,445	959,445	49,891				
	係留	((((臨時財政対策債償還費	561,734	561,734	561,734	33,704				
	外郭	((((臨時財政対策債償還費	21,747,663	21,747,663	21,747,663	1,304,860				
	都市計画費	64,660	1,000	64,660	64,272	東日本大震災緊急対策等債償還費	24,985,622	24,985,622	21,747,663	1,304,860				
	人口	61,511	1,000	61,511	32,847	国土強靱化施策債償還費	5,037,460	5,037,460	1,804,368	185,850				
	都市公園の面積	6	6	6	222	地域改善対策特定事業債償還費	740,152	740,152	740,152	740				
	下水道費	61,511	207,526	12,765,132	1,263,748	通融対策事業債償還費	493,679	493,679	21,747,663	1,304,860				
	その他の土木費	61,511	1,457	89,622	128,159	公害防止事業債償還費	((((
児童数	3,114	1,148	3,575	159,088	石油コンビナート等債償還費	((((
学級数	1,990	1,104	2,200	200,640	地震対策緊急整備事業債償還費	((((
学校数	22,000	1,041	22,990	248,740	合併特別債償還費	2,435,068	2,435,068	2,435,068	1,704,548					
学校数	22,000	1,041	22,990	608,468	計	((((
小計	((((個別算定経費計	17,394,343	17,394,343	66,924	1,271,556					
生徒数	1,604	0,950	1,524	64,465	人口	61,511	1,088	66,924	1,271,556					
学級数	660	1,852	1,220	137,738	面積	((172,38	392,854					
学校数	7,000	1,000	7,000	68,264	計	172,38	172,38	172,38	392,854					
小計	((((振替前需要額	1,732,093	1,732,093	((
教職員数	((((基準財政需要額	973,112	973,112	((
生徒数	((((臨時財政対策債償還相当額	354,264	354,264	((
人口	61,511	1,114	68,523	137,738	税目	483,070	483,070	((
幼稚園等の子どもの数	61,511	1,397	85,931	270,467	個人	82,091	82,091	82,091	18,521,769					
生活保護費	((((法人	143,123	143,123	143,123	8,422					
幼稚園等の子どもの数	((((市	1,323,758	1,323,758	1,323,758	13,363					
生活保護費	61,511	0,252	15,501	146,174	町	646,551	646,551	646,551	31,169					
福祉費	61,511	0,924	56,836	973,649	村民税	((((
保健衛生費	61,511	1,928	118,593	1,732,093	均等割	((((
保健衛生費	20,902	1,129	23,598	1,732,093	法人	1,970,309	1,970,309	1,970,309	7,287,092					
高齢者保健福祉費	11,134	1,000	11,134	973,112	小計	71,177	71,177	71,177	2,877,092					
75歳以上人口	61,511	1,114	68,523	354,264	土	759,132	759,132	759,132	90,012					
清掃費	61,511	1,114	68,523	354,264	地	1,345,300	1,345,300	1,345,300	253,114					
農業行政費	4,990	1,032	5,150	103,200	方	1,003,901	1,003,901	1,003,901	253,114					
林野水産行政費	101	5,304	536	214,936	債	3,108,333	3,108,333	3,108,333	74,265					
林業行政費	61,511	1,113	68,462	95,162	小計	7,704	7,704	7,704	417,391					
商行政費	22,553	1,394	31,439	135,506	軽自動車税環境性能割	196,472	196,472	196,472	417,391					
徴税費	39,193	1,112	43,583	66,679	軽自動車税種別割	290,306	290,306	290,306	9,449					
戸籍数	22,553	1,350	30,447	66,679	市町村たばこ税	((((
世帯数	61,511	14,805	910,670	1,611,886	雑産税	((((
基本台帳費	((((事業所税	((((
地域振興費	((((利子割交付金	6,740	6,740	6,740	35,700					
面積	85,07	1,013	86,18	89,369	配当割交付金	35,132	35,132	35,132	11,037					
計	493,21	1,013	86,18	13,087,698	株式等譲渡所得割交付金	37,698	37,698	37,698	3,881					
地域の五気創造事業費	61,511	1,317	81,010	204,955	法人事業税交付金	69,350	69,350	69,350	50,618					
人口減少等特別対策事業費	61,511	1,255	77,196	262,466	地方消費税	478,886	478,886	478,886	7,764,550					
地域社会再生事業費	61,511	2,203	135,509	264,243	引上げ分	736,817	736,817	736,817	9,749,331					
地域デジタル社会推進費	61,511	1,946	119,700	90,972	小計	1,215,703	1,215,703	1,215,703	21,457,353					
臨時経済対策費	61,511	1,823	112,135	190,630	標準財政収入額	18,521,769	18,521,769	18,521,769	-48,446					
臨時財政対策債償還基金費	1,002,223	1,002,223	1,002,223	274,609	標準財政収入額等合計	7,764,550	7,764,550	7,764,550	7,767,524					
標準財政収入額等合計	((((調整額(A×調整率)	((((
標準財政収入額	((((決定額(C-D)	((((
標準財政収入額等合計	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	((((
標準財政収入額	((((交付基準額(A-B)	((((
交付基準額(A-B)	((((調整額(A×調整率)	((((
調整額(A×調整率)	((((決定額(C-D)	((((
決定額(C-D)	((((標準財政収入額	(

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, area, and housing.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table with population statistics for 65+ and 75+ age groups, including total population and area.

Table showing income and expenditure statistics, including total income, expenditure, and average income per person.

Table showing various indicators and indices used in the calculation, such as the number of households and population.

Main table showing detailed financial and social indicators, including education, health, and social services, with columns for indicators, values, and units.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2.「矯正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Corrected Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 × 25%)) - (所得割における税源移譲相当額(標準収入額 × 25%)) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)」
3. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + C」で計算している。
4. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額 × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得割交付金」で計算している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Main table containing financial and demographic data for the city of Awaji, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amounts).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「合併算定額」に「補正」を加算して算出している。
3. 「人口」欄については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Category), 補正前の数値(A) (Before Adjustment), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (After Adjustment), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 経費の種類 (Category), 補正前の数値(A) (Before Adjustment), 最終係数(B) (Final Coefficient), 補正後の数値(A×B) (After Adjustment), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。 2. 「標準収入額等合計」は(「標準財政収入額」(所得割における税源移譲相当額(課税職員分の25%) - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。 () および()は整数未満四捨五入。 3. 「標準財政規模」は「標準収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定普通総計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。 5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '就業人口'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '就業人口'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '就業人口'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '就業人口'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '就業人口'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing '就業人口' (Employment Population) and '面積' (Area) for various categories like '三次産業' and '田畑面積'.

Table showing '増加額' (Increase) and '減少額' (Decrease) for various categories, including '人口' and '面積'.

Table showing '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories like '都市計画費' and '下水道費'.

Table showing '数値' (Value) and '区分' (Division) for various categories like '交通事故' and '公共下水道'.

Table showing '数値' (Value) and '区分' (Division) for various categories like '農業養蚕' and '小規模集落'.

Table showing '数値' (Value) and '区分' (Division) for various categories like '教育扶助' and '完全給食'.

Table showing '数値' (Value) and '区分' (Division) for various categories like '指定都市立' and '指定市立'.

Table showing '数値' (Value) and '区分' (Division) for various categories like '指定市立' and '指定市立'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 3. 「人口密度」については、被災地特例適用前後の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用前後の面積を用いて算出している。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Category), 補正前の数値(A) (Original Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Adjusted Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額 - (標準収入額 - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C) で計算している。
3. 「標準財政規模」は「(標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併調整交付金) ÷ 標準人口」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併調整交付金、普通交付税交付金、標準収入額等合計、標準財政規模から算出される。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for fiscal year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '就業者人口'.

Table showing population statistics, including total population, population by age group, and population by gender. Includes '65歳以上人口' and 'H27 回調(人)'.

Table detailing the calculation of the average number of people using the facility, including '普通会計' and '特別会計'.

Large table detailing the calculation of the subsidy rate, including '補正の種類', '増加額千円', and '地方交付金(千円)'. Includes various categories like '交通事故', '公共下水道', and '農業集落'.

(注) 1.「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2.「補正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費 防 費		40,683	1.467	59,682	698,279	災害復旧費	975	975	975	926	28228600	28
道路橋りょう費		2,762	1.000	2,762	198,035	辺地対策事業債償還費	-	-	-	-	975	-
道路の面積		2,868	1.111	580	110,780	平成10年度以前許可債に係るもの	3,100	3,100	3,100	2,480	-	-
道路の延長		522	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	494,621	494,621	494,621	16,322	-	-
港湾		-	-	-	-	地方税減収補填償還費	7,967	7,967	7,967	143	-	-
係留		-	-	-	-	財源対策債償還費	57,900	57,900	57,900	18,022	-	-
外郭		-	-	-	-	減税補填償還費	346,581	346,581	346,581	25,019	-	-
係留		-	-	-	-	臨時財政対策債償還費	404,071	404,071	404,071	831,427	-	-
外郭		-	-	-	-	東日本大震災対策緊急防災対策等債償還費	13,857,124	13,857,124	13,857,124	108,207	-	-
都市計画費		39,038	1.000	39,038	38,804	国土強靱化施策債償還費	7,540	7,540	7,540	8	-	-
人口		40,683	1.180	48,006	25,635	地域改善対策特定事業債等償還費	5,800	5,800	5,800	-	-	-
都市公園の面積		363	219,141	8,915,313	13,431	通商対策事業債償還費	416,988	416,988	416,988	-	-	-
下水道費		40,683	1.092	44,426	882,616	公害防止事業債償還費	404,071	404,071	404,071	-	-	-
その他の土木費		1,820	1.123	2,044	90,958	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	-	-
児童数		890	1.096	980	97,376	地震対策緊急整備事業債償還費	875,700	875,700	875,700	612,990	-	-
学級数		800	1.125	900	97,758	合併特例債償還費	-	-	-	-	-	-
学校数		8.00	-	-	278,092	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	-	-
小計		-	-	-	43,188	計	-	-	-	-	-	-
高等学校		930	1.088	1,021	387,875	個別算定経費計	-	-	-	-	-	-
生徒数		330	1.036	340	43,136	人口	40,683	40,683	40,683	1,615,544	-	-
学級数		3.00	1.000	3.00	114,707	面積	63,02	63,02	63,02	9,515,953	-	-
学校数		-	-	-	1,176,989	面積	157,55	157,55	157,55	930,658	-	-
小計		-	-	-	812,171	計	-	-	-	-	-	-
教職員数		-	-	-	229,894	振替前需要額	-	-	-	-	-	-
生徒数		-	-	-	242,004	基準財政需要額	-	-	-	-	-	-
その他の教育費		40,683	1.661	67,574	10,827	税目	基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円	基準財政収入額等 千円	-	-
幼稚園等の子ども数		42	1,515	64	71,365	個人	55,174	55,174	55,174	3,796	-	-
生活保護費		40,683	0.299	12,164	1,176,989	法人	140,648	140,648	140,648	209,221	-	-
社会福祉費		40,683	1.080	42,717	661,669	税源移譲相当額除き	975,425	975,425	975,425	15,276	-	-
保健衛生費		10,161	1.089	11,085	812,171	税源移譲相当額	448,220	448,220	448,220	15,276	-	-
高齢者		5,128	0.997	5,113	446,876	分譲課税所得交付金	-	-	-	-	-	-
保健福祉費		40,683	1.093	44,467	229,894	小計	1,424,645	1,424,645	1,424,645	6,062,924	-	-
清掃費		2,201	1.172	2,580	242,004	法人	123,112	123,112	123,112	44,083	-	-
農業行政費		3	8.899	27	10,827	土地	813,688	813,688	813,688	44,083	-	-
林野水産行政費		40,683	1.262	51,342	71,365	家屋	1,212,291	1,212,291	1,212,291	123,964	-	-
商行政費		15,086	1.366	20,607	88,816	償却資産	810,535	810,535	810,535	123,964	-	-
徴税費		17,919	1.132	20,284	23,529	小計	2,838,514	2,838,514	2,838,514	4,660	-	-
戸籍数		15,086	1.489	22,463	632,959	軽自動車税環境性能割	4,084	4,084	4,084	4,660	-	-
世帯数		40,683	8.790	357,604	879,000	軽自動車税種別割	107,456	107,456	107,456	172,707	-	-
人口		28,13	1.000	28,13	29,171	市町村たばこ税	224,387	224,387	224,387	6,314	-	-
面積		157,55	-	-	7,443,213	雑産税	1,613	1,613	1,613	6,314	-	-
計		40,683	1,272	51,749	130,925	事業所税	-	-	-	29,513	-	-
地域の空気清浄事業費		40,683	1.196	48,657	165,434	利子割交付金	3,672	3,672	3,672	9,976,484	-	-
人口減少等特別対策事業費		40,683	1.449	58,950	49,194	配当割交付金	24,518	24,518	24,518	6,279,075	-	-
地域社会再生事業費		40,683	1.484	60,374	68,192	株式会社等譲渡所得割交付金	26,351	26,351	26,351	3,697,409	-	-
地域デジタル社会推進費		40,683	0.986	40,113	257,372	法人事業税交付金	61,836	61,836	61,836	6,279,075	-	-
臨時経済対策費		40,683	939,314	38,610,413	1,143,845	地方消費税交付金	334,530	334,530	334,530	8,007,306	-	-
臨時財政対策債償還基金費		939,314	-	-	12,644,029	小計	466,141	466,141	466,141	12,644,029	-	-
計		-	-	-	800,671	地方消費税交付金	800,671	800,671	800,671	12,644,029	-	-
標準収入額等合計		-	-	-	9,976,484	標準収入額等合計	9,976,484	9,976,484	9,976,484	9,976,484	-	-
標準収入額		-	-	-	6,279,075	標準収入額	6,279,075	6,279,075	6,279,075	6,279,075	-	-
交付基準額		-	-	-	3,697,409	調整額	3,697,409	3,697,409	3,697,409	3,697,409	-	-
調整額		-	-	-	3,697,409	決定額	3,697,409	3,697,409	3,697,409	3,697,409	-	-
決定額		-	-	-	3,697,409	決定額	3,697,409	3,697,409	3,697,409	3,697,409	-	-

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (標準収入額 - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金 + B + C) で計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準収入額」は「(標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付税交付金) + 普通交付税交付金」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前年度の基準財政需要額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '就業者人口'.

Table showing '就業者人口' (Employment Population) with columns for age groups, industry types, and employment status.

Table for '算定収入' (Estimated Income) with columns for household type, income level, and total estimated income.

Table for '各種補正に用いた数値等' (Values Used for Various Corrections) listing various correction items and their values.

Table for '補正の種類' (Types of Corrections) detailing the nature and amount of various corrections.

Table for '増加額千円' (Increase in Thousands of Yen) showing the total increase and its components.

Table for '地方交付金' (Local Allocation Funds) showing the amount of funds received from the national government.

注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は「算定収入」に補正を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費	防 費	※ 74,355	1.320	98,149	1,148,343	災害復旧費	(3,836)				28229400	29
	道路橋りょう費	(3,992)			286,226	辺地対策事業償還費	4,865		3,836	3,644		
	道路の面積	※ 4,119	1.000	3,992		平成10年度以前許可債に係るもの	(13,325)					
	道路の延長	※ 761	1.311	998	190,618	平成11年度以降同意等債に係るもの	(465,930)		13,325	10,660		
	港 湾	(-)	-	-	-	地方税減収補償償還費	(24,345)		465,930	15,376		
	係 留	-	-	-	-	財源対策償還費	(1,176,367)		24,345	438		
	外 郭	※ 309	1.000	309	3,152	減税補償償還費	(680,004)		1,176,367	61,171		
	係 留	※ 541	4.019	2,174	8,066	臨時財政対策償還費	(21,985,607)		680,004	40,800		
	外 郭	※ 74,467	1.000	74,467	74,020	東日本大震災災害対策緊急防災施策等償還費	(25,719,168)		21,985,607	1,319,136		
	都市計画費	※ 74,355	1.014	75,396	40,261	国土強靱化施策償還費	(104,327)		1,201,893	123,795		
	人 口	※ 1,281	47.397	1,281	47,397	地域改善対策特定事業償還費	61,100		104,327	104		
	都市公園の面積	※ 74,355	232.912	17,318,172	1,714,499	通 産 対 策 事 業 償 還 費	-		-	-		
	下 水 道 費	※ 74,355	0.924	68,704	98,247	公 害 防 止 事 業 償 還 費	469,506		469,506	234,753		
	その 他 の 土 木 費	※ 3,969	0.980	3,890	173,105	石油コンビナート等償還費	-		-	-		
	児 童 数	※ 193.0	1.093	211.0	192,432	地震対策緊急整備事業償還費	-		-	-		
	学 級 数	※ 17.00	1.059	18.00	195,516	合併特別償還費	1,409,335		1,409,335	986,535		
	学 校 数	※ 21,867	1.040	22,742	1,669,263	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 償 還 費	-		-	-		
	小 計	※ 10,030	1.046	10,491	916,913	計						
	生 徒 数	※ 74,355	0.962	1,922	81,301	個別算定経費計						
	学 級 数	※ 740	1.152	85.0	95,965	人 口	※ 74,355	1.048	77,924	17,470,205		
	学 校 数	※ 6.00	1.000	6.00	58,512	面 積	(83.17)			1,480,556		
	小 計	(-)	-	-	235,778	積 算 経 費						
	教 職 員 数	(-)	-	-	-	振替前需要額						
	生 徒 数	※ 74,355	1.102	81,939	470,330	基準財政需要額						
	幼 稚 園 等 の 子 ど も の 数	※ 299	1.642	491	330,934	税 目						
	生 活 保 護 費	※ 74,355	0.420	294,489	2,456,483	均等割	96,904		96,904	41,991		
	社 会 福 祉 費	※ 74,355	1.197	89,003	2,456,483	法 人	161,394		161,394	10,848		
	保 健 衛 生 費	※ 21,867	1.741	129,452	1,062,801	法 人 小 計	1,864,709		1,864,709	-		
	65歳以上人口	※ 10,030	1.046	10,491	1,669,263	市 町 村	747,712		747,712	23,762		
	75歳以上人口	※ 74,355	1.175	87,367	451,687	村 民 税	-		-	13,211		
	清 掃 費	※ 2,348	1.226	2,879	270,050	所 得 割	2,612,421		2,612,421	9,042,378		
	農 業 行 政 費	※ 166	0.682	113	45,313	小 計	120,228		120,228	568		
	林 野 水 産 行 政 費	※ 74,355	1.062	78,965	109,761	法 人 小 計	1,269,109		1,269,109	68,510		
	商 工 行 政 費	※ 27,297	1.127	30,764	132,593	土 地	1,569,132		1,569,132	-		
	徴 税 費	※ 38,748	1.019	39,494	45,801	家 屋	897,234		897,234	-		
	戸 籍 数	※ 74,355	1.488	110,640	243,454	償 却 資 産	3,735,475		3,735,475	192,651		
	世 帯 数	※ 27,297	1.153	31,473	68,926	小 計	7,331		7,331	-		
	基 本 台 帳 費	※ 74,355	8.433	627,036	1,109,854	軽自動車税環境性能割	200,775		200,775	12,988		
	人 口	(41.86)	-	-	-	軽自動車税種別割	384,735		384,735	274,717		
	面 積	※ 210.87	1.654	69.24	71,802	市 町 村 た ば こ 税	-		-	13,649		
	計				13,914,660	雑 産 税	-		-	-		
	地域の子気創造事業費	※ 74,355	1.309	97,331	246,247	事 業 所 税	-		-	-		
	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	※ 74,355	0.963	71,604	243,454	利 子 割 交 付 金	8,891		8,891	18,245,656		
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	※ 74,355	1.488	110,640	243,454	配 当 割 交 付 金	46,435		46,435	9,399,088		
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	※ 74,355	0.950	70,637	53,684	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,957		49,957	8,846,568		
	臨 時 経 済 対 策 費	※ 74,355	0.999	74,281	126,278	法 人 事 業 税 交 付 金	98,795		98,795	-		
	臨 時 財 政 対 策 償 還 基 金 費	※ 1,406,236	1.406,236	1,406,236	385,309	地方消費税交付金	571,382		571,382	11,892,003		
						小 計	884,265		884,265	22,144,807		
						区 分	1,455,647		1,455,647			
						基 準 財 政 需 要 額	A		18,245,656	18,245,656		
						基 準 財 政 收 入 額	B		9,399,088	9,399,088		
						交 付 基 準 額 (A-B)	C		8,846,568	8,846,568		
						調 整 額 (A×調整率)	D		(-)	(-)		
						決 定 額 (C-D)				8,846,568		

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2.「標準収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は数値未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は「一本の標準収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定前においては、合併算定後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '住居'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '住居'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '住居'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '住居'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '人口', '面積', and '住居'.

Notes and footnotes regarding the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村コード	No.
消費		29,703	1.474	43,782	512,249	災害復旧費	(14,956)	(14,956)	28301100	30
道路橋りょう費	道路の面積	1,686)				辺地対策事業債償還費	(21,160)	(21,160)		
	道路の延長	1,684	1.031	1,738	124,615	平成10年度以前許可債に係るもの	(11,824)	(11,824)		
港費	係留	267	1.756	469	89,579	平成11年度以降同意等債に係るもの	(239,447)	(239,447)		
漁港費	外郭					地方税減収補填償還費	(3,692)	(3,692)		
	係留					財源対策債償還費	(224,993)	(224,993)		
	外郭					減税補填償還費	(314,716)	(314,716)		
公園費	都市公園の面積	1,365	1.365	1,861	50,505	臨時財政対策債償還費	(7,647,103)	(7,647,103)		
	都市公園の面積	1,365	1.365	1,861	50,505	東日本大震災関連緊急防災対策等債償還費	(500,263)	(500,263)		
下水道費	下水道の延長	1,365	1.365	1,861	50,505	国土強靱化施策債償還費	(41,778)	(41,778)		
その他の土木費	児童数	975	0.958	934	39,508	地域改善対策特定事業債等償還費	(19,800)	(19,800)		
児童数	児童数	975	0.958	934	39,508	通称対策事業債償還費	(19,800)	(19,800)		
学級数	学級数	350	1.168	410	46,289	公害防止事業債償還費	(19,800)	(19,800)		
学校数	学校数	3,000	1.000	3,000	29,256	石油コンビナート等債償還費	(19,800)	(19,800)		
学校数	小計	3,000	1.000	3,000	29,256	地震対策緊急整備事業債償還費	(19,800)	(19,800)		
小計	小計	3,000	1.000	3,000	29,256	合併特例債償還費	(19,800)	(19,800)		
高等学校	教職員数				115,053	原発施設等立地地域復興債償還費	(19,800)	(19,800)		
中学校	生徒数					個別算定経費計	(572,613)	(572,613)		
小学校	生徒数					人口	(29,703)	(29,703)		
その他の教育費	人口					面積	(27,700)	(27,700)		
幼稚園等の子ども数	幼稚園等の子ども数	81	0.954	77	51,898	小計	(39,475)	(39,475)		
生活保護費	生活保護費					振替前需要額	(29,703)	(29,703)		
社会福祉費	社会福祉費	29,703	0.806	23,941	660,772	基準財政需要額	(27,700)	(27,700)		
保健衛生費	保健衛生費	29,703	1.233	36,624	300,683	税目	(90,330)	(90,330)		
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	8,095	0.989	7,844	575,750	個人	(38,796)	(38,796)		
保健福祉費	75歳以上人口	3,548	1.166	4,137	361,574	法人	(48,128)	(48,128)		
清掃費	清掃費	29,703	1.526	45,327	234,341	市町村民税	(969,475)	(969,475)		
農業行政費	農業行政費	559	1.572	879	82,450	税源移譲相当額	(250,934)	(250,934)		
林野水産行政費	林野水産行政費	3	10.197	31	12,431	分譲課税所得割交付金	(1,220,409)	(1,220,409)		
商行政費	商行政費	10,780	1.457	15,513	60,155	小計	(2,893)	(2,893)		
徴税費	徴税費	10,780	1.483	15,980	69,369	法人小計	(2,893)	(2,893)		
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	8,243	1.262	10,403	12,067	土地	(301,557)	(301,557)		
世帯費	世帯数	10,780	1.649	17,776	38,929	家屋	(534,531)	(534,531)		
地域振興費	人口	29,703	3.185	94,604	167,449	債小計	(1,030,478)	(1,030,478)		
	面積	14,811)				軽自動車税環境性能割	(2,139)	(2,139)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	軽自動車税種別割	(52,082)	(52,082)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	市町村たばこ税	(112,472)	(112,472)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	雑産税	(525,491)	(525,491)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	事業所税	(18,608)	(18,608)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	利子割交付金	(4,189)	(4,189)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	配当割交付金	(22,185)	(22,185)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	株式等譲渡所得割交付金	(23,789)	(23,789)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	法人事業税交付金	(12,465)	(12,465)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	従来分	(173,016)	(173,016)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	引上げ分	(352,475)	(352,475)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	小計	(525,491)	(525,491)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	地方消費税交付金	(5,974,837)	(5,974,837)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	普通交付税決定額	(3,271,621)	(3,271,621)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	基準財政需要額	(5,974,837)	(5,974,837)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	基準財政収入額	(3,271,621)	(3,271,621)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	交付税決定額	(2,703,216)	(2,703,216)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	調整額(A×調整率)	(2,703,216)	(2,703,216)		
	面積	90,333	1.135	102,719	17,432	決定額(C-D)	(2,703,216)	(2,703,216)		

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税職員負担割合)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%)) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は数値未満四捨五入。
 3. 「基準財政需要額」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併前各町の「基準財政需要額」の合計である。また、「交付税標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, including total population, age distribution, and household counts. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '人口集中心地区人口'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen).

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen), including specific correction items like '人口集中心地区人口'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen), including specific correction items like '人口集中心地区人口'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen), including specific correction items like '人口集中心地区人口'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は「増減額」に「増減額」を加味して計算している。
3. 「人口」は、被災地特例適用後の数値を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
消防費	19,284	1.827	35,232	412,214	災害復旧費	(22,109	(22,109	21,004	
道路橋りょう費	2,236	1.000	2,236	160,321	辺地対策事業債償還費	(29,793	(29,793	28,021	
道路の面積	2,434	1.192	607	115,937	平成10年度以前許可債に係るもの	(417	(417	334	
道路の延長	509	-	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(848,155	(848,155	27,989	
港湾係留	-	-	-	-	地方税減収補償償還費	(5,151	(5,151	93	
外郭係留	-	-	-	-	財源対策債償還費	(33,934	(33,934	14,903	
漁港	-	-	-	-	減税補償債償還費	(286,605	(286,605	14,903	
都市計画人口	9,910	1.000	9,910	9,951	臨時財政対策債償還費	(506,782	(506,782	9,088	
公園費	19,284	1.000	19,284	10,298	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	(151,139	(151,139	489,163	
都市公園の面積	237	302,058	5,824,886	576,064	国土強靱化施策債償還費	(146,396	(146,396	54,197	
下水道費	19,284	1.896	36,562	52,284	地域改善対策特定事業債等償還費	(8,152,723	(8,152,723	61	
その他の土木費	870	1.281	1,114	49,573	通商対策事業債償還費	(9,271,540	(9,271,540	-	
児童数	480	1.135	540	49,248	公害防止事業債償還費	(526,181	(526,181	-	
学級数	5,000	1.000	5,000	54,310	石油コンビナート等債償還費	(60,743	(60,743	-	
学校数	-	-	-	-	地震対策緊急整備事業債償還費	(60,945	(60,945	-	
校費小計	-	-	-	-	合併特別債償還費	(423,737	(423,737	296,616	
生徒数	486	0.953	463	19,585	原発施設等立地地域復興債償還費	(60,743	(60,743	61	
学級数	210	1.846	390	44,031	個別算定経費計	(19,284	(19,284	6,210,303	
学校数	3,000	1.000	3,000	29,256	人口	(58,85	(58,85	540,797	
小計	-	-	-	-	面積	(185,19	(185,19	134,119	
教職員数	-	-	-	-	計	(606,284	(606,284	674,916	
生徒数	-	-	-	-	振替前需要額	(336,140	(336,140	7,070,670	
人口	19,284	1.131	21,810	112,756	基準財政需要額	(172,592	(172,592	306,524	
幼稚園等の子どもの数	-	-	-	-	税目	(264	(264	6,764,146	
生活保護費	-	-	-	-	個人	(105,864	(105,864	909	
社会福祉費	19,284	0.814	15,697	433,237	法人	(47,820	(47,820	15,648	
保健衛生費	19,284	2.623	50,582	415,278	均等割	(30,872	(30,872	15,648	
65歳以上人口	7,201	1.147	8,280	606,284	市町村民	(392,756	(392,756	11,054	
75歳以上人口	3,846	1.000	3,846	336,140	税源移譲相当額	(204,972	(204,972	-	
清掃費	19,284	1.131	21,810	112,756	所得割	(597,728	(597,728	-	
農業行政費	1,389	1.325	1,840	172,592	分譲課税所得割交付金	(13,477	(13,477	1,970,983	
林野水産行政費	57	4.627	264	105,864	小計	(13,477	(13,477	-	
商行政費	6,665	1.784	11,891	47,820	法人小計	(165,868	(165,868	31,794	
徴税費	12,143	1.232	14,960	61,331	土地	(348,998	(348,998	-	
戸籍数	6,665	1.966	13,103	28,696	家屋	(197,442	(197,442	-	
世帯数	19,284	18,079	348,635	617,084	償却資産	(712,308	(712,308	89,405	
地域振興費	29,99	1.000	29,99	31,100	小計	(2,114	(2,114	-	
地域の五気創造事業費	19,284	1.971	38,009	4,822,948	軽自動車税環境性能割	(62,854	(62,854	32,661	
人口減少等特別対策事業費	19,284	2.383	45,954	156,244	軽自動車税種別割	(72,699	(72,699	153,860	
地域社会再生事業費	19,284	3,759	72,489	52,145	市町村たばこ税	(386,265	(386,265	3,674	
地域デジタル社会推進費	19,284	3,558	68,612	101,463	事業所税	(-	(-	-	
臨時経済対策費	19,284	3,095	59,694	83,988	利子割交付金	(2,015	(2,015	6,954	
臨時財政対策債償還基金費	306,524	306,524	306,524	83,988	配当割交付金	(10,613	(10,613	3,894	
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	株式等譲渡所得割交付金	(11,368	(11,368	1,275
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	法人事業税交付金	(15,034	(15,034	12,123
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	地方消費税交付金	(147,257	(147,257	2,140,650
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	地方消費税引上げ分	(239,008	(239,008	2,653,695
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	小計	(386,265	(386,265	7,602,587
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	標準財政収入額	(6,764,146	(6,764,146	6,787,780
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	標準財政収入額	(2,140,650	(2,140,650	2,145,412
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	交付基準額(A-B)	(4,623,496	(4,623,496	4,642,368
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	調整額(A×調整率)	(-	(-	-
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	決定額(C-D)	(-	(-	-
経費の種類	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	決定額	(4,642,368	(4,642,368	4,642,368

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2.「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債交付可能額」で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5.※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table with columns for population, area, and various demographic indicators. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '住民基本台帳'.

Table with columns for various types of facilities and their counts. Includes sub-sections for '施設数' and '各種補正に用いた数値等'.

Table with columns for correction types and their corresponding amounts. Includes sub-sections for '補正の種類' and '補正による増加需要額'.

Table with columns for correction types and their corresponding amounts. Includes sub-sections for '補正の種類' and '補正による増加需要額'.

Table with columns for correction types and their corresponding amounts. Includes sub-sections for '補正の種類' and '補正による増加需要額'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」は「年度別地方交付税交付額」に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費 費		30,268	1.323	40,045	468,527	災害復旧費	()	()	()	()	福美町	28381900	32
道路橋りょう費		1,446	1,000	1,446	103,678	辺地対策事業債償還費	()	()	()	()			
道路の面積		1,549	1,652	492	93,972	平成10年度以前許可債に係るもの	2,729	2,729	2,729	2,729			
道路の延長		298	()	()	()	平成11年度以降同意等債に係るもの	775,387	1,299,900	775,387	775,387			2,183
港湾		()	()	()	()	地方税減収補償償還費	4,616	32,733	4,616	4,616			83
係留		()	()	()	()	財源対策債償還費	268,001	550,400	268,001	268,001			13,936
外郭		()	()	()	()	減税補償償還費	304,435	295,142	304,435	304,435			18,286
係留		()	()	()	()	臨時財政対策債償還費	7,714,991	9,233,427	7,714,991	7,714,991			482,899
外郭		()	()	()	()	東日本大震災対策緊急防災施策等債償還費	155,216	636,500	155,216	155,216			15,987
都市計画費		31,020	1,000	31,020	30,834	国土強靱化施策債償還費	106,830	105,000	106,830	106,830			107
人口		30,268	1,017	30,783	16,438	地域改善対策特定事業債等償還費	()	()	()	()			()
都市公園の面積		288	147,006	4,449,578	10,656	通商対策事業債償還費	()	()	()	()			()
下水道費		30,268	1,198	36,261	440,508	公害防止事業債償還費	154,291	154,291	154,291	154,291			77,146
その他の土木費		30,268	0.976	1,630	72,535	石油コンビナート等債償還費	()	()	()	()			()
児童数		1,670	1,004	670	61,104	地震対策緊急整備事業債償還費	()	()	()	()			()
学級数		670	1,000	500	54,310	合併特別債償還費	()	()	()	()			()
学校数		500	()	()	187,949	原発施設等立地地域復興債償還費	()	()	()	()			()
小計		()	()	()	33,079	個別算定経費計	()	()	()	()			()
生徒数		817	0.957	782	202,576	人口	30,268	1.166	35,292	202,576			616,195
学級数		280	1.141	320	36,128	面積	275	1,001	275	183,350			5,297,449
学校数		200	1,000	200	19,504	積	()	()	()	()			760,855
小計		()	()	()	88,711	面積	30,268	0.726	21,975	606,510			52,964
教職員数		()	()	()	()	生活保護費	30,268	1.226	37,109	304,665			813,819
生徒数		()	()	()	()	保健衛生費	8,974	0.882	7,646	561,216			6,287,061
人口		30,268	1.056	31,963	165,249	高齢者	3,625	1.163	4,216	368,478			496,604
幼稚園等の子どもの数		275	1.289	1,860	174,468	保健福祉費	30,268	1.289	39,183	174,468			5,790,457
生活保護費		()	()	()	()	農業者行政費	2	4,223	8	3,208			()
社会福祉費		30,268	0.726	21,975	606,510	林野水産行政費	30,268	1.415	42,829	59,532			5,634
保健衛生費		30,268	1.226	37,109	304,665	商行政費	11,026	1.337	14,742	63,538			()
高齢者		8,974	0.882	7,646	561,216	徴税費	12,839	1,100	14,123	16,383			()
保健福祉費		3,625	1.163	4,216	368,478	戸籍数	11,026	1.553	17,123	37,499			9,597
清掃費		30,268	1.056	31,963	165,249	世帯数	30,268	1.510	45,705	80,898			()
農業行政費		1,443	1,289	1,860	174,468	人口	()	()	()	()			()
林野水産行政費		2	4,223	8	3,208	面積	10,63	1,000	10,63	11,023			4,249,037
商行政費		11,026	1.337	14,742	63,538	計	34,92	1,000	34,92	11,023			()
徴税費		12,839	1,100	14,123	16,383	地域の正気創設事業費	30,268	1.386	41,951	4,333,719			27,702
戸籍数		11,026	1.553	17,123	37,499	人口減少等特別対策事業費	30,268	1.253	37,926	106,136			()
世帯数		30,268	1.344	40,680	79,326	地域社会再生事業費	30,268	1,344	40,680	128,948			77,900
人口		30,268	1.440	43,586	33,125	地域デジタル社会推進費	30,268	1,440	43,586	33,125			()
面積		10,63	0.772	23,387	39,724	臨時経済対策費	30,268	0.772	23,387	39,724			2,584
計		496,604	496,604	496,604	136,069	臨時財政対策債償還基金費	()	()	()	()			108,186
地域振興費		()	()	()	()	市町村たばこ税	496,604	496,604	496,604	136,069			4,949
計		()	()	()	()	雑産税	()	()	()	()			()
地域の正気創設事業費		30,268	1.386	41,951	4,333,719	事業所税	()	()	()	()			()
人口減少等特別対策事業費		30,268	1.253	37,926	106,136	利子割交付金	2,839	2,839	2,839	5,790,457			5,790,457
地域社会再生事業費		30,268	1,344	40,680	128,948	配当割交付金	19,268	19,268	19,268	4,395,192			4,395,192
地域デジタル社会推進費		30,268	1,440	43,586	33,125	株式等譲渡所得割交付金	20,864	20,864	20,864	1,395,265			1,395,265
臨時経済対策費		30,268	0.772	23,387	39,724	法人事業税交付金	52,969	52,969	52,969	()			()
臨時財政対策債償還基金費		()	()	()	()	市町村たばこ税	496,604	496,604	496,604	136,069			()
市町村たばこ税		496,604	496,604	496,604	136,069	地方消費税交付金	239,030	239,030	239,030	5,604,456			5,604,456
雑産税		()	()	()	()	小計	594,719	594,719	594,719	7,496,325			7,496,325
事業所税		()	()	()	()	地方消費税交付金	2,839	2,839	2,839	5,790,457			5,790,457
利子割交付金		2,839	2,839	2,839	5,790,457	個人住民税課税種別特別交付金	()	()	()	()			()
配当割交付金		19,268	19,268	19,268	4,395,192	自動車税課税種別特別交付金	()	()	()	()			()
株式等譲渡所得割交付金		20,864	20,864	20,864	1,395,265	軽自動車税課税種別特別交付金	()	()	()	()			()
法人事業税交付金		52,969	52,969	52,969	()	小計	33,020	33,020	33,020	33,020			33,020
市町村たばこ税		496,604	496,604	496,604	136,069	基準財政収入額(A+B+C+D+E)	4,395,192	4,395,192	4,395,192	4,395,192			4,395,192
地方消費税交付金		239,030	239,030	239,030	5,604,456	標準財政収入額等合計	5,604,456	5,604,456	5,604,456	5,604,456			5,604,456
小計		594,719	594,719	594,719	7,496,325	標準財政収 入	7,496,325	7,496,325	7,496,325	7,496,325			7,496,325
標準財政収入額		5,790,457	5,790,457	5,790,457	5,790,457	普通交付税決定額	()	()	()	()			()
基準財政収入額		4,395,192	4,395,192	4,395,192	4,395,192	調整額(A×調整率)	()	()	()	()			()
交付基準額(A-B)		1,395,265	1,395,265	1,395,265	1,395,265	決定額(C-D)	()	()	()	()			()
調整額(A×調整率)		()	()	()	()	普通交付税決定額	()	()	()	()			()
決定額(C-D)		()	()	()	()	普通交付税決定額	()	()	()	()			()

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通単独計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing '基礎数値等' (Basic Values) with columns for population, area, and various indices. Includes a '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount Due to Corrections) section.

Table showing '年度別地方交付税額' (Annual Local Allocation Tax Amount) with columns for population, area, and various indices. Includes a '補正による増加需要額' (Increase in Required Amount Due to Corrections) section.

Table showing '補正の種類' (Types of Corrections) with columns for category, amount, and percentage. Includes a '補正の種類' (Types of Corrections) section.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) with columns for category, amount, and percentage. Includes a '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) section.

Table showing '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) with columns for category, amount, and percentage. Includes a '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) section.

Notes and footnotes regarding the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes sub-sections for '人口' and '面積'.

Table showing employment statistics, including total employment, unemployment rate, and industry distribution. Includes sub-sections for '就業人口' and '失業率'.

Table showing various indicators and indices, including the '総合補正に用いた数値等' and '財政力指数'.

Table showing the distribution of various types of facilities, such as schools, hospitals, and public services.

Table showing the distribution of various types of land, including residential, commercial, and agricultural land.

Table showing the distribution of various types of buildings, including residential, commercial, and industrial buildings.

Table showing the distribution of various types of vehicles, including cars, trucks, and motorcycles.

Notes and footnotes explaining the data and calculations, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for fiscal year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, land area, and housing data. Columns include population, area, and housing units for various categories.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on correction factors. It lists various correction items and their corresponding values.

Table detailing the '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen). It categorizes corrections into '補正の種類' and '増加額千円'.

Table detailing the '地方交付税額' (Local Allocation Tax Amount) and '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment). It shows the breakdown of payments and the resulting tax amount.

Table showing the '地方交付税交付金' (Local Allocation Tax Payment) and '地方交付税交付金(千円)' (Local Allocation Tax Payment in 1000 Yen). It includes a summary of payments and the resulting tax amount.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は「年度別地方交付税交付金」に「年度別地方交付税交付金」を加算して算出している。
2. 「増加額」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
3. 「人口密度」については、被災地特例適用後の数値である。
4. ※の欄は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費	防費	19,376	1.425	27,611	323,049	災害復旧費	(2,661)	(3,526)	(2,661)	2,528	福岡町	28443200	35
	道路橋りょう費	1,155	1.000	1,155	82,814	辺地対策事業債償還費	(3,526)	(-)	(-)	(-)			
	道路の面積	1,268	1.914	2,428	92,826	平成10年度以前許可債に係るもの	(-)	(-)	(-)	(-)			
	道路の延長	254	(-)	(-)	(-)	平成11年度以降同意等債に係るもの	(523,597)	(731,400)	(523,597)	17,279			
	港湾	(-)	(-)	(-)	(-)	地方税減収補償償還費	(398,048)	(198,530)	(398,048)	7,165			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	財源対策債償還費	(676,994)	(1,308,852)	(676,994)	35,204			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	減税補償償還費	(222,857)	(216,221)	(222,857)	13,371			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	臨時財政対策債償還費	(5,880,418)	(7,052,286)	(5,880,418)	352,825			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	東日本大震災等緊急対策等債償還費	(298,362)	(859,300)	(298,362)	30,731			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	国土強靱化施策債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	地域改善対策特定事業債等償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	通商対策事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	公害防止事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	石油コンビナート等債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	合併特別債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	原発施設等立地地域復興債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	計	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	個別算定経費計	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	人口	19,376	1,473	28,541	28,541			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	面積	(20,000)	(45,79)	(20,000)	20,000			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	計	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	振替前需要額	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	臨時財政対策債振替相当額	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	基準財政需要額	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税目	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	個人	25,174	604	15,338	15,338			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	法人	68,191	10,368	78,559	78,559			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	481,213	6,798	528,011	528,011			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	191,956	4,491,620	2,411,576	2,411,576			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	673,169	2,927,284	4,600,863	4,600,863			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	77,845	19,321	97,166	97,166			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	408,480	19,321	427,801	427,801			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	579,308	19,321	598,629	598,629			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	440,749	54,331	495,080	495,080			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	1,428,537	4,433	1,432,970	1,432,970			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	2,500	78,085	2,578,085	2,578,085			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	49,332	3,366	53,698	53,698			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	117,401	3,366	120,767	120,767			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	2,284	13,461	2,297,461	2,297,461			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	11,742	2,383	12,915	12,915			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	12,682	1,091	13,773	13,773			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	36,635	16,935	53,570	53,570			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	177,388	3,025,670	1,848,058	1,848,058			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	226,684	3,867,536	4,094,220	4,094,220			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	404,052	5,786,538	6,190,590	6,190,590			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	市	4,491,620	1,170	4,492,790	4,492,790			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	町	3,025,670	2,987	3,028,657	3,028,657			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	村	1,465,950	-1,817	1,464,133	1,464,133			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	民	(-)	(-)	(-)	(-)			
	係留	(-)	(-)	(-)	(-)	税	(-)	(-)	(-)	(-)			
	外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	均等割							

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, expenditure, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group, sex, and marital status. Includes columns for population, area, and density.

Table detailing the calculation of the standard amount, including income, expenditure, and the resulting standard amount.

Table showing the distribution of various types of expenditures, such as education, social welfare, and infrastructure.

Table detailing the calculation of the final amount, including adjustments for special areas and the final standard amount.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「精正による増減額」は「精正による増減額」に「精正による増減額」を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for category (経費の種類), amount (金額), and various codes (No., 市町村コード, etc.). It details the calculation of local government grants, including disaster recovery costs, education expenses, and administrative fees.

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準収入額等合計」は、「標準収入額」(基礎収入額)の25%。
3. 「標準収入額等合計」は「標準収入額」(基礎収入額)の25%。
4. 「標準収入額等合計」は「標準収入額」(基礎収入額)の25%。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '年 度' and 'R2', 'R3'.

Table with columns for population, area, and various demographic indicators. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '就業人口'.

Table with columns for '補正の種類' and '増加額千円'. Includes sub-sections for '補正の種類' and '増加額千円'.

Table with columns for '補正の種類' and '増加額千円'. Includes sub-sections for '補正の種類' and '増加額千円'.

Table with columns for '補正の種類' and '増加額千円'. Includes sub-sections for '補正の種類' and '増加額千円'.

Table with columns for '補正の種類' and '増加額千円'. Includes sub-sections for '補正の種類' and '増加額千円'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は「補正」に對しては、最終の伸率に對しては、最終の伸率に對する伸率である。
3. 「人口」は、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消防費	33,498	1.278	42,810	500,877	災害復旧費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	太子町	28464500	37
道路橋りょう費	(959)	1.000	959	68,760	辺地対策事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
道路の面積	1,007	1.613	311	59,401	平成10年度以前許可債に係るもの	(2,963)	(2,963)	(2,963)	(2,963)	(2,963)			
道路の延長	193	(-)	(-)	(-)	平成11年度以降同意等債に係るもの	(532,655)	(532,655)	(532,655)	(532,655)	(532,655)			2,370
港湾係留	(-)	(-)	(-)	(-)	地方税減収補償償還費	(10,265)	(10,265)	(10,265)	(10,265)	(10,265)			185
外郭係留	(-)	(-)	(-)	(-)	財源対策債償還費	(492,003)	(492,003)	(492,003)	(492,003)	(492,003)			25,584
外郭	(-)	(-)	(-)	(-)	減税補償償還費	(271,940)	(271,940)	(271,940)	(271,940)	(271,940)			16,316
都市計画費	33,690	1.000	33,690	33,488	臨時財政対策債償還費	(7,805,722)	(7,805,722)	(7,805,722)	(7,805,722)	(7,805,722)			488,343
人口	33,498	1.145	38,355	20,482	東日本大震災災害回復緊急対策等債償還費	(469,660)	(469,660)	(469,660)	(469,660)	(469,660)			48,375
都市公園の面積	158	1.150	181	89,890	国土強靱化施策債償還費	(367,660)	(367,660)	(367,660)	(367,660)	(367,660)			368
下水道費	33,498	1.230	41,220	408,101	地域改善対策特定事業債等償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
その他の土木費	2,068	0.977	2,020	89,890	通商対策事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
児童数	840	1.097	920	83,904	公害防止事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
学級数	4.00	1.000	4.00	43,448	石油コンビナート等債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
学校数	1,113	0.951	1,058	21,742	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
学校費	370	1.755	650	73,385	合併特別債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
校費	2.00	1.000	2.00	19,504	原発施設等立地地域復興債償還費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
小計	(-)	(-)	(-)	(-)	個別算定経費計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
教職員数	33,498	1.409	47,199	270,922	人口	33,498	1.278	42,810	42,810	42,810			744,524
生徒数	233	0.994	232	156,368	面積	(12,40)	(12,40)	(12,40)	(12,40)	(12,40)			5,772,202
その他の教育費	33,498	0.974	32,627	900,505	積	22,61	22,61	22,61	22,61	22,61			813,390
幼稚園等の子どもの数	33,498	1.183	39,628	325,346	計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			28,260
生活保護費	8,247	1.026	8,461	621,037	振替前需要額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			841,650
福祉費	3,364	1.179	3,966	346,628	基準財政需要額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			6,828,779
65歳以上人口	33,498	1.134	37,987	196,393	税目	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			597,560
75歳以上人口	595	1.713	1,019	95,582	個人	43,867	43,867	43,867	43,867	43,867			6,231,219
清掃費	1,019	10.143	10	4,010	法人	55,861	55,861	55,861	55,861	55,861			2,564
農業行政費	1	1.357	45,457	63,185	市町村	902,029	902,029	902,029	902,029	902,029			2,592
林野水産行政費	33,498	1.297	15,683	67,594	村	339,038	339,038	339,038	339,038	339,038			7,068
商行政費	12,092	1.099	14,228	16,504	税	1,241,067	1,241,067	1,241,067	1,241,067	1,241,067			3,751,327
徴税費	12,092	1.526	18,452	40,410	小計	31,982	31,982	31,982	31,982	31,982			(-)
戸籍数	33,498	1.486	49,778	88,107	法人小計	539,902	539,902	539,902	539,902	539,902			20,429
世帯数	(7.10)	1.000	7.10	7,363	土地	582,257	582,257	582,257	582,257	582,257			(-)
人口	22,61	1.347	45,122	470,681	家屋	308,067	308,067	308,067	308,067	308,067			57,452
面積	33,498	1.379	38,154	114,159	小計	1,430,226	1,430,226	1,430,226	1,430,226	1,430,226			(-)
計	33,498	0.686	22,980	44,811	軽自動車税環境性能割	2,601	2,601	2,601	2,601	2,601			2,894
地域の五気創生事業費	33,498	1.261	42,241	32,103	軽自動車税種別割	79,513	79,513	79,513	79,513	79,513			80,775
人口減少等特別対策事業費	33,498	0.899	30,115	51,196	市町村たばこ税	163,993	163,993	163,993	163,993	163,993			6,098
地域社会再生事業費	33,498	1.000	33,498	7,363	雑産税	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
地域デジタル社会推進費	33,498	1.347	45,122	470,681	事業所税	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
臨時経済対策費	33,498	1.379	38,154	114,159	利子割交付金	4,103	4,103	4,103	4,103	4,103			28,623
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.686	22,980	44,811	配当割交付金	21,552	21,552	21,552	21,552	21,552			2,502
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.261	42,241	32,103	株式等譲渡所得割交付金	23,114	23,114	23,114	23,114	23,114			1,915
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.899	30,115	51,196	法人事業税交付金	25,396	25,396	25,396	25,396	25,396			33,040
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.000	33,498	7,363	地方消費税交付金	227,705	227,705	227,705	227,705	227,705			4,890,308
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.347	45,122	470,681	引上げ分	388,123	388,123	388,123	388,123	388,123			7,848,287
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.686	22,980	44,811	小計	615,828	615,828	615,828	615,828	615,828			(-)
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.261	42,241	32,103	区	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.899	30,115	51,196	分	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.000	33,498	7,363	標準財政需要額	6,231,219	6,231,219	6,231,219	6,231,219	6,231,219			6,231,216
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.347	45,122	470,681	基準財政収入額	3,871,240	3,871,240	3,871,240	3,871,240	3,871,240			3,870,797
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.686	22,980	44,811	交付基準額(A-B)	2,359,979	2,359,979	2,359,979	2,359,979	2,359,979			2,360,419
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.261	42,241	32,103	調整額(A×調整率)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
臨時財政対策債償還基金費	33,498	0.899	30,115	51,196	決定額(C-D)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)
臨時財政対策債償還基金費	33,498	1.000	33,498	7,363	普通交付税決定額	2,360,419	2,360,419	2,360,419	2,360,419	2,360,419			2,360,419

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税職員負担額)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は、一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併調整後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税額'.

Table showing population statistics, including total population, density, and area. Includes sub-sections for '人口' and '面積'.

Table detailing the calculation of the '増加額' (Increase Amount) based on various correction items and their respective values.

Table detailing the '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen) for various categories like '給与' and '道路'.

Table detailing the '補正の種類' (Type of Correction) and '増加額千円' (Increase Amount in 1000 Yen) for categories like '学級数' and '人口'.

Summary table showing '地方交付金(千円)' (Local Allocation Funds in 1000 Yen) and '地方交付金(千円)' (Local Allocation Funds in 1000 Yen) for different years and categories.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減率」を乗じて計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査による人口と面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類	補正前の数値(A)		最終係数(B)		補正後の数値(A×B)		市町村コード	No.
	13,896	1,728	24,012	4,304	58,320	28481500		
消費防費	13,896	1,728	24,012	4,304	58,320	28481500	38	
道路橋りょう費	1,498	1,000	1,498	9,845	4,304	4,304	4,089	
道路の面積	1,593	1,000	1,498	9,845	4,304	4,304	7,876	
道路の延長	325	1,659	539	-	-	-	-	
港湾係留	-	-	-	-	-	-	-	
外郭係留	-	-	-	-	-	-	-	
外郭係留	-	-	-	-	-	-	-	
都市計画費	13,321	1,000	13,321	18,665	2,578	2,578	46	
人口	13,896	1,000	13,896	802,327	802,327	802,327	41,721	
都市公園の面積	707	1,000	707	134,497	134,497	134,497	8,070	
下水道費	13,896	308,782	4,290,835	130,264	5,119,215	5,119,215	307,153	
その他の土木費	569	1,831	36,385	6,067,526	212,101	212,101	21,846	
児童数	300	2,608	1,484	634,900	264,309	264,309	264	
学級数	300	1,075	32.0	159,600	-	-	-	
学校数	3.00	1,000	3.00	-	-	-	-	
小計	335	0,951	319	-	-	-	-	
生徒数	110	1,136	12.0	-	-	-	-	
学級数	1.00	1,000	1.00	-	-	-	-	
学校数	-	-	-	-	-	-	-	
小計	-	-	-	-	-	-	-	
教職員数	-	-	-	-	-	-	-	
生徒数	-	-	-	-	-	-	-	
人口	13,896	2,200	30,571	-	-	-	398,849	
幼稚園等の子どもの数	27	1,349	36	-	-	-	3,942,972	
生活保護費	-	-	-	-	-	-	463,885	
社会福祉費	13,896	1,003	13,938	50,13	24,415	24,415	114,246	
保健衛生費	13,896	2,029	28,195	150,26	50,13	50,13	578,131	
65歳以上人口	5,235	1,194	6,251	-	-	-	4,677,889	
75歳以上人口	2,476	1,024	2,535	-	-	-	301,753	
清掃費	13,896	1,533	21,303	-	-	-	4,376,136	
農業行政費	520	1,722	895	-	-	-	-	
林野水産行政費	9	7,720	69	-	-	-	-	
商行政費	13,896	1,987	27,611	18,984	12,164	12,164	11,405	
徴税費	5,715	2,329	13,310	33,031	33,031	33,031	-	
戸籍数	9,181	1,305	11,981	390,932	390,932	390,932	-	
世帯数	5,715	2,067	11,813	137,262	137,262	137,262	8,636	
基本台帳費	13,896	5,753	79,944	-	-	-	-	
人口	28,22	1,000	28,22	528,194	2,013,140	2,013,140	-	
面積	150,26	1,000	28,22	15,124	15,124	15,124	-	
計	13,896	2,011	27,945	257,150	257,150	257,150	24,946	
地域の五気創設事業費	13,896	2,848	39,576	376,691	376,691	376,691	-	
人口減少等特別対策事業費	13,896	4,083	56,877	333,728	333,728	333,728	70,145	
地域社会再生事業費	13,896	3,762	52,277	967,569	967,569	967,569	-	
地域デジタル社会推進費	13,896	3,137	43,592	1,026	1,026	1,026	6,519	
臨時経済対策費	13,896	3,137	43,592	41,160	41,160	41,160	101,610	
臨時財政対策債償還基金費	301,753	1,000	301,753	76,663	76,663	76,663	2,711	
経費の種類	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)
災害復旧費	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304	4,304	
辺地対策事業債償還費	6,933	6,933	6,933	6,933	6,933	6,933	6,933	
平成10年度以前許可債に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
平成11年度以降同意等債に係るもの	235,872	235,872	235,872	235,872	235,872	235,872	235,872	
地方税減収補償償還費	2,578	2,578	2,578	2,578	2,578	2,578	2,578	
財源対策債償還費	802,327	802,327	802,327	802,327	802,327	802,327	802,327	
減税補償債償還費	134,497	134,497	134,497	134,497	134,497	134,497	134,497	
臨時財政対策債償還費	5,119,215	5,119,215	5,119,215	5,119,215	5,119,215	5,119,215	5,119,215	
東日本大震災関連緊急防災対策等債償還費	6,067,526	6,067,526	6,067,526	6,067,526	6,067,526	6,067,526	6,067,526	
国土強靱化施策債償還費	264,309	264,309	264,309	264,309	264,309	264,309	264,309	
地域改善対策特定事業債等償還費	159,600	159,600	159,600	159,600	159,600	159,600	159,600	
通商対策事業債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
公害防止事業債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
合併特別債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
原発施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-	-	-	-	
計	398,849	398,849	398,849	398,849	398,849	398,849	398,849	
個別算定経費計	3,942,972	3,942,972	3,942,972	3,942,972	3,942,972	3,942,972	3,942,972	
人口	13,896	1,757	24,415	24,415	24,415	24,415	24,415	
面積	50,13	50,13	50,13	50,13	50,13	50,13	50,13	
計	150,26	150,26	150,26	150,26	150,26	150,26	150,26	
振替前需要額	-	-	-	-	-	-	-	
臨時財政対策債償還相当額	-	-	-	-	-	-	-	
基準財政需要額	-	-	-	-	-	-	-	
税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	税目	
個人	18,984	18,984	18,984	18,984	18,984	18,984	18,984	
法人	12,164	12,164	12,164	12,164	12,164	12,164	12,164	
市町村民税	33,031	33,031	33,031	33,031	33,031	33,031	33,031	
均等割	390,932	390,932	390,932	390,932	390,932	390,932	390,932	
法人小計	137,262	137,262	137,262	137,262	137,262	137,262	137,262	
個人小計	-	-	-	-	-	-	-	
法人小計	528,194	528,194	528,194	528,194	528,194	528,194	528,194	
土地	15,124	15,124	15,124	15,124	15,124	15,124	15,124	
家屋	257,150	257,150	257,150	257,150	257,150	257,150	257,150	
償却資産	376,691	376,691	376,691	376,691	376,691	376,691	376,691	
小計	333,728	333,728	333,728	333,728	333,728	333,728	333,728	
軽自動車税環境性能割	967,569	967,569	967,569	967,569	967,569	967,569	967,569	
軽自動車税種別割	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	
市町村たばこ税	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	41,160	
市町村民税	76,663	76,663	76,663	76,663	76,663	76,663	76,663	
事業所税	-	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	
配当割交付金	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336	
株式等譲渡所得割交付金	8,912	8,912	8,912	8,912	8,912	8,912	8,912	
法人事業税交付金	11,213	11,213	11,213	11,213	11,213	11,213	11,213	
地方消費税交付金	97,766	97,766	97,766	97,766	97,766	97,766	97,766	
引上げ分	171,775	171,775	171,775	171,775	171,775	171,775	171,775	
小計	269,541	269,541	269,541	269,541	269,541	269,541	269,541	
区別	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	算出額	
標準財政需要額	A	4,376,136	4,376,136	4,376,136	4,376,136	4,376,136	4,376,136	
標準財政収入額	B	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	
交付基準額(A-B)	C	2,250,292	2,250,292	2,250,292	2,250,292	2,250,292	2,250,292	
調整額(A×調整率)	D	-	-	-	-	-	-	
決定額(C-D)	D	-	-	-	-	-	-	
標準財政収入額等合計	計	4,376,637	4,376,637	4,376,637	4,376,637	4,376,637	4,376,637	
標準財政収入額	計	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	2,125,844	
交付基準額	計	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	
調整額	計	-	-	-	-	-	-	
決定額	計	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	2,250,793	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(課税負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。() および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」欄は「標準財政収支」欄の「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通課税所得割交付金」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「標準財政需要額 A」は、合併調整においては、合併調整後の標準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for fiscal year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population, income, and other administrative data.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table detailing the calculation of the standard amount for local government grants, including income and expenditure components.

Table listing various types of public facilities and their corresponding values, such as schools, kindergartens, and childcare centers.

Table showing the distribution of population and the number of households across different districts.

Table detailing the calculation of the standard amount for local government grants, including income and expenditure components.

Table showing the calculation of the standard amount for local government grants, including income and expenditure components.

Table showing the calculation of the standard amount for local government grants, including income and expenditure components.

Notes and footnotes explaining the data and calculations, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table showing population statistics, including '人口', '面積', and '就業人口' across different categories and years.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for various categories like '都市計画費' and '下水道費'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '給水', '道路', and '積雪'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '学級数', '人口', and '農業'.

Table detailing '補正の種類' (Correction Types) and '増加額千円' (Increase in 1000 Yen) for categories like '小中学校費', '小計', and '小計'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
3. 「人口密度」については、被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消費	防費	16,069	2,022	32,682	382,028	災害復旧費	(41,458)			
	道路橋りょう費	1,906				辺地対策事業債償還費	45,171		41,458	39,385
	道路の面積	2,205	1,584	3,019	216,462	平成10年度以前許可債に係るもの	13,227		13,227	10,582
	道路の延長	545	1,310	714	136,374	平成11年度以降同意等債に係るもの	(-)		(-)	(-)
	港湾	(-)				地方税減収補償償還費	(210,144)		210,144	6,935
	係留	(-)				財源対策償還費	(2,492)		2,492	45
	外郭	(-)				減税補償償還費	(536,311)		536,311	27,888
	係留	603	1,000	603	6,151	減税補償償還費	(144,791)		144,791	8,687
	外郭	469	1,289	609	2,259	臨時財政対策償還費	(7,955,084)		7,955,084	477,305
	外郭	9,566	1,000	9,566	9,509	東日本大震災等緊急対策等償還費	(860,542)		860,542	88,636
	都市計画	16,069	1,000	16,069	8,581	国土強靱化施策償還費	(332,478)		332,478	332
	人口	(-)				地域改善対策特定事業債等償還費	(170,200)			
	都市公園の面積	(-)				通商対策事業債償還費	624,079		624,079	436,855
	下水道費	16,069	394,196	6,334,336	627,099	公害防止事業債償還費	(-)		(-)	(-)
	その他の土木費	16,069	1,414	22,722	32,492	石油コンビナート等債償還費	(-)		(-)	(-)
	児童数	718	1,353	971	43,210	地震対策緊急整備事業債償還費	(-)		(-)	(-)
	学級数	600	1,245	750	68,400	合併特別償還費	592,395		592,395	414,677
	学校数	10,000	1,100	11,000	119,482	個別算定経費計				
	小計				231,092	人口	16,069		16,069	1,511,327
	生徒数	380	1,686	641	27,114	面積	100,720		100,720	7,220,201
	学級数	170	1,702	290	32,741	面積	1,621		1,621	494,912
	学校数	3,000	1,333	4,000	39,008	面積	(100,720)			
	小計				98,863	面積	388,777			229,541
	教職員数	(-)				面積			100,720	724,453
	生徒数	(-)				面積				8,146,177
	人口	(-)				面積				299,503
	幼稚園等の子ども数	16,069	2,209	35,496	203,747	面積				7,846,674
	生活保護費	96	1,063	102	68,748	面積				
	社会福祉費	(-)				面積				
	保健衛生費	16,069	1,084	17,419	480,764	面積				
	保健衛生費	16,069	3,990	64,115	526,384	面積				
	65歳以上人口	6,630	1,224	8,115	595,641	面積				
	75歳以上人口	3,805	0,996	3,790	331,246	面積				
	清掃費	16,069	1,289	20,874	107,919	面積				
	農業行政費	1,181	1,409	1,664	156,083	面積				
	林野水産行政費	365	0,916	334	133,934	面積				
	商行政費	16,069	1,889	42,192	48,192	面積				
	徴税費	6,228	2,349	14,630	63,055	面積				
	戸籍数	13,144	1,264	16,614	19,272	面積				
	世帯数	6,228	2,056	12,805	28,043	面積				
	人口	16,069	25,161	404,312	715,632	面積				
	面積	45,911				面積				
	面積	388,777	1,000	45,911	47,609	面積				
	計				5,271,179	面積				
	地域の五気創成事業費	16,069	1,723	27,687	70,048	面積				
	人口減少等特別対策事業費	16,069	3,129	50,289	170,952	面積				
	地域社会再生事業費	16,069	4,196	67,426	131,481	面積				
	地域デジタル社会推進費	16,069	5,340	85,808	65,214	面積				
	臨時経済対策費	16,069	4,373	70,270	119,459	面積				
	臨時財政対策償還基金費	299,503		299,503	82,064	面積				
	税目					面積				
	個人	20,959				面積				
	法人	28,990				面積				
	市町村民民税	317,704				面積				
	市町村民民税	128,411				面積				
	市町村民民税	444,115				面積				
	市町村民民税	16,226				面積				
	市町村民民税	174,585				面積				
	市町村民民税	273,252				面積				
	市町村民民税	150,842				面積				
	市町村民民税	598,659				面積				
	市町村民民税	2,670				面積				
	市町村民民税	49,408				面積				
	市町村民民税	62,702				面積				
	市町村民民税	(-)				面積				
	市町村民民税	(-)				面積				
	市町村民民税	1,538				面積				
	市町村民民税	8,073				面積				
	市町村民民税	8,648				面積				
	市町村民民税	10,839				面積				
	市町村民民税	129,878				面積				
	市町村民民税	202,651				面積				
	市町村民民税	332,529				面積				
	市町村民民税	7,846,674				面積				
	市町村民民税	1,745,134				面積				
	市町村民民税	6,101,540				面積				
	市町村民民税	(-)				面積				
	市町村民民税	(-)				面積				
	市町村民民税	6,101,540				面積				
	市町村民民税	(-)				面積				
	市町村民民税	6,101,540				面積				

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額) - (標準収入額) × (標準収入額) × 100 / (標準収入額) × 100」で計算している。
 3. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額) × (標準収入額) × 100 / (標準収入額) × 100」で計算している。
 4. 「標準収入額等合計」は、「(標準収入額) × (標準収入額) × 100 / (標準収入額) × 100」で計算している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, income, expenditure, and other financial metrics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '年度別地方交付税交付額'.

Table with columns for population, area, and housing statistics. Includes sub-sections for '基礎数値等' and '住民基本台帳'.

Table with columns for various indicators and indices. Includes sub-sections for '算定状況' and '各種補正に用いた数値等'.

Large table with columns for various categories and values. Includes sub-sections for '補正の種類' and '地方交付金'.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「補正による増減額」は「算定額」に「補正額」を加減して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for basic values and population statistics.

Table showing population statistics by age group and sex, including birth and death rates, and population density.

Table with summary statistics for population and income, including average values for various indicators.

Large table detailing regional allocation of local taxes, including categories like education, social welfare, and infrastructure, with columns for amount and correction.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。)
2. 「修正による増減額」は「修正」欄に對しては、最終の伸率に對しては、最終の伸率に對する伸率である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.
消費		5,222,444	-	5,493,538	64,274,395	災害復旧費	781,453	-	781,453	742,382	都市計	-	42
道路橋りょう費		152,333	-	150,595	13,839,758	辺地対策事業債償還費	1,059,916	-	332,751	332,751	兵庫県	-	1
道路の延長		25,860	-	76,015	14,518,865	平成10年度以前許可債に係るもの	3,909,929	-	3,909,929	3,909,929			
港湾		65,609	-	68,943	1,944,193	平成11年度以降同意等債に係るもの	152,900,514	-	152,900,514	152,900,514			
港		50,721	-	172,945	975,410	地方税減収補償償還費	38,826,646	-	38,826,646	38,826,646			
漁		13,650	-	141,414	115,778	財源対策債償還費	111,037,301	-	111,037,301	111,037,301			
都市計画費		19,641	-	31,207	11,757,778	減税補償償還費	104,679,335	-	104,679,335	104,679,335			
公園費		5,149,389	-	11,823,962	27,199,854	臨時財政対策債償還費	1,313,681,865	-	1,313,681,865	1,313,681,865			
人口		5,222,444	-	7,087,025	3,784,473	東日本大震災災害関係緊急防災対策等債償還費	66,247,562	-	66,247,562	66,247,562			
都市公園の面積		45,567	-	45,567	1,885,979	国土強靱化施策債償還費	57,667,054	-	57,667,054	57,667,054			
下水道費		5,222,444	-	274,746,002	27,199,854	地域改善対策特定事業債等償還費	102,775	-	102,775	102,775			
その他の土木費		5,222,444	-	8,245,949	11,791,706	通商対策事業債償還費	2,628,741	-	2,628,741	2,628,741			
児童数		264,065	-	281,152	12,511,268	公害防止事業債償還費	36,764,516	-	36,764,516	36,764,516			
学級数		10,630	-	12,833	11,703,696	石油コンビナート等債償還費	-	-	-	-			
学校数		681,000	-	692,433	7,521,175	地震対策緊急整備事業債償還費	-	-	-	-			
小計		681,000	-	692,433	7,521,175	合併特別債償還費	19,613,199	-	19,613,199	19,613,199			
生徒数		124,642	-	131,941	5,881,105	原簿施設等立地地域振興債償還費	-	-	-	-			
学級数		4,271	-	5,040	5,890,160	個別算定経費計	-	-	-	-			
学校数		315,000	-	316,000	3,081,632	人口	5,222,444	-	5,222,444	5,222,444			
小計		315,000	-	316,000	3,081,632	面積	2,464,28	-	2,464,28	2,464,28			
教職員数		1,139,18	-	1,224,25	14,352,897	計	-	-	-	-			
生徒数		16,686	-	16,852	1,285,809	振替前需要額	60,977,755	-	60,977,755	60,977,755			
人口		13,708,000	-	16,852	38,995,279	基準財政需要額	6,374,742	-	6,374,742	6,374,742			
幼稚園等の子どもの数		5,222,444	-	15,521,471	89,093,243	臨時財政対策債償還相当額	-	-	-	-			
生活保護費		12,517	-	13,779	9,287,046	税目	基礎財政収入額等 千円		基礎財政収入額等 千円	基礎財政収入額等 千円			
社会福祉費		5,222,444	-	5,926,692	55,888,707	個人	6,532,727	-	6,532,727	6,532,727			
保健衛生費		5,222,444	-	5,277,821	145,667,859	法人	11,442,323	-	11,442,323	11,442,323			
小計		5,222,444	-	9,472,872	77,772,280	市町村民税	197,287,834	-	197,287,834	197,287,834			
高齢者		1,403,337	-	1,396,944	102,535,686	均等割	6,532,727	-	6,532,727	6,532,727			
保健福祉費		657,045	-	697,686	60,977,755	法人	12,849,618	-	12,849,618	12,849,618			
清掃費		5,222,444	-	7,542,607	38,995,279	土地	97,412,553	-	97,412,553	97,412,553			
農業行政費		56,557	-	67,961	6,374,742	家屋	125,709,509	-	125,709,509	125,709,509			
林野水産行政費		4,927	-	6,017	2,412,817	償却資産	54,191,629	-	54,191,629	54,191,629			
商行政費		5,222,444	-	5,991,266	8,327,861	小計	277,913,691	-	277,913,691	277,913,691			
徴税費		2,222,999	-	1,738,954	7,494,893	軽自動車税環境性能割	225,342	-	225,342	225,342			
戸籍数		2,052,048	-	1,950,362	2,262,420	軽自動車税種別割	6,888,995	-	6,888,995	6,888,995			
世帯数		2,222,999	-	1,954,469	4,280,287	市町村たばこ税	24,188,836	-	24,188,836	24,188,836			
基本台帳費		5,222,444	-	30,782,475	54,484,983	雑産税	1,680	-	1,680	1,680			
人口		1,330,83	-	2,780,51	2,883,391	事業所税	15,830,032	-	15,830,032	15,830,032			
面積		6,660,60	-	2,780,51	875,969,181	利子割交付金	721,790	-	721,790	721,790			
計		6,660,60	-	2,780,51	2,883,391	配当割交付金	4,107,152	-	4,107,152	4,107,152			
地域の正気創造事業費		5,222,444	-	3,638,975	9,206,606	株式等譲渡所得割交付金	4,413,080	-	4,413,080	4,413,080			
人口減少等特別対策事業費		5,222,444	-	3,453,382	11,741,501	法人事業税交付金	6,318,318	-	6,318,318	6,318,318			
地域社会再生事業費		5,222,444	-	2,869,708	5,595,932	地方	37,758,970	-	37,758,970	37,758,970			
地域デジタル社会推進費		5,222,444	-	3,972,766	3,019,301	特別	60,706,419	-	60,706,419	60,706,419			
臨時経済対策費		5,222,444	-	3,784,824	6,434,203	小計	98,465,389	-	98,465,389	98,465,389			
臨時財政対策債償還基金費		122,461,569	-	122,461,569	33,554,471	地方消費税交付金	37,758,970	-	37,758,970	37,758,970			
		122,461,569	-	122,461,569	33,554,471	引上げ分	60,706,419	-	60,706,419	60,706,419			
			-			小計	98,465,389	-	98,465,389	98,465,389			
			-			標準財政収入額	1,050,628,280	-	1,050,628,280	1,050,628,280			
			-			標準財政収入額等合計	548,949	-	548,949	548,949			
			-			交付基準額	-334,718	-	-334,718	-334,718			
			-			調整額	(-867)	-	(-867)	(-867)			
			-			決定額	291,003,563	-	291,003,563	291,003,563			

(注) 1.「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2.「標準財政収入額等合計」は、「(基礎財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(分譲課税所得割交付金+B+C)で計算している。〔および()は整数未満四捨五入。
 3.「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通納税の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns for year, population, income, and various tax-related metrics. Includes sub-sections for population and income.

Table with columns for population, area, and various metrics. Includes sub-sections for population and area.

Table with columns for population, area, and various metrics. Includes sub-sections for population and area.

Table with columns for population, area, and various metrics. Includes sub-sections for population and area.

Table with columns for population, area, and various metrics. Includes sub-sections for population and area.

Table with columns for population, area, and various metrics. Includes sub-sections for population and area.

Notes and footnotes regarding the data, including references to specific laws and regulations.

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	市町村名	市町村コード	No.	
消費防		※	246,740	397,982	4,656,038	災害復旧費	(194,104)	(194,104)	兵庫県	-	43	
道路橋りょう費		(17,684)	19,723	1,414,140	辺地対策事業債償還費	(243,685)	(187,471)				184,399
道路の面積		※	19,287	5,760	1,100,160	平成10年度以前許可債に係るもの	(23,375)	(23,375)				149,977
道路の延長		※	4,053	-	-	平成11年度以降同意等債に係るもの	(5,654,677)	(5,654,677)				18,700
港湾		(-)	-	-	地方税減収補償償還費	(440,742)	(440,742)				186,606
係留		※	1,839	1,839	18,758	財源対策債償還費	(5,050,984)	(4,407,42)				7,933
外郭		※	2,119	2,509	9,308	減税補償償還費	(2,294,268)	(2,294,268)				262,651
係留		※	190,512	193,041	139,575	臨時財政対策債償還費	(82,968,554)	(82,968,554)				4,978,112
外郭		※	246,740	261,373	4,334,465	東日本大震災災害対策緊急防災対策等債償還費	(4,757,392)	(4,757,392)				490,011
都市計画費		※	3,250	43,782,467	4,334,465	国土強靱化施策債償還費	(2,261,863)	(2,261,863)				2,262
人口		※	246,740	356,863	510,314	地域改善対策特定事業債等償還費	(96,998,829)	(96,998,829)				905,831
都市公園の面積		※	246,740	17,900	796,552	通商対策事業債償還費	(1,294,043)	(1,294,043)				404,653
下水道費		※	12,869	750	684,000	公害防止事業債償還費	(13,951,498)	(13,951,498)				404,653
その他の土木費		※	6,871	8,540	361,242	石油コンビナート等債償還費	(2,805,535)	(2,805,535)				1,963,874
児童数		※	2580	3530	398,537	合併特別債償還費	-	-	-				9,692,663	
学級数		※	27,000	28,000	273,056	個別算定経費計	※	246,740	※	246,740			63,324,479	
学校数		※	62,000	62,000	1,032,835	人口	(548,39)	(548,39)				6,964,070
小計		(-)	-	-	面積	(1,740,35)	(1,740,35)				1,249,781
教職員数		(-)	-	-	計	振替前需要額	6,806,380	6,806,380				8,213,851	
生徒数		(-)	-	-	基礎財政需要額	基礎財政需要額	4,170,647	4,170,647				73,753,723	
人口		※	246,740	423,877	2,433,053	税目	税目	323,919	323,919				69,091,164	
幼稚園等の子どもの数		※	1,346	1,335	899,790	個人	個人	497,042	497,042				58,370	
生活保護費		※	246,740	246,608	6,806,380	法人	法人	6,769,132	6,769,132				125,550	
福祉費		※	246,740	507,996	4,170,647	税源移譲相当額除却	税源移譲相当額	2,350,024	2,350,024				99,594	
保健衛生費		※	78,309	86,634	6,358,934	分譲課税所得割交付金	小計	9,119,166	9,119,166				30,017,282	
高齢者		※	37,824	40,310	3,523,093	法人税割	法人税割	328,145	328,145				22,967	
保健福祉費		※	246,740	307,011	1,587,249	土地	土地	3,706,082	3,706,082				285,954	
清掃費		※	10,708	15,870	1,488,605	家屋	家屋	5,079,962	5,079,962				804,127	
農業行政費		※	815	1,545	619,545	償却資産	償却資産	12,439,603	12,439,603				195,288	
林野水産行政費		※	246,740	408,607	567,963	小計	小計	22,785	22,785				1,308,336	
商行政費		※	92,201	167,054	720,003	軽自動車税種別割	軽自動車税種別割	627,396	627,396				43,549	
徴税費		※	129,776	158,753	1,725,273	市町村たばこ税	市町村たばこ税	1,072,733	1,072,733				43,549	
戸籍費		※	92,201	165,624	362,715	事業所税	事業所税	-	-				159,646	
世帯費		※	246,740	2,037,812	3,606,927	利子割交付金	利子割交付金	26,730	26,730				159,646	
人口		※	273,10)	276,65	286,887	配当割交付金	配当割交付金	149,875	149,875				34,942	
面積		(1,740,35)	276,65	49,297,668	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	160,942	160,942				13,160	
計		※	246,740	370,938	938,473	法人事業税交付金	法人事業税交付金	246,362	246,362				207,748	
地域の正気創設事業費		※	246,740	507,433	1,725,273	地方消費税	地方消費税	279	279				43,549	
人口減少等特別対策事業費		※	246,740	586,173	693,898	事業所税	事業所税	-	-				159,646	
地域社会再生事業費		※	246,740	551,677	937,852	利子割交付金	利子割交付金	26,730	26,730				34,942	
地域デジタル社会推進費		※	246,740	4,662,559	1,277,541	配当割交付金	配当割交付金	149,875	149,875				13,160	
臨時経済対策費		※	4,662,559	4,662,559	4,662,559	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	160,942	160,942				207,748	
臨時財政対策債償還基金費		※	4,662,559	4,662,559	4,662,559	地方消費税	地方消費税	279	279				43,549	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準財政収入額等合計」は、「(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75) + (分譲課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔〕および()は数値未満四捨五入。
 3. 「標準財政収支」欄は「標準財政収支(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付金) - 標準財政支出(標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通交付金)」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併算定額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Main table containing financial and demographic data for the city of Minamiawakura, including sections for '基礎数値等' (Basic Values), '就業者人口' (Employment Population), '面積' (Area), '補正の種類' (Types of Corrections), and '増加額' (Increase Amount).

(注) 1. 「年度別地方交付税交付金」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」による増減額は「増減額」に「増減額」を加算して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国勢調査の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Table with columns: 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 経費の種類 (Expense Type), 補正前の数値(A) (Pre-correction Value A), 最終係数(B) (Final Coefficient B), 補正後の数値(A×B) (Post-correction Value A×B), 基準財政需要額 千円 (Standard Fiscal Requirement in 1000 Yen), 市町村名 (Municipality Name), 市町村コード (Municipality Code), No. (Number).

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準財政収入額等合計」は、「(標準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分譲課税所得交付金) - B - C) × 100 / 75」(分譲課税所得交付金 + B + C)で計算している。〔 〕および()は数値未満四捨五入。
3. 「標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併定額交付金 + 合併定額交付金」は、合併定額交付金で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併定額交付金においては、合併定額交付金である。また、「交付標準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

Main data table with multiple columns: 年度, 基準財政需要額, 交付税標準額, 交付税交付額, 増加分, 減分, 地方交付税交付額, etc. Includes sub-sections for 基礎数値等, 就業人口, 面積, 補正の種類, and 補正による増加需要額.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」は前年度当初算定に對する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に對する伸率である。) 2. 「補正」による増減額を「増加分」として算出している。 3. 「人口」欄については、各年度の国勢調査データを用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。